３つのポリシーの一体的な策定・公表に向けて

― 指針と事例 ―

平成２８（２０１６）年3月

一般社団法人日本私立大学連盟
教　育　研　究　委　員　会

目　　次

本書刊行の経緯と概要‥‥‥

本書刊行の経緯と概要

一般社団法人日本私立大学連盟教育研究委員会は、これまでつねに国の高等教育政策を注視し、これを批判的に検討しつつ、建学の精神に基づいてそれぞれ独自の特徴をもち、また、全体としてみれば極めて多様な教育研究に取り組んでいる私立大学各校が、今後どのような道を歩むべきかについて討議・研究し、ほぼ毎年テーマを定めて、報告書を上梓してきた。

ディプロマ・ポリシー（ＤＰ）、カリキュラム・ポリシー（ＣＰ）、アドミッション・ポリシー（ＡＰ）という、いわゆる「3 つのポリシー」は、本文中でも触れられているように、国がこれを最初に提起したのは、平成 17（2005）年 1 月の中央教育審議会（以下、中教審と略記。）答申『我が国の高等教育の将来像』であり、早急に取り組むべき施策（12 の提言）の第 2 の提言の一部として、「(国は) 各機関ごとのアドミッション・ポリシー (入学者選抜の改善)、カリキュラム・ポリシー（教育課程の改善)、ディプロマ・ポリシー（「出口管理」の強化）の明確化を支援する必要がある」と記述された。本教育研究委員会は、それに先立つ平成 16（2004）年 3 月に『日本の高等教育の再構築へ向けて〔Ⅱ〕: 16 の提言』を著し、卒業時の質保証、教育の組織的取組、入学者選抜の改善を、大学改革の要諦として提議しており、ポリシーという言葉は使用しなかったものの、ほぼ同じ趣旨の提言を行っていたと言ってよい。このように、主として私立大学の改革を課題とする本委員会と、国立大学を主たる対象としながら大学全体の改革を目指す国（中教審）の基本的方針は、この点で奇しくも符節を合わせていたと言うことができる。

中教審は、その後、平成 20（2008）年の答申『学士課程教育の構築に向けて』において、3 つのポリシーを、それぞれ、「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者受け入れの方針」と言い換えることになり、内容もより具体的に述べられるようになった。それはさらに、平成 24（2012）年の中教審答申『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて』へと受け継がれる。この間、本委員会も、アドミッション・ポリシーの確立と入試制度改革を主張する『私立大学入学生の学力保障―大学入試の課題と提言―』（平成 20〔2008〕年 3 月)、教育のミニマム・リクァイアメントの設定とカリキュラム・ポリシーの確立に言及した『学士課程教育の質向上を目指して―加盟大学の教育改革への提言―』（平成 21〔2009〕年 3 月)、3 つのポリシーの策定を通じた大学教育の質保証と、それを通じた高校、大学、社会の接続の改善を訴えた『学士課程教育の質向上と接続の改善』（平成 22〔2010〕年 3 月)、大学教育のグローバル化とユニバーサル化のもとでの 3 つのポリシーの重要性に言及した『大学教育の質向上を目指して』（平成 24〔2012〕年 3 月）と、さまざまな観点から、3 つのポリシーに基づいた教学改革・マネジメントの重要性を主張する報告書を刊行し続けたのである。

これと相前後して、平成 22（2010）年 6 月に、翌平成 23（2011）年 4 月 1 日をもって「学校教育法施行規則」等を改正し、3 つのポリシーと直接、間接に関わりをもつ事項を含め、9 項目にわたる大学の教育情報の公表を義務化する旨の文部科学省令が発出された。これを受けて、本委員会は、平成 23（2011）年 3 月、『大学の情報公表義務化と三つの方針』と題する報告書を上梓し、3 つの方針（ポリシー）を、大学の教育研究に関わるすべてのステークホルダー、すなわち社会全体に公表することが求められていることを主張するとともに、その望まれる策定方法についても加盟大学全体に対して周知を図った。また、情報公表義務化の延長線上に位置づけられる、全国の大学情報データベースとして企図された「大学ポートレート」の策定と稼働に関しても、日本私立大学連盟は、日本私立学校振興・共済事業団と協働して、その推進を図ってきた経緯があることも強調しておきたい。

平成 25（2013）年 10 月、教育再生実行会議が『高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について（第 4 次提言)』を公表したことに端を発して、高大接続のあり方とともに、大学教育の質保証、つまり、3 つのポリシーの適正かつ厳格な策定と運用も、再度、明確な形で求められるようになっていく。教育再生実行会議の提言を基にし、それを具現化する形でまとめられた中教審答申『新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教

育、大学入学者選抜の一体的改革について』（平成 26〔2014〕年 12 月）と、その実行のために文部科学省が策定した『高大接続改革実行プラン』（平成 27〔2015〕年 1 月）において、3 つのポリシーの策定と公表が法令で義務化されることが公表されたのである。これに関しては、中教審大学分科会大学教育部会で審議され、平成 28（2016）年 3 月に、学校教育法施行規則を改正し、3 つのポリシーの策定・公表を義務化する旨の通知がなされ、これとともに各ポリシーの策定と運用に関するガイドラインが公表されることとされた。また、平成 29（2017）年の 3 月までに、各大学は 3 つのポリシーの一体的策定を完了し、同年 4 月にはそれを公表、平成 30（2018）年以降の入試では、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーと一体的に運用される、新しいアドミッション・ポリシーに基づいた入試を実施することが求められることとなっている。

『高大接続改革実行プラン』に基づいて設置された「高大接続システム改革会議」は、平成 27（2015）年 9 月に『中間まとめ』を発表し、10 月 28 日に関係団体からのヒアリングを行った。その際、日本私立大学連盟と日本私立大学協会によって構成される日本私立大学団体連合会は、「三つのポリシーに関するガイドラインについては、私立大学の多様な個性を最大限尊重する配慮が不可欠であり、決して画一化を招く内容とならないようにすべきである」との意見書を提出している。この意見は、まさに正鵠を射ているものであるが、3 つのポリシーを画一的あるいは形式的なものにしないように努めることこそ、各私立大学に与えられた責務であると考えなければならない。むしろ、各私立大学の建学の精神と、今後進むべき独自の方向性を、3 つのポリシーの中にいかに盛り込むのかが、私立大学各校に求められていると考えることが大切であろう。3 つのポリシーを確立することによって、教学マネジメントを行うことの重要性は、本委員会が累次の報告書で示した通りだからである。

さらに重要なことは、これらのポリシーを策定・公表したことによって、大学の責務が終わる訳ではない、ということである。3 つのポリシーは実践されなければ意味をもたず、PDCA のサイクルを回すことで、それらは不断に点検され、改善されなければならない。この終わることのない道程を歩み続ける覚悟が、いま、私立大学のみならず、すべての大学に求められていると考えなければならないのである。

本書は、日本私立大学連盟の各加盟大学が、いかにして、各大学独自の誇りうる「3 つのポリシー」を策定・公表し、実践すべきかを考えるにあたって、立命館大学の沖教授の論考と、加盟大学でこれまで策定・公表された特色ある事例を紹介して、その参考に供しようとするものである。また、その際のもう 1 つの参考資料として、「大学ポートレート」に公表されている各加盟大学の教育に関する記載を項目別に分類・整理して、その有無を一覧表として示すこととした。残念ながら、「大学ポートレート」はまだ十分に活用されているとは言い難い。この一覧表を手掛かりとして、「大学ポートレート」を実際に検索され、自学と他学の教育のあり方を比較検討されることは、3 つのポリシーを策定する上で有益であろうと思われる。さらに付録として、公表されたばかりの『「学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー，「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン』（中教審大学分科会大学教育部会）と、昨年度公表されたアドミッション・ポリシーに関わる文部科学省の資料を掲載している。各加盟大学におかれては、このたびの 3 つのポリシー策定・公表の法制化を、私立大学としての独自性を発揮するための好機であるととらえ、将来にわたって実のある教学改革を実現していただくことを希望するとともに、それに対して本書が幾許かの参考になることを希求するものである。

平成 28 年 3 月

一般社団法人日本私立大学連盟
教育研究委員会
担当理事　國　枝　マ　リ
委 員 長　松　本　亮　三

Ⅰ.【寄稿】３つのポリシーの策定と運用 ～一体的な策定と公表義務化を迎えて～

立命館大学教育開発推進機構教授　沖　　裕　貴

1. 3 つのポリシー策定の意義

1-1. 「3 つのポリシーの策定及び運用に関するガイドライン」の提言の背景

中央教育審議会大学分科会大学教育部会から、「3 つのポリシーの策定及び運用に関するガイドライン」が提言された。この「3 つのポリシー」とは言うまでもなく大学の「ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）」、「カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）」、そして「アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）」を指す。

3 つのポリシーは、2005 年の中教審答申「我が国の高等教育の将来像」で初めて紹介され、その後、2008 年の「学士課程教育の構築に向けて（学士課程答申）」、2012 年の「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（質的転換答申）」の 2 つの中教審答申でも繰り返し言及されてきた。

とくに質的転換答申では、「成熟社会において学生に求められる能力をどのようなプログラムで育成するか（ディプロマ・ポリシー）を明示し、その方針に従ったプログラム全体の中で個々の授業科目は能力育成のどの部分を担うかを担当教員が認識し、他の授業科目と連携し関連し合いながら組織的に教育を展開すること（カリキュラム・ポリシー）、その成果をプログラム共通の考え方や尺度（アセスメント・ポリシー）に則って評価し、その結果をプログラムの改善・進化につなげるという改革サイクルが回る構造を定着させることが必要である」と謳われ、PDCA サイクルの回る内部質保証システムの構築も併せて提言された。

しかし、なぜこの時期に、中教審答申で 10 年間も繰り返し言及され続けてきた 3 つのポリシーに関して策定及び運用に関するガイドラインが提言されたのであろうか。しかも 2014 年度から始まった大学教育再生加速プログラム（AP）の申請に当たっては 3 つのポリシーの整備が申請の条件となり、十分に政策誘導されてきたはずなのに、だ。

文部科学省や中央教育審議会委員の思惑や心配は推し量るべくもないが、恐らく大学関係者の間に、3 つのポリシーの、大学にとって、あるいは受験生や国民にとっての意義が十分に理解されず、表面的に整えておくべき飾りとして取り扱われている現状がありそうである。面倒臭いがやれと言われてやっていると感じる代物には魂が入らず、当然のことながら 3 つのポリシーを軸とした内部質保証システムの構築も、一貫性のある学士課程教育の構築もおぼつかないばかりか、「教育」から「学習」へのパラダイムシフトにも、学習成果を基盤とした世界の教育の潮流にも大きく遅れをとることが懸念されたのだろう。そのためにここで再度、詳しく 3 つのポリシーの意義や策定で留意すべき事項などを解説し、魂を入れる作業を各大学に行ってもらうことを期待したのではないだろうか。

1-2. 欧州高等教育制度のチューニング

3 つのポリシーの意義を考えるに当たって、参考にすべき政策がある。それは欧州高等教育制度のチューニング（ボローニャ・プロセス）である[1)]。

ボローニャ・プロセスとは、欧州高等教育の国際通用性を高めることを目的として、欧州各国政府によって 1999 年より手がけられてきた高等教育改革政策である。そしてチューニングは、各国政府主導で手がけられているこの全欧的な大学改革政策に対する、自らの存立の目的や学位プログラム（カリキュラム）に関する大学側からの自律的な調律となっている。

---

1) フリア・ゴンザレス／ローベルト・ワーヘナール編著、深掘聰子・竹中亨訳『欧州教育制度のチューニングーボローニャ・プロセスへの大学の貢献ー』明石書店、2012 年。

欧州高等教育制度のチューニングにおいては、学習成果とコンピテンス（汎用的技能と専門分野別コンピテンス）に基づいた学位プログラムが重視される。学習成果とは、学生がある学位プログラムを通して修得することが期待される具体的な知識・技能・態度を意味する。一方、コンピテンスとは学位プログラムで得られた知識・技能・態度が有機的に結合したもので、学位プログラムを履修した総合的な成果として学生が獲得するものとされ、学術性を基盤にしながらも雇用可能性や市民性も保証するものとされる。大学はそれぞれの志向する学術的・職業的プロフィールに鑑みながら目指すべきコンピテンスを特定し、その獲得が可能となるように計画的に学位プログラムを設計することとなっている。

単位は所期の学習成果が修得された場合のみ認定されることから、学習成果は測定可能でなければならないとされ、客観的、公平かつ厳格な成績評価が前提となる。

我が国の３つのポリシーを巡る議論は直接的にボローニャ・プロセスと関連付けたものではないが、少なくとも「教員が何を教えたか」よりも「学生が何を学んだか」を重視し、学習成果やコンピテンス、そしてそれらの客観的、公平かつ厳格な評価を前提としている点では、チューニングに通底する思想があると言えるだろう。また、あえて誤解を恐れずに言うならば、コンピテンスは各学部・学科のディプロマ・ポリシー、学習成果は個々の科目やコースの到達目標の達成度に相当すると考えることができるだろう。少なくとも各大学は、学術性を基盤としながらも雇用可能性や市民性を考慮して自らのディプロマ・ポリシーを確定し、その獲得が可能となるように計画的に学位プログラム（カリキュラム）を設計しなければならないという主張は、我が国においても異論を唱える向きはない。

1-3. ３つのポリシーの趣旨

３つのポリシーは学士課程教育に関わるすべての教職員が、どのように教育を行い、どのような人材を輩出するかを共通理解し、連携して取り組むことを可能にするための政策である。質的転換答申でも、教育は組織的な取組であると言及されているとおり、大学教育であってもその学位プログラム（カリキュラム）は「目的」、すなわちディプロマ・ポリシーの実現に向かって教職員が一丸となって組織的に取り組むべきものに違いない。

ディプロマ・ポリシーとは、計画的な学位プログラム（カリキュラム）に配される個々の科目の学習成果（到達目標の達成度）の有機的な結合であり、個々の授業の到達目標の達成度の測定による成績評価が基盤となる。そして、計画的な学位プログラム（カリキュラム）とは、ディプロマ・ポリシーの獲得が可能となるように、ディプロマ・ポリシーと個々の科目の関係性（体系性・系統性と整合性）を保証したプログラムのことであり、これこそがカリキュラム・ポリシーの本質である。

カリキュラムの整合性を可視化する道具としては「カリキュラム・マップ」、体系性・系統性を可視化する道具としては「カリキュラム・ツリー」が有効である。質的転換答申で紹介された履修系統図やナンバリングも「カリキュラム・ツリー」と同様にこれらを可視化し、学生の学びを促進する道具だと言える。ディプロマ・ポリシーを実現するために必要かつ十分な科目が整備されているか。必修・選択に関わらず、同じ学科を卒業した学生にはその学科のディプロマ・ポリシーに謳われる能力が担保されているか。これらは「カリキュラム・マップ」を作成することで確認することができる。また、各科目は学年進行に応じて初歩的・基礎的なものから応用まで系統立てて学

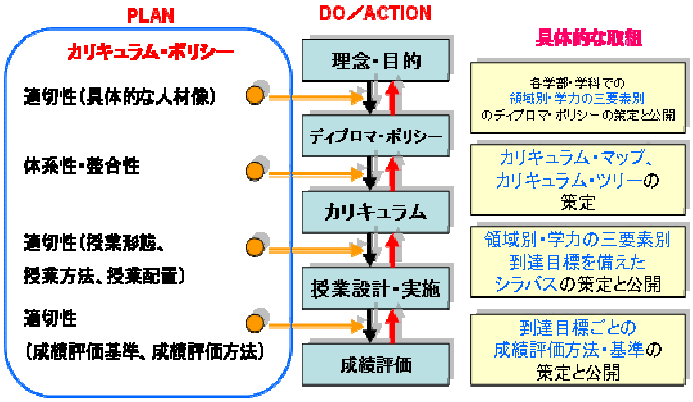


Fig.1-1　カリキュラム・ポリシー策定の具体的な取組

べる工夫がなされているか。それらの到達目標や授業の内容、形態は学習の進展に無理のないものか。これらは「カリキュラム・ツリー」や履修系統図、ナンバリングが整備されることによって示されるのである（Fig.1-1）。

そして、個々の科目の学習成果（到達目標の達成度）が測定可能であることはもちろん、それらの有機的な結合、総合的な成果であるディプロマ・ポリシーも測定可能でなければならない。これらの測定や検証には、学生調査（ディプロマ・ポリシーの達成度や授業外学習の成果の測定）やパフォーマンス評価（科目の到達目標の達成度やカリキュラムの成果＝ディプロマ・ポリシーの達成度の測定）、アセスメント・テストなどが有効とされ、質的転換答申では、あえてアセスメント・ポリシーという言葉で紹介されている。個々の科目の客観的・公平かつ厳格な成績評価に加えて、再度、ディプロマ・ポリシーの達成度を別の視点から測定し（Fig.1-2における有効性（学習成果の測定））、教育の質保証を行うという意味がある。これはPDCAサイクルのCheckの役割であり、内部質保証システムを成立させるもっとも大きな要件となっている。

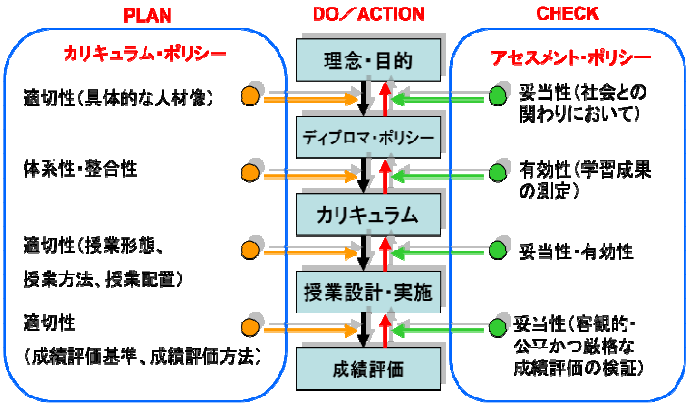


Fig.1-2　カリキュラム・ポリシーとアセスメント・ポリシーの関係

アドミッション・ポリシーについても、認証評価においてその方策・手段の「適切性」「妥当性」が細かく問われるため、入試科目や募集区分に即して、求める人材像をブルームのタキソノミーに見られる領域（①認知的領域、②情意的領域、③精神運動的領域）や学力の三要素（① 基礎・基本的な知識・技能の習得、② 知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等、③ 学習意欲）に分類し、できるだけ具体的な記述（学生を主語にした行為動詞を用いたもの）にすることが求められる。この場合、学部・学科のアドミッション・ポリシーは、各募集区分の具体的な記述の総合であると考えることができる。たとえば、AO入試や推薦入試では「課題に対して意欲的に対処し、解決しようとする人」を求めると書かれた場合、学力の三要素の「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力」を重視して、グループや個人の課題遂行や議論・発表の様子を評価し、面接で「学習意欲」を見るなどの具体的な記述が適切である。また、一般入試では「本学科の授業の基礎となる高等学校の教科を修得した人」を求めると書かれた場合、「基礎・基本的な知識・技能の習得」を見るために大学入試センター試験の成績で評価するなどの表記が適切である。要するに求める人材像と募集区分ごとの入試課題の整合性を明記することが重要となる（Fig.1-3）。

		前期日程		後期日程		推薦1A		推薦1B		AO	推薦2	
		センター	教科	センター	面接	小論文	面接	小論文	面接		センター	面接
知識・理解、技能	高等学校で履修した主要教科・科目について、教科書レベルの基礎的な知識を有している。	◎	○	◎		○	△	○	△		◎	
	自分の考えを日本語で他者に分かりやすく文章表現できる。		△		○	△	△	△	△	○		○
思考・判断・表現	ある事象に対して多面的に考察し、自分の考えをまとめることができる。		△		○	△	△	△	△	○		○
関心・意欲・態度	地域社会や国際社会における食料・資源・環境に関するさまざまな問題に関心を持ち、身に付けた知識をこれらの解決に役立てたいと考えている。				○		◎		◎	◎		○

Fig.1-3 アドミッション・ポリシーの書き方例

1-4. ガイドラインの意味するもの

最後に、なぜ今、ガイドラインかという問いに筆者なりに回答すると次にようになる。

大学設置基準の大綱化（1991）以前においては、大学設置基準通りに科目を置き、学位プログラム（カリキュラム）に流し込めばすむだけであったが、大綱化以降は自由に科目も学位プログラム（カリキュラム）も作ることが可能になった。しかしそれゆえにその科目や学位プログラムの目的と内容を明らかにする必要が生じ、学位プログラム（カリキュラム）の目的（＝ディプロマ・ポリシー）とディプロマ・ポリシーと個々の科目の関係性（整合性と体系性・系統性＝カリキュラム・ポリシー）を自ら明示しなければならなくなったのである。これは当然至極の理由であるが、この点が大学関係者に十分理解されていない可能性が高いのではなかろうか。

さらに3つのポリシーの策定とは、大学の理念や精神から具体的なディプロマ・ポリシーを通して、それを実現する計画的な学位プログラム（カリキュラム）の設計（カリキュラム・ポリシー）と、個々の授業の実施と成績評価に至る「学士課程教育の一貫性構築」の営みに通底する。質的転換答申で求められた内部質保証システムの構築とは、その構築や改訂作業がPDCAサイクルに基づいて自律的に進む組織であることを内外に示すことに他ならない。欧州高等教育圏が目指すチューニングの自律的な取組も、まさにこれを目指して進められているのである。

2. 3つのポリシー策定のための組織・体制

2-1. 体制と研修

3つのポリシーの策定には、学長や教学担当副学長（あるいは大学によっては教学部長）を中心とした全学的な策定方針、支援方針が必要である。学長・副学長のリーダーシップは、全学的なコンセンサスを作り本策定作業に臨むことを示すために必要不可欠なものである。コンセンサスを得るためにはディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシー策定に関して講演会等による全学的な啓蒙と、学部・学科の執行部（カリキュラム作成委員）に対する学習会が必要となる。策定作業は専門家等（FDセンター等の教職員）の指導・支援のもとに取り組むことが望ましい。

2-2. シラバス執筆要領の充実とシラバス点検の実施

各科目の担当者（専任・非常勤）に対しても、全学的な策定方針やその意義に関する学習会が求められる。とくに各科目の担当者は、自らの担当科目がディプロマ・ポリシーとの関係で位置づけられることを認識する必要があり、シラバス執筆の際、「カリキュラム・マップ」や「カリキュラム・ツリー」で位置づけを確認することが求められる。また、シラバスに記載される個々の科目の到達目標の記述には、ブルームのタキソノミーに謳われる領域（①認知的領域、②情意的領域、③精神運動的領域）や学力の三要素（① 基礎・基本的な知識・技能の習得、② 知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等、③ 学習意欲）に分類し、測定可能で学習者を主語とした行動目標を書くことが必須の条件となる。到達目標に成績評価のための評価指標や基準を書き込む必要はなく（例：3つ以上指摘できる等）、それらは成績評価方法・基準や採点用ルーブリックに明記すべきである。これらの理解と習熟には学習会の開催やシラバス執筆要領（Fig.2-1）の充実が不可欠である。

さらにシラバスの到達目標の記述や成績評価方法の記述に関しては、執行部や科目担当者会議の代表によるシラバス点検が有効であり、そのためのシラバス点検要領を整備することが推奨される（Fig.2-2）。とくに新しい非常勤講師や新任教員は、その大学のシラバスの書き方に精通していないことが想定され、「よい書き方」、「悪い書き方」など分かりやすい実例を豊富に収録したシラバス執筆要領（Fig.2-1）とともに、執行部や科目担当者の代表によるシラバス点検が学位プログラム（カリキュラム）の質保証には欠かせない。同時に新しい非常勤講師や新任教員を採用する際には、科目名だけを告げて依頼するのではなく、その科目の到達目標と科目概要や、「カリキュラム・マップ」上の位置づけ、「カリキュラム・ツリー（あるいは履修系統図、ナンバリング）」上の位置付けなども詳しく伝えておくべきであろう。一部の大学では、科目概要や到達目標、成績評価方法・基準については教授会の議を経ずしてのセメスター中の勝手な変更を一切認めない厳格な運用を行っているところもある。

●シラバス執筆上の留意点

1．ディプロマ・ポリシーと担当科目の関係の理解

シラバスの内容は、学部・研究科・教学機関等における教育目標・教育課程と、担当科目との整合性を保持してください（※カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー）。

2．「受講生の到達目標」と「成績評価方法」との整合性

・「受講生の到達目標」と「成績評価方法」との整合性を確保してください。
・シラバス公開後は「受講生の到達目標」や「成績評価方法」などを簡単に変更することはできません。
・やむを得ず変更する場合は、学部・研究科執行部・教学機関長に、「オンラインシラバス変更申請書」を提出し、了承される必要があります。
・上記以外の項目は、受講生に周知徹底した上で、期間中に変更することができます。

●到達目標の書き方

1．学生を主語にして記載する。
2．学生にとって分かり易い表現で記載する（箇条書き）。
3．原則として開講後に変更しない。

（良い例）

①政治学の基本問題や概念を説明することができる。
②政治学のさまざまな概念の論理的な関係性を説明することができる。
③規範的な視点から現実の政治現象について判断を下すことができる。

（悪い例）

政治学の基本問題や概念を解説し、規範的な視点から現実の政治現象について判断が下せる力を育成する。

Fig.2-1　シラバス執筆上の留意点と到達目標の書き方（抜粋）

（立命館大学シラバス執筆要領、2016）

1. 全項目
2. 受講生の到達目標
   ① 学生を主語にして記載されているか。
   ② 学生にとって分かりやすい表現になっているか。
   ③ 成績評価を行うものだけに限定してあるか。
3. 授業スケジュール
4. 授業外学習の指示
5. 成績評価方法
   ① 平常点評価 100%の場合、検証テストのみではなく、日常的な授業に対する取組も含めた総合評価となっているか。
   ② 評価基準等において、学生の誤解を招くような記載がなされていないか。
   ③ 到達目標に対応しているか。
6. 「授業内外における学生・教員間のコミュニケーションの方法

Fig.2-2　シラバス点検のポイント（立命館大学 2016 年度版）

2-3. 成績評価

成績評価とは、到達目標の達成度の測定に他ならない。また、これは一貫性のある学位プログラム（カリキュラム）の基盤になることから、シラバスには成績評価方法・基準の記載が必須であるとともに、実際に成績を付ける際には、必要に応じてルーブリックを用いたパフォーマンス評価の導入に関する学習会が開催されることが望ましい。とくに到達目標と成績評価方法・基準は整合的でなければならない（Fig.2-1、2-2）。たとえば到達目標に明示されていないにも関わらず、授業中の態度や出欠を成績に加味したり、他にも到達目標が存在するにも関わらず、知識の再現を問う試験のみで成績を付けたりするなど、到達目標と無関係に成績評価を行っている場合は、各科目の到達目標を基盤として構築されたディプロマ・ポリシーそのものの信頼性を損なうばかりか、学位を授与する基準も崩壊することになる。

2-4. 科目概要、到達目標の統一

同一名称の科目には同じ科目概要、到達目標が必須条件となる。「カリキュラム・マップ」でディプロマ・ポリシーに対応づけられる科目は一つであり、同じ名称の科目が複数存在し、異なる

内容を取り扱い、異なる到達目標を持つことはありえない。これには専任教員が代表となる科目担当者会議等で科目概要、到達目標を議論し、統一することが望ましい。また、この会議はばらつきの多い成績評価方法・基準を統一するためにも有効であるとともに、シラバスや授業アンケート結果をもとにした公開授業や授業研究会をはじめ、ミクロレベルの FD のもっとも効果的な組織になるだろう。

3. 3 つのポリシー策定の手順

3-1. ディプロマ・ポリシーの意味と役割

ディプロマ・ポリシーは、「各大学が、自らの大学の理念や社会の要請等を踏まえ、学生が卒業時に最低限身につけるべき資質・能力を目指すべき学修成果として記述したものであり、学位を授与する基準を示す基本的な方針」を意味する。また、ガイドラインに「3 つのポリシーの策定単位の基本は、授与される学位の専攻分野ごとの入学から卒業までの課程（学位プログラム）とすることが望ましい」と書かれているとおり、同一の学位プログラムを擁する「学部」や「学科」単位で定めることが基本である。ただし、大学によっては異なる学問領域や学際的な領域にまたがる複数の学科を持つ学部等もあるため、まず各大学で策定単位を決定する必要がある。

ディプロマ・ポリシーは、学則や学部則等に定められた条文（人材育成目的）とは異なり、学生や受験生に理解されやすいよう、また、その達成度の評価がしやすいよう常にブラッシュアップを図ることを恐れてはならない。学部則で定められた条文を変更するには文科省への届け出が必要であるが、受験生や学生に提示するそれらは常に見直しが可能であり、科目の到達目標の改訂や「カリキュラム・マップ」の変更とともに、見直し自体が内部質保証システムの Check 機能が働く大学の証となる（c.f. 認証評価の点検・評価項目「大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか」）。ただし、それらを変更する際には、全学的な教学会議等で議論、周知徹底し、履修要綱や入試要項等も併せて改訂することを忘れてはならない。また、言うまでもなく、学部則に書かれた条文と大きく異なるものであってはならない。

3-2. ディプロマ・ポリシーの書き方

ディプロマ・ポリシーの書き方は科目の到達目標と同じく、ブルームのタキソノミーに謳われる領域や学力の三要素に分類して、学生が卒業時に最低限身につけるべき資質・能力を目指すべき学修成果（コンピテンス）として、学生を主語に行動目標で箇条書きにすることが肝要である（Fig.3-1）。最低限身につけるべき資質・能力についてはそれを測る指標や基準をここに明記する必要はないが、ディプロマ・ポリシーの個々の項目の達成度をどのように測定するかは、アセスメント・ポリシーとして事前に検討しておく必要がある。なお、ディプロマ・ポリシーの策定には専門家等の指導を受けながら、学部則に書かれた条文をもとに執行部やワーキング・グループでたたき台を作り、その後、教授会に諮るという手続きを踏むことが一般的である。

「認知的領域」
◆明晰かつ批判的に思考することができる。
◆自然と社会と人間との関わりを理解し、知識を得る方法と考え方を説明することができる。
◆正確に理解することができる。
「精神運動的領域」
◆正確に意思の疎通を図ることができる。
◆コンピュータ等を用い、数量的な処理を行うことができる。
◆一つ以上の外国語を用い、コミュニケーションすることができる。
◆正確に書くことができる。
「情意的領域」
◆違った価値観や伝統や制度を持った異文化に関して深い認識を持つことができる。
（注）上記のものは Bok 学長が示した能力を筆者が領域別に整理したもの。

Fig.3-1　ハーバード大学のコア・カリキュラムの教育目標

（シャロン・ゾウ編著『世界の大学―ハーバード』成文堂、1997 年、185 頁）

3-3. ディプロマ・ポリシーの周知

できあがったディプロマ・ポリシーは、広く教職員、学生、受験生に周知することが大切で、ディプロマ・ポリシーの周知の程度を教職員、学生が点検する仕組みも備えておくべきことである（c.f. 認証評価における点検・評価項目「大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか」）。

3-4. カリキュラム・ポリシーの策定と活用方法

カリキュラム・ポリシーの本質は、カリキュラムがディプロマ・ポリシーを実現するにふさわしいものになっているかを示すことである。初年次教育の枠組みや教養教育の仕組み、専門科目の特色などを簡潔に説明するとともに、根拠資料としてディプロマ・ポリシーを実現する整合的かつ系統的・体系的なカリキュラムであることを示すための「カリキュラム・マップ」や「カリキュラム・ツリー（履修系統図、ナンバリング）」を策定することが求められる。

前文（ガイドラインの目的）
1．人材育成目的および教育目標を実現する体系的なカリキュラムの確立
2．各年次における一貫した専門小集団教育の充実と学習・学修支援
3．大学での学びへの切り替えを目指した初年次教育の実施
4．各学部のコアとなる科目および専門の基礎となる科目の明確化
5．グローバル化に対応した教学の質保証と充実
6．毎年度の開講方針の具体化と組織的 FD の推進

Fig.3-2　教学ガイドラインの構成
（立命館大学、2014 年 11 月改訂）

ただし、「カリキュラム・マップ」は整合性を点検するための点検表であり、特に公開が求められるものではない。重要なことは「カリキュラム・マップ」で発見された問題点に基づいて次のカリキュラム改訂が行われることである。認証評価が近づいてきたために形だけ整合性のとれた「カリキュラム・マップ」を公開することよりも、Check と Action が機能している内部質保証システムの構築された組織を目指すことの方が重要なのは言うまでもない。そのためには学部の執行部やカリキュラム委員等への継続的な意識付けと専門家によるコンサルテーションや学習会が持たれることが肝要である。また、学長や教学担当副学長が中心となり、全学的にカリキュラムの開発や改訂、点検や評価のために参照する「教学ガイドライン」等を整備することが望ましい（Fig.3-2）。

3-5. カリキュラム・マップの策定方法

カリキュラムの整合性を点検する「カリキュラム・マップ」の作り方は、学科単位で、表計算ソフトの表にディプロマ・ポリシーの各項目を第 1 行に並べ、第 1 列に教養から専門に至るまでの科目名を、第 2 列にその到達目標を並べる。必要に応じて科目概要などをその次の列に並べると分かりやすくなる。教授会や非常勤講師の来校の際にその表を回し、自ら担当する科目の到達目標がどのディプロマ・ポリシーの項目に主に対応するかをチェック（丸つけ）することで完成する（Fig.3-3）。通常、学科単位ならば表計算ソフトの 4～5 枚で網羅することができる。

科目名	到達目標	科目概要	DP1	DP2	DP3	DP4	DP5
△△	△△△	△△△		○		○	
△△	△△△	△△△	○		○		
△△	△△△	△△△					○

Fig.3-3　カリキュラム・マップのイメージ

「カリキュラム・マップ」は教養と専門や、コア科目と選択科目等、学科の特性に応じてさまざまな科目区分に分けて表に配すると見やすくなる。ただし、受講生がどのような系列で履修しても、あるいはどのような必修・選択科目の取り方をしても、同じ学科であれば同一のディプロマ・ポリシーの達成が可能であることが求められる。

3-6. カリキュラム・マップ策定で判明する問題点

「カリキュラム・マップ」策定で判明する問題点としては、①ディプロマ・ポリシー達成に必要な科目が揃っていない、②特定のディプロマ・ポリシーの項目に対応する科目数が決定的に不足している／多すぎる、③選択科目によってはディプロマ・ポリシーを満たさないなどがある。また、多くの大学に見られるケースとして、④どの科目もすべてのディプロマ・ポリシーの項目にチェックが入るというのもある。これは、到達目標の書き方が不適切な場合（行動目標による表記ができていない場合）と、成績評価に絡む到達目標に厳選されていない場合（成績評価に関係のない到達目標が多数記述してある場合）がほとんどである。

「カリキュラム・マップ」で判明した問題点を解決するために、次のカリキュラム改定で、科目の統廃合や新規開発、到達目標や科目概要の見直し、場合によってはディプロマ・ポリシーの改定が進められる。これこそが点検表としての「カリキュラム・マップ」の役割である。

3-7. 長期的ルーブリック（カリキュラム・ルーブリック）

	レベル	コミュニケーション	分析	問題解決	意思決定における価値判断	社会的インタラクション	グローバルな視野の発達	効果的な市民参加	美的な関わり
上級レベル	6	学問分野・専門職への関わりを反映した、方略、理論、テクノロジーを利用する。	専攻または副専攻の学問分野での枠組みを自主的に適用して、複雑な問題を分析する。	学問分野・専門職の方法や枠組みを適用する（個人的な価値観や見方と競合する、特定の場面に合わせる、問題解決活動を実行する際に自主性や創造性を示す）。	責任ある自己としてイニシアチブを取るために、自分の価値体系をたえず見直し高める。	個人間やグループでの効果的なインタラクションにおいて専門的な目標を遂成するためにリーダーシップを発揮する。	特定のグローバル問題に対する理論的・現実的アプローチを創造的・自主的に提案する。	理論を発展させ、生じそうな問題を予想し、対応策を立案するということを試みる。	美的感覚を学問的・職業的・私的生活に組み込む。
	5	学問分野・専門職の枠組み・理論にあわせてコミュニケーション方略を選択し、修正し、結合する。	枠組みの理解を構築化し、どんな枠組みが現象を説明するのに適しているかを決定するための規準を特定する。	グループ・プロセスの理解を、協働的問題解決での遂行に転移させる能力を示す。	専門分野や専門職における価値判断の枠組みを用いて、個人・職業人・市民としての重要な問題に取り組む。	複数の学問的枠組みを用いて、行動を解釈したり自分のインタラクションにおける選択をモニターしたりする ことで、効果的な専門的インタラクションを一貫して自律的に行う。	理論を用いて、特定のグローバル問題に対する現実的なアプローチを創出する。	市民生活・職業生活において効果的に働き、他者と効果的に協働することで、参加能力を高める。	個人的な美的感覚を育み、表現する。
中級レベル	4	コミュニケーションの諸様式を結びつけ、学問分野の枠組みの中で効果的に統合する。	構造と編成を分析する。	解決策を発展させるために、さまざまなアプローチを自主的に分析し、選択し、利用し、評価する。	特定の学問分野の見方や概念を用いて道徳的判断・決断を特徴づける。	社会的・文化的文脈の認知的理解と自他の行動の感情的要素の認識にもとづいて、グループや個人間での状況において効果的なインタラクションを継続して行う。	多様な学問分野の枠組みを用いて、問題についての自分の判断を明確化する。	計画の有効性の評価規準と行動方略を構築する。	創造的・解釈的プロセスに対する意識を育てる。
	3	さまざまな学問分野で意味を構成するためにコミュニケーション・プロセスを意図的に利用する。	関係性を把握したり、作り出したりする。	学問分野での問題解決プロセスについて、評価や実行を含め、すべての段階・ステップを遂行する。	自分の価値観と社会的文脈との相互関係を分析し、その関係がどこまで使われるかを探る。	社会的・文化的文脈における自他についての注意深い分析にもとづいて、グループや個人間でのインタラクションの有効性を高める。	学問的な概念と枠組みを用いて情報を収集し、グローバルな問題に対してとりうる対応を探究する。	共通の目標を達成するために個人がいかに他者と協同するかという点から、「組織を読む」方法を学ぶ。	学問分野の文脈を統合することによって選択を修正する。
初級レベル	2	コミュニケーションの諸様式に含まれるプロセスやその間の相互作用を認識する。	観察から合理的な推論を導く。	問題にアプローチするために、学問分野での問題解決プロセスの諸要素を実際に使う練習をする。	自分の価値観を行動と結びつけ、そのプロセスの認知的・情神的側面を明確化する。	社会的・文化的文脈においてインタラクションのもたらす感情 的・実際的な影響への洞察力を養う。	グローバルな問題を構成している複雑な関係を検討する。	学問的概念を用いて、問題になっていることがらを記述するとともに、情報を収集し、判断を下し、意思決定プロセスに参加するのに必要なスキルを育てる。	芸術的な選択や解釈に対する明確な理由づけを行う。
	1	コミュニケーションの諸様式における自分の長所・短所を認識する。	正確に観察する。	問題にアプローチするステップを明確化することによって、問題解決プロセスを明らかにする。	自他の価値観とそれの引き起こす感情を把握する。	インタラクションにおける自分の行動を自覚 し、インタラクションに十全に参加する方法として、分析的な枠組みを認識する。	グローバルな関心事について思考し取り組む能力という点から、自分の知識やスキルを評価する。	自己評価スキルを育て、地域での活動を記述する枠組みを認識し始める。	情報にもとづいた芸術的・解釈的選択をする。

Fig.3-4　アルバーノ・カレッジの８つの能力（ディプロマ・ポリシー）と６つのレベル
（松下佳代「学習評価の新たな潮流-ルーブリックの意義と課題」関西地区 FD 連絡協議会第８回総会講演、2015 年）

「カリキュラム・マップ」はディプロマ・ポリシーと学位プログラム（カリキュラム）との整合性を点検するための道具であるが、教育の質保証やアカウンタビリティにも対応するようにルーブリックとして活用する事例もある。ディプロマ・ポリシーの各項目を、初級、中級、上級（卒業時）などのレベルごとに記述を変え、段階別にルーブリックで表現したものを長期的ルーブリックあるいはカリキュラム・ルーブリックと呼ぶ。通常の「カリキュラム・マップ」は、卒業時に保証するディプロマ・ポリシー（Fig.3-4 では上級の第 6 レベル）に対して学士課程教育全体の科目がマッピングされるが、長期的ルーブリックに基づく「カリキュラム・マップ」では、各レベルに対応して科目群がマッピングされるので、その表だけで「カリキュラム・マップ」と同時に「カリキュラム・ツリー（あるいは履修系統図、ナンバリング）」も表現され、極めて合理的

なカリキュラム設計が可能になる。AAC&U（全米カレッジ大学協会）の Value Rubrics に示されるルーブリックがそれであり、アルバーノ・カレッジをはじめとして多くの大学がカリキュラム設計や質保証のための道具として採用している（Fig.3-4）。また国内でも関西国際大学や東京慈恵会医科大学の医学部看護学科などで同様の取組が見られる。

3-8. カリキュラム・ツリーの活用

カリキュラムの体系性や系統性を可視化する「カリキュラム・ツリー」や履修系統図、ナンバリング等は、むしろ積極的に公開し、学生の利用に供するべきものである。これらの図表は必ずしも紙一枚に収める必要はなく、学生が 4 年間、6 年間の学習の航路を自覚し、主体的に学んでいくための道具として、オリエンテーションなどで冊子にまとめて配付したり、十分な説明を行ったりして活用を進める必要がある。一部の大学では、「法学部学びマップ」、「産社ハンドブック」、「文学部教学の手引き」等の名称で詳しい冊子を配付し、セメスターや学年の節目に常に利用する体制を整えているところもある。

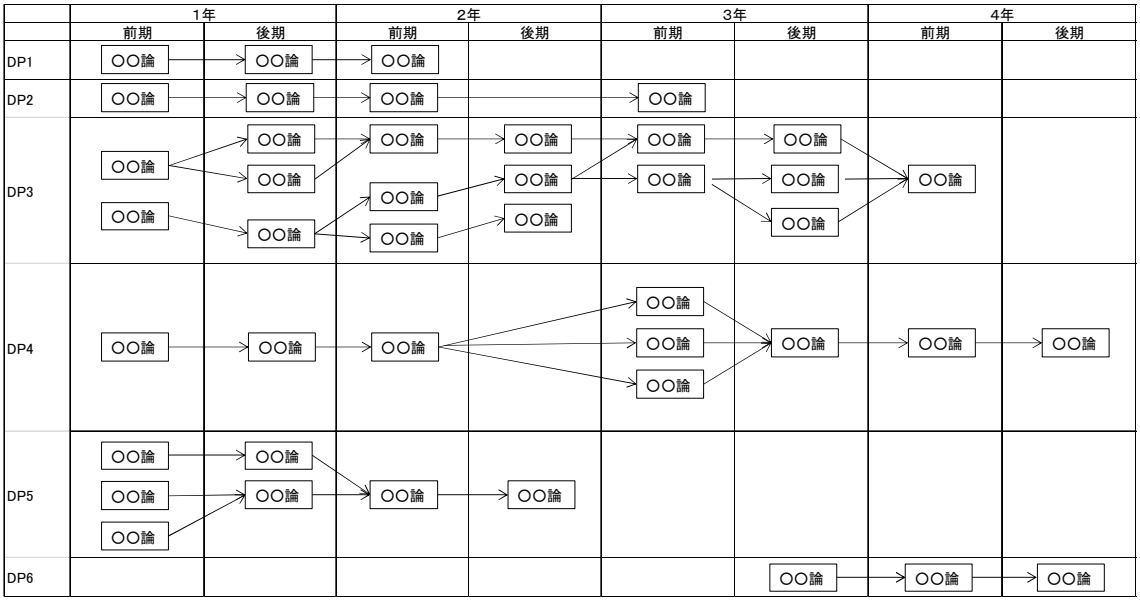


Fig.3-5　カリキュラム・ツリーのイメージ

3-9. パフォーマンス評価の導入

ルーブリックを用いたパフォーマンス評価は、レポートやプレゼンテーション、実技や演習を客観的、公平かつ厳格に評価するのに有効であり、学習者の学習の指針づくりや振り返りにも高い効果がある。また、客観的、公平かつ厳格な評価は、これまで感覚的に捉えがちであった学生の変化（学力や意欲）を的確に把握し、迅速な対応（補習や科目分割、ピア・サポートの活用等の学習支援）を行うための貴重なデータと方法論を提供することになる。一部にある「学生の留年や卒業率の低下をもたらす道具」という懸念は払拭すべきである。むしろ学生の学びを促進し、より修了率や卒業率を上げるための学位プログラムの設計や改訂に役立つ道具であると認識する必要がある。

3-10. 組織的な教育のための科目の位置づけの周知徹底

学科、学部のディプロマ・ポリシーと各科目の「カリキュラム・マップ」や「カリキュラム・ツリー（履修系統図やナンバリング）」上の位置付けは、教職員ならびに学生の共有すべき情報である。高等教育といえども教育は組織的な取り組みであり、すべての科目担当者がディプロマ・ポリシーや他の科目の到達目標、位置付けを意識して授業に取り組む必要がある。これには「カ

リキュラム・マップ」や「カリキュラム・ツリー」の策定作業自体が有効であり、また、さまざまな学習会（到達目標の書き方、パフォーマンス評価の方法）やシラバス執筆の際の適切な指示・点検（「カリキュラム・マップ」や「カリキュラム・ツリー」の提示やシラバス執筆要領の配付、シラバス点検の実施）等が有効である。当然、非常勤講師の委嘱の際にもこれらが使われる必要がある。さらに周知が徹底されているかどうかも教職員、学生ともに点検されるべきことである（c.f. 認証評価の点検・評価項目「大学・学部・研究科等の理念・目的が大学構成員に周知されているか」）。

また、ディプロマ・ポリシーの達成のために位置付けられた各科目の概要、到達目標や成績評価基準は、学生に公開された後は特別な事情がない限り変更することができないようにし（教授会審議事項）、授業アンケート等でもシラバス遵守度や到達目標の達成度などが受講生から点検される仕組みを整備することが望ましい。

4. まとめにかえて

パフォーマンス評価等の導入を通して、各科目の到達目標の達成度（＝学習成果）が客観的、公平かつ厳格に測定されれば、卒業時に個々の学生に対して、それらの集大成であるディプロマ・ポリシーの達成が担保されることになる。一貫性のある学士課程教育の構築とは、究極的には各科目の成績評価にかかっている。

加えて、長期的ルーブリック（カリキュラム・ルーブリック）や学生調査、アセスメント・テストなどの手法を併用すれば、ディプロマ・ポリシーそのものの達成度を別途検証し、自らの大学の教育の質保証を内外にあまねく説明することができる。

また、内部質保証システムの確立した組織（PDCA の回る組織）とは、カリキュラム改訂をはじめ、授業形態・方法・配置や到達目標の見直し、成績評価方法・基準の改善が、各科目の到達目標やディプロマ・ポリシーの達成度等のエビデンスをもとにして行われる組織であることを意味している。当然、その検証にはカリキュラムの整合性や体系性・系統性を表現した「カリキュラム・マップ」や「カリキュラム・ツリー（履修系統図、ナンバリング）」が必須の道具として用いられるとともに、学生調査やアセスメント・テストなどの評価ツールが併用される。

シラバスや授業アンケート、GPA や CAP 制など、高等教育に用いられる道具の導入はかなり進んだと言えるが、「一貫性のある学士課程教育の構築とは」、「内部質保証システムの構築とは」といった包括的な概念の理解こそ重要である。

最後にこれまで述べきた 3 つのポリシーの策定は、決して評価疲れを招いたり、不毛な努力、場当たり的な対応を求めたりするものではなく、いったん軌道に乗れば、極めて合理的かつ省力的に改革を進める動力になることを強調しておきたい。3 つのポリシー策定の本質的な理解をもとに、それを用いた教育改革を果敢に進める大学が今後ますます増えていくことを願ってやまない。

本稿は、日本私立大学協会機関紙『教育学術新聞』［第2631号（1月13日）～第2634号（2月3日）］における連載記事をもとに一部加筆したものである。

Ⅱ．３つのポリシー策定に関する資料（加盟大学事例）

掲載事例は、多様な３つのポリシーの中から大学の規模、種別等を考慮しつつ、以下の指針に基づき選定した。

一貫性：３つのポリシーにまとまりがある
整合性：建学の精神と３つのポリシーとの関係性が留意されている
明瞭性：入学までに身に付けるべき教科・科目が記載されている
具体性：入学者選抜方法が具体的に記載されている

（1）-1．武蔵野大学（大学全体）

ディプロマ・ポリシー（大学全体）

「アクティブな知」を獲得し、創造的に思考・表現する力を備えて、世界の課題に立ち向かう。武蔵野大学は、仏教精神を根幹として学識、情操、品性ともにすぐれた人格を養い、一人ひとりの幸せ、世界の幸せに貢献する人材を育成します。
そうした人材に求められる、以下の能力(武蔵野学士力）を修得し、学科の学位授与方針を満たした者に学士の学位を授与します。
・学びの基礎力を基盤とした専門能力
・他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力
・課題を多角的に捉え、創造的に考える力
・多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力

カリキュラム・ポリシー（大学全体）

武蔵野大学のカリキュラムは、卒業生のひとりひとりが地球規模のつながりの中で生きる一個の人間として、どんな社会においても、またどんな状況・場面に あっても普遍的に求められるさまざまなスキルをすべての学部学生の基礎力として涵養・育成し、時代や国・地域を超えた貢献を適える人材を未来に向けて輩出することを目的とする。
この目的を実現するために体系化された初年次の全学共通基礎課程「武蔵野 BASIS」の学修により、その能力開発および定着を徹底する。また、各学部における専門分野の知識と技能が身につけられるように段階的、体系的なカリキュラム編成を行い、それとの連続性をもって学士課程における目標を達成していく。

アドミッション・ポリシー（大学全体）

武蔵野大学は、教育基本法及び学校教育法に準拠し、かつ、仏教精神を根幹として学識、情操、品性ともにすぐれた人格を養い、「アクティブな知」を備え、創造的に思考・表現することのできる人材を育成し、一人ひとりの幸せ、世界の幸せに貢献していきます。
武蔵野大学の建学の精神、基本目標を理解するとともに、本学の人材育成方針に共感し、教育課程に積極的に取り組む姿勢を持った者の入学を期待している。入学者の受け入れは、以下に挙げる点に留意して実施する。
・各学部・研究科の教育目的に相応しい人材を多面的に審査・評価する
・基礎学力と専門教育に関係する教科の理解度、並びに人物の適性等について審査・評価する
・学力だけでは見出すことのできない能力や意欲、将来の可能性等を高校在学時の活動状況等から審査・評価する

学生には、以下の点を期待しています。
［知識・専門性］各学科の教育目的に相応しい知識を備えていること
［関心・態度・人格］他者と自己を理解し、自発的に踏み出す意思を持つ者
［思考・判断］課題を多角的にとらえ、創造的に考える意思を持つ者
［実践的スキル・表現］多様な人々のなかで、自らを考え表現・発信する意思を持つ者

●武蔵野 BASIS 育成型入試

武蔵野 BASIS 育成型入試は、筆記試験を課さない武蔵野大学独自の入試制度であり、新しいことにチャレンジする気概のある者を対象としています。出願条件にある指定された講義に出席し、出された課題とグループワークを通じて「情報収集」「課題作成」「ディスカッション」にチャレンジするといった、知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現する力（思考力・判断力・表現力等）を持つ者、主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する意欲（主体性・多様性・協働性）の高い者を求める選抜を行います。課題・志望理由書・グループワーク・プレゼンテーションの総合点により、大学入学後も継続して学習する意欲が高い者を選抜しますので、高等学校で得た知識と体験を最大限に発揮してください。

●AO 入試

AO 入試は、高等学校における学習成績、学習経験から身につけた課題解決力、熱心に取り組んだ活動・研究、それによって得た資格や特技等を出願資格としています。学力試験だけでは見出すことのできない能力・適性・意欲・目的意識・将来性等を書類審査と面接によって多面的・総合的に評価し、志望する学科の求める学生像にあった者を十分な時間をかけて選抜します。他の学生の模範となるような者で大学入学後も継続して学習する意欲が高い者を選抜しますので、高校生活で得た経験を将来へのビジョンを持って存分にアピールしてください。

●公募制推薦入試

公募制推薦入試は、高等学校との信頼関係を基本として、学校長が推薦する者のなかから、学力検査を免除し、調査書を主な資料として、面接と書類審査で評価・選抜を行います。各学科の求める教科の評定平均値によって高等学校での学習進度を、面接においては志望する学科への適性や大学入学後に欠かすことのできない学びに対する意欲・目的意識等を審査します。高等学校からの推薦を得るに至った努力・活動・実績をもとに大学入学後も継続して学習する意欲が高い者を選抜します。

●M スカラ入試

M スカラ入試は基礎的・基本的な知識・技能、学習意欲、人物適性を二段階で多面的・総合的に評価・選抜する入試制度です。一次試験では高等学校における学習で身につけた基礎学力、志望学科の学びに必要な教科の理解度をみます。グローバル人材の育成に力を注ぐ本学では、国際社会で必要となる英語は全学科必須としています。二次試験においては、面接と書類審査で人物の適性、高等学校での学習進度、学びに対する意欲をみます。学力だけでなく、多面的・総合的な力を兼ね備えた者で、大学入学後も継続して学習する意欲が高い者を選抜します。

●一般入試

一般入試は、学力試験と書類審査によって総合的に審査・評価し、選抜する入試制度です。高等学校からの調査書によって高等学校での学習進度、生活態度、人物等の適性を評価し、本学独自の学力試験によって大学での学習に必要な基礎学力と応用力、専門教育を主とする教科の理解度を判断します。グローバル人材の育成に力を注ぐ本学では、国際社会で必要となる英語は原則全学科必須とし、大学入学後の各学科の学びに対応した科目を受験科目としています。

●センター利用入試

センター利用入試は、本学での入試は実施せず、「大学入試センター試験」の受験者のなかから、本学への入学を強く希望する者を書類審査も含め審査・評価し選抜する入試制度です。グローバル人材の育成に力を注ぐ本学では、国際社会で必要となる英語は原則全学科必須としていますので、大学入試センター試験の英語は必ず受験してください。本学で学ぶ能力を有すると判断した者を選抜します。

（1）-2．武蔵野大学（人間科学部人間科学科）

ディプロマ・ポリシー／カリキュラム・ポリシー

[ディプロマポリシー概要・育成する人材の方針]
心理学・生命科学・社会学の知識を修得し、人間尊重と科学的人間理解にもとづき行動する人材を育成します。
具体的には、人間尊重の精神、主体性、思考力、表現力を育成します。
専門能力に関しては、人間の心理・生命・社会行動などの知識に依拠した、総合的な人間理解を修得します。
人間尊重の精神については、哲学・倫理学の知識にもとづき、仏教精神にもとづく人間尊重の倫理・道徳観を身につけます。
主体性については、人間が直面する様々な問題を自ら積極的に考え、継続してその解決に取り組む力を身につけます。
思考力については、自ら設定した課題の情報を適切に収集・分析し、解決に向けて科学的、論理的に考える力を身につけます。
表現力については、自らの考えを明確かつ論理的な文章にまとめ、分かりやすい発表を行う力を身につけます。
その上で、企業や官公庁等で活躍する人材、大学院等に進学する人材を育成します。

[知識・専門性【学びの基礎力を基盤とした専門能力】]
自ら教養・基礎学力を修得し、自立的・主体的に学ぶことができる【教養・基礎学力】

・カリキュラムポリシー
専門的な分野を学ぶための基礎学力を養うために、「武蔵野 BASIS」では、「心とからだ」「学問を学ぶための基礎」「外国語」「自己理解・他者理解」の 4 つの分野をバランスよく配置し、少人数制のゼミナールや授業を通してグループワークやプレゼンテーションなどの訓練を重ね、より実践的なコミュニケーション力やチームワーク形成力などを養います。教養を深めるため、「基礎セルフデベロップメント」では学部・学科の枠を越えたグループワークで、哲学、現代学、数理学、世界文学、社会学、地球学、歴史学の 7 テーマ群を学びます。

人間の心理・生命・社会行動などの専門知識に依拠した、総合的な人間理解力を修得している。【専門能力】

・カリキュラムポリシー
総合的な人間理解力を修得するために、「人間科学基礎」「社会学」「心理学概論Ⅰ・Ⅱ」「生命科学Ⅰ」「人間論基礎」などの必修科目をはじめとして、人間科学に関する基礎的な知識を身につける。また、「心理学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」「生命科学実験演習Ⅰ・Ⅱ」「社会調査実習」などの実践的科目を通じて、より応用的なスキルについても修得する。さらに、「人間論演習」「卒業論文演習」「精神保健福祉援助実習」などの 3 年 4 年ゼミを通じ、専門的な知識と実践能力を獲得する。

[関心・態度・人格　【他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力】]
自己と他者への深い洞察にもとづいて、社会において様々な人々と円滑な関係を築くことができる。【自己認識力・他者理解力】
人間が直面する様々な問題について自ら積極的に考え、継続してその解決に取り組むことができる。【主体性・実行力】
人間社会のストレスの問題について理解し、自己の心理的問題について対処することができる【ストレスコントロール力】

哲学・倫理学の知識にもとづき、仏教精神にもとづく人間尊重の倫理・道徳観を身につけている。【人格形成・使命感】

・カリキュラムポリシー

自己認識力・他者理解力の獲得のため、2 年次必修の「人間論基礎」において、哲学的な問題提起や論証の基礎を学ぶ。更に、「東洋思想論」「西洋思想論」などの科目において、様々な思想的観点を学ぶことで、既存の概念的枠組みとその発展的理解ができるようになる。また、「心理測定法」「心理臨床アセスメント論」などの心理学科目により、自己と他者の客観的理解ができるようになる。さらに、「対人コミュニケーション論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「対人行動論Ⅰ・Ⅱ」などの科目から、自己認識力や他者理解力を獲得する。

また、現代社会におけるストレスに対応するため、「臨床心理学」「メンタルヘルス論」「心身医学」「精神分析学」「健康科学Ⅰ・Ⅱ」などの科目から心身の健康に関する問題の理解を深め、自己の健康増進に関わるストレスコントロール力を身につける。さらに、「人格心理学」「生命倫理学」「環境倫理学」「仏教ホスピスビハーラ論」などの科目から人間尊重の倫理や道徳観を修得する。

［思考・判断　【課題を多角的に捉え、創造的に考える力】］

情報を適切に収集・分析し、かつ建設的な議論を踏まえ、課題解決に向けて科学的・論理的に考えることができる。【情報分析力・論理的思考力】

自ら設定した課題について、心理学・社会学・生命科学の立場から多角的な理解と提案ができる。【創造的思考力】

・カリキュラムポリシー

「心理学研究法」「心理学実験実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」「脳と心Ⅰ・Ⅱ」「社会調査法」などの科目から、人間の理解に関する客観的視点と方法論を修得する。また、「人間論基礎」「東洋思想論」「西洋思想論」などの科目において、哲学的、倫理学的な「論証」を修得し、他者の見解を理解し、また自分の見解を明確に言葉で述べることができるようになるとともに、種々な見解の合理性を批判的に検討できるようになる。

これらの専門領域についての理解と実践的スキルを育成するために、「人間論演習」や「卒業研究演習」「精神保健福祉援助実習」などのゼミナールにおいて、各教員の専門性に基づき、卒業論文の執筆と完成または精神保健福祉実習の取り組む。これらを通じて、人間科学の総合的理解と実証的・批判的思考を修得するとともに、課題解決を進める応用力を養成し、創造的思考力を身につける。

［実践的スキル・表現　【多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力】］

心理学の知識と実践力に基づく共感的なコミュニケーションを通して、様々な人々と相互理解を深めることができる。【コミュニケーション力】

自らの考えを、読み手の立場に立った明確かつ論理的な文章にまとめ、分かりやすい発表をおこなうことができる。【表現力】

聞き手の立場に立った、分かりやすい発表ができる。【プレゼンテーション力】

人間に対する深い理解にもとづき、他者と協力しながら課題に取り組むことができる。【傾聴力・チームワーク力】

ディプロマ・ポリシー／カリキュラム・ポリシー（つづき）

・カリキュラムポリシー
「社会心理学Ⅰ・Ⅱ」「対人コミュニケーション論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「臨床心理学」「メンタルヘルス論」「人格心理学」などの科目から、対人関係、社会や環境における人間の心理のメカニズムについて理解できるようになる。また、「カウンセリング演習」「臨床心理学特殊演習」などの応用科目において、傾聴力やコミュニケーション力の発展的スキルの獲得も目指す。

「基礎ゼミ」「人間論演習」「卒業論文演習」「精神保健福祉援助実習」などのゼミナールにおいては、心理学、社会学、生命科学、哲学などの専門領域についての課題のとりまとめや発表を行う。最終的に、卒業論文や精神保健福祉実習などの成果発表により、社会で活躍する際に必要な、文章力とプレゼンテーション力の養成を図る。各学年におけるゼミナールだけでなく、「心理学実験実習」や「人間科学プロジェクト」「心理臨床アセスメント論」などの科目は個人のみでなくグループにより課題の実践ととりまとめを行う。これにより、傾聴力やチームワーク力を身につけることができる。

アドミッション・ポリシー

本学科は、さまざまな課題を抱える現代社会において、人間が直面する諸問題に対して、人間尊重の立場から分析し的確に解決していける、総合的な人間力を備えた人材を育成します。したがって以下のような者の入学を求めます。

[志向性：将来の進路]
人間の心理、生命、社会行動などの専門知識を学ぶ意欲とそれに必要な基礎的知識・能力を有した者
さまざまな人々と相互理解を深め、共感・協調するなかで自分らしさを発揮し、豊かなコミュニケーション力を身につけようとする者
人間が直面する諸問題について学び、解決していくための主体的・実践的な力を身につけようとする者
[期待する能力：知識・専門性]
人間の心理、生命、社会行動などを学ぶ上で基礎となる教養に幅広く触れようとする姿勢を有していること。

高等学校で履修するのが望ましい教科・科目	受験で使用するかどうかに関わらず、高等学校で履修する科目（例えば英語、国語、数学、地理歴史・公民（日本史、世界史、政治・経済）、理科（化学、生物）など）に知識を有している者
高等学校で取得するのが望ましい資格等	特に指定しないが、実用英語検定試験（2 級以上）、漢字検定（2 級以上）など

[期待する能力：関心・態度・人格]
自ら積極的に考え、継続してその解決に取り組むことを目指す上で必要となる関心・態度・人格を有する者
[期待する能力：思考・判断]
課題を見出し、情報を収集し、自ら考え判断することができる者
[期待する能力：実践的スキル・表現]
他者の考えを聞き、自らの考えを述べ、文章に表すことができる者

（2）-1．芝浦工業大学（大学全体）

ディプロマ・ポリシー（大学全体）

理工学の基礎知識および幅広い専門分野の知識を活用して、持続型社会の実現のために世界の諸問題を解決できるとともに、建学の精神に謳われる社会に貢献する理工学人材にふさわしい能力を有し、卒業・修了要件を満たしたものに学位を授与する。

カリキュラム・ポリシー（大学全体）

目標技術者像に示された人材を育成するため、本学では下記の３つの教育目標を掲げ、ここに示されている知識・能力を身につける事ができる教育プログラムを提供しています。

・ 世界と社会の多様性を認識し、問題解決に適用できる。
・ 問題を特定し、問題解決に必要な知識・スキルを認識し、不足分を自己学修し、社会・経済的制約条件を踏まえ、基礎科学と専門知識を運用し、問題を解決できる。
・ 関係する人々とのコミュニケーションを図り、チームで仕事ができる。

教育使命
グローバル化した世界の中で技術者として直面することになる問題に関し、 その解決の基盤となる知識・能力を育成するとともに、生涯にわたって現役として活躍できるように自らを高め続ける事のできる自己学修能力を育成すること。

目標技術者像
世界と社会が多様であることを認識し、そこから生まれてくる、解決を待つニーズを見つけ出し、これらを解決するために必要な知識とスキルを自ら習得する意欲と能力を持ち、人とのつながりを通してこれらの問題を解決することで、世界と社会の中で自律的・主体的に活躍し、世界に貢献できる技術者を育てます。

アドミッション・ポリシー（大学全体）

本学へ入学を志望する受験生は、まず本学の建学の理念と以下に挙げる「求める人物像」を理解し、さらに各学部の教育方針、学科のカリキュラム、教員および研究の内容をよく理解して出願することが望まれます。その上で自分の夢と希望をぜひ本学で実現してください。
芝浦工業大学が求める人物像を以下に示します。本学は下記のような志を持つ人の入学を心から歓迎しており、その実現に挑戦し、そこに情熱を傾けようとする学生をさまざまな側面から支援します。

・本学での学修、研究を強く希望し、本学で自己成長・自己実現を成そうと希望する人。
・数学および自然科学（物理学、化学、生物学などの科目）の基礎を学び、工学と科学技術に対して強い興味関心を持ち、将来この学問を通じて我が国と世界の持続的発展に貢献しようという意思を持つ人。
・大学において幅広い教養と経験、さらにコミュニケーション能力を身につけ、常に社会との関わりを意識しながら市民社会の一員としての責務を自覚し、人類の進歩と地球環境の保全に尽くすとの気概を持つ人。

（2）-2．芝浦工業大学（工学部）

ディプロマ・ポリシー

芝浦工業大学工学部は、「しっかりとした基礎学力の上に工学を学び、社会に貢献できる創造性豊かな人材の育成」を教育の根幹とし、それを実現することを意図したカリキュラム（教育課程）を編成しています。

卒業までに身につけるべきこととして、以下に挙げることが求められます。

・豊かな人格形成の基本と基礎的な学力を養い、専門領域を超えて問題を探求する姿勢を身につけます。
・工学の本質を体系的に理解し、課題を解決する能力を身につけます。
・複数のアプローチ、制約条件、社会に与える影響を考慮した、課題の解決方法を身につけます。

カリキュラム・ポリシー

工学部では、「基礎学力を身につけた、社会に貢献できる創造性豊かな人材の育成」を目標に、次の三つのステージを重視した教育方針としています。

第一は、工学のそれぞれの分野で、工学や技術が「何のために行使されるのか」を解明することで、そのためには人間が積み上げてきた成果と欠陥を見極める歴史の検証が必要となります。

第二は、「何故」をつきつめることで、社会には、必要、欲求、具体的要求の各段階の要求が、工学の実践を求めます。それらの要請に無条件で応える工学者はなく、批判的に取り組み、検証して実践する見識を身につける教育が必要不可欠です。

第三は、「如何に創るか」を学び、それを基礎として創造力を高めることです。

そのため工学部では、次の五つの目標を掲げてカリキュラムを構築しています。

・豊かな教養を涵養する体系的学習
・創造性の育成
・工学知識の体系的学習
・他者との共生
・本学の歴史的独自性の確立

アドミッション・ポリシー

工学部では、「ものづくり」に力点を置いた教育を行なっています。そして、「しっかりとした基礎学力の上に工学を学び、社会に貢献できる創造性豊かな人材の育成」を目標として以下の能力の養成を重視します。

工学や技術が「何のために利用されるのか」を根源的に理解します。人類が積み上げ体系化してきた工学の成果や、それにより生じた弊害を見極める能力を身につけます。

「何故」を突き詰めます。エンジニアには問題解決のプロフェッショナルとして、その理由を熟考しながら要求に応え、工学について学んだ知識や得た技術を実践することが求められます。

「如何に創るか」を学びます。これを基礎として自らの知識体系を再構成し、具体的な解としての実現力・創造力を高めます。

そして工学部が求める人物像は以下のとおりです。

・工学を学ぶにあたり、関連する教育分野に関する基礎学力をつけた者。
・工学各分野での技術とその基礎・応用に興味がある者。
・実際に対象に触れ、自ら具体的に設計・製作・運用することに価値を見出す者。
・社会の一員として社会と技術のかかわりに向き合い、技術の発展と変革に貢献する志を持つ者。

（3）立教大学（法学部法学科）

※2015年10月現在のものであり、2016年度カリキュラム改定に向けて見直し中である。

ディプロマ・ポリシー

「学士（法学）」及び「学士（政治学）」を授与される学生は、以下のような能力を有する。
法学部の三学科（法学科・国際ビジネス法学科・政治学科）に共通する学習成果
1．法学と政治学に関する基本的な知識を習得している。
2．その知識に基づき、現実の社会を理解する基礎的な技能を習得している。
3．偏見を持たずに多様な価値を尊重できるなど、高い倫理を備えている。
4．これらの知識・技能・倫理を総合して、自ら表現することができる。

カリキュラム・ポリシー

【法学部の教育目的】
法学・政治学の素養を基盤としてもち、法曹・公務員・民間企業・ジャーナリスト・政治家などの多様な分野でリーダーシップをとり、社会や組織の形成と発展を担うことのできる人材を育成するために、知識、技能、倫理的感覚、そしてそれらを統括する総合的運用能力を高めるような教育を実践する。
●法学科
【教育課程の編成と特色】
法学科の教育課程は、他学科同様、全学共通カリキュラム科目（以下、全カリ科目）および専門教育科目から構成される。
【全カリ科目の構成と特色】
こちらをご覧ください（リンク）
【専門教育科目の構成】
1．必修科目は、設けられていない。
2．選択科目（82単位）は、法学科A（32単位）とその他（50単位）から構成する。その他は、法学科A（32単位を超えて修得した単位）、法学科B、演習系科目、演習論文、自主講座（法学部特別講義）、留学認定科目から構成する。
3．自由科目（12単位以上）は、全学共通カリキュラム（選択科目で卒業要件単位数を超えて修得した単位、言語教育科目のうち言語自由科目）、専門教育科目（選択科目で卒業要件単位数を超えて修得した単位および留学認定科目のうち12単位を超えて認定された単位）、他学部科目等、教職関連科目、5大学間単位互換制度（f-Campus）、情報処理入門から構成する。
【専門教育科目の特色】
現代社会に不可欠な法的思考能力（リーガルマインド）を持ち、組織の運営や制度の構築を担う人材を育成する。そのために、少人数の「基礎文献講読」によって学習の基礎を築いた上で、講義や演習を通じて法学・政治学を幅広く学んでいく。また、法政外国語演習の履修、演習論文・海外研究論文の執筆なども奨励している。
【法学科のカリキュラムの構造】
図略
【「学部・学科の学習成果」と、科目群もしくは科目との関係】
1．法学と政治学の学問体系の基本的な知識を習得する。「憲法1」「民法1」「刑法各論」「商法1」など
2．必要な情報を選択して収集し、社会的な現実を理解・説明する基礎的な技能を習得する。「法学入門」「政治学入門」「手続法概論1」など
3．立場や利害、価値観の多様性を理解し、自らの立場を相対化できる倫理的感覚を身につける。「民事手続法」「刑事手続法」「行政法1」「国際法1」など
4．知識・技能・倫理的感覚を総合して、自ら表現する能力を育成する。「国際ビジネス法総合1A・1B」「現代政治理論」など

アドミッション・ポリシー

［知識］
法学・政治学に関する特別な知識は必要ありません。ただし、法学・政治学を学ぶ上での基礎的な教養である「日本史」「世界史」、あるいは論理的思考能力の基盤となる「数学」のいずれかについて、十分な知識を有することが望まれます。
［技能］
コンピュータをある程度操作できることが望まれます。また、授業での発表・議論やレポートの作成を行うことができる日本語（「国語」）の能力が求められます。「英語」に関しては、読む、書く、話す、聞くといった能力を高等学校で十分に身につけておくことが必要です。
［態度］
高い倫理感を備え、異なる文化・性別・しょうがいなどに対して偏見を持たず、多様な人々と良好な関係を構築し、協働できることが望まれます。また、法律や政治をはじめ広く社会に対して関心を持ち、学問的に追求する志を有していることが必要です。
［体験］
新聞や本を日常的に読む習慣をつけておくことが望まれます。高等学校で生徒会活動、クラブ活動、行事実行委員会活動、ボランティア活動を行うなど、様々な人々と接し、多くの体験をしていることが望ましいといえます。

（4）中京大学（工学部機械システム工学科）

ディプロマ・ポリシー

工学部機械システム工学科は、下記の目的に基づき、定められた課程を修得し、関連分野の研究テーマに関する卒業論文を作成提出し、その研究内容を発表し審査を受けて、合格に達した者に対して学士（工学）を授与する。

＜教育研究上の目的（理念・目的）＞
機械、電子、システムなどを要素技術として、人間生活の利便性と生活の質を向上させるために、先進的な機械システムを築くことのできる基礎的な知識と技術を有した実践力のある人材の養成を目的とする。学生が、機械の強度設計や性能設計に必要な力学各分野の基礎知識の理解のもとに、機械や機械システムの設計の基本原理と各種機械要素の機能や原理、材料選択や製造加工など設計や製作のための基本的な知識と技術の修得と機械の性能や安全性について判断や評価ができる基礎的な知識を身に付けることを、教育研究上の目的とする。
＜学習成果（教育目標）＞
1．工学における基礎知識を有し、社会の要請に応えるために、機械・ロボット工学と情報工学の基本技術を活用できる能力があること。
2．メカトロニクス分野、ロボティクス分野、自動化システム分野のいずれかの一つの分野の応用について理解する能力と関連専門分野の基礎力を有していて、自立的に応用展開を図る能力を身につけていること。
3．工学の知識と技能を用いて、社会に貢献できるエンジニア基礎力を身につけていること。
4．技術者あるいは研究者としての自覚を持ち、高い倫理観を身につけていること。
5．幅広い視野から物事を捉え，深い思考と的確な判断を下すことのできる統合された知の基盤としての十分な教養を身につけていること。

カリキュラム・ポリシー

工学部機械システム工学科では、教育研究上の目的および学位授与の方針に基づき、以下に示す教育課程を編成し、実施する。

＜専門教育課程の構成＞
基礎学力を基盤として、専門知識を基礎学力の上に体系的に構築できるようにし、さらに、履修モデルを提示することにより、専門領域の位置づけとその領域に関連する職業選択を明確にするカリキュラム編成とする。機械システム工学科における教育課程の履修・単位取得により、メカトロニクス、ロボティクス、自動化システムに必要となる知識と技術の修得を可能とする。
1．授業は、一般教養として、「全学共通科目」、工学専門として、「学部固有科目」を設定する。
2．学部固有科目は、学部内の工学の基礎としての「工学基礎科目」と、専門性を重視した「学科基幹科目」と「学科展開科目」を配置する。
3．学部共通科目として、数学系、リテラシ系、キャリア支援系、コンピュータ系、プロジェクト系の科目を配置する。
4．専門科目群は、機械工学と制御技術を学ぶメカトロニクス系、工学理論と生命体の構造知識を学ぶロボティクス系、総合生産システム構築知識・技術を学ぶ自動化システム系、体験型学習により工学基礎力を養う実験・演習系および、総合系を配置する。これら専門科目により機械システム工学の基本技術を修得する。
5．１年次で２０単位、２年次で３２単位の必修科目の学部固有科目修得を次年次への進級要件とする。３年次で３８単位の必修科目の学部固有科目修得とプロジェクト研究基礎演習・プロジェクト研究応用演習の単位修得を４年次への進級要件とする。

カリキュラム・ポリシー（つづき）

６．卒業要件となる研究は、プロジェクト系において、１年次からの継続的科目により研究能力を培い４年次における論文作成と研究発表に至るまでを指導する。卒業研究を実施することにより、学部固有科目で学んだ課程を総合的に学修する。

７．学部固有科目は９０単位、全学共通科目は３４単位、合計１２４単位の修得を卒業要件とする。

アドミッション・ポリシー

工学部においては、基幹分野に関する基本的な知識の理解と技術の獲得と、豊かな創造性の涵養を図るために、工学系分野に興味・関心を持つ学生を積極的に受け入れる。
高等学校において関連の教科、科目を幅広く学び、大学での学習に必要な基礎学力を有していること、学習活動、各種技術の習得において自己の研鑽を積み、実績を挙げていることを基本方針として、本学部では、数学と理系科目を重視した学力試験に合格した志願者とともに、課外活動を通して工学に関わる資格、実績などを有する志願者を受け入れる。「教育研究上の目的」にある人材を輩出するため、以下に示す能力と意欲のある者を広く求め、受け入れる。

＜入学者に求める知識・技能・意欲・態度＞

１．一般選抜として、数学を重視した入学試験を実施し、その他の選抜として、理系学力以外に工学分野に関連する資格や実績を有する者の推薦入試を実施する。
具体的に必要となる学力として、数学については、「数Ⅰ・Ⅱ・Ａ・Ｂ」の充分な理解が重要であり、システム・機械・電気系の分野では「数Ⅲ、数学活用」の学習も望まれる。また、推薦入試においては、論理的思考の基本が必要となるため、基本的な作文力として国語における論述技術や表現力が重要である。

２．各学科では、以下の能力と態度を有する者を受け入れる。

・機械システム工学科は、機械・ロボット工学と情報技術を活かした実践力を持つ技術者を養成する人材に適し、ものづくりの創意工夫に関心があり、自ら設定した課題について遂行する意欲を有する学生を募集する。

・電気電子工学科は、電気、電子、情報、通信技術を活かした実践力を持つ技術者を養成する人材に適し、好奇心を持ち実験とその洞察に関心があり、自ら設定した課題を遂行する意欲を有する学生を募集する。

・情報工学科は、ソフトウェア開発、ネットワーク設計・構築・運用、情報システムのハードウェアやソフトウェアの設計、実装および運用に携わる技術者養成に適した人材を求めており、論理的構成を積上げることに関心があり、自ら設定した課題について遂行する意欲を有する学生を募集する。

・メディア工学科は、デジタル技術を活用した創造的活動、ならびに、メディア工学技術の応用研究に興味があり、かつ、デザインやマネジメントなどの活動にも関心をもつ、現代の幅広いニーズに応え得る技術者養成に適した人材を求めており、自ら設定した課題について遂行する意欲を有する学生を募集する。

（5）上智大学（国際教養学部）

ディプロマ・ポリシー

学士(国際教養)の学位は、所定の課程を修了することで、本学部の目指すグローバル・コンピテンシー(グローバル化対応能力)の要件を満たしたと認められた学生に授与する。
本学部の目指すグローバル・コンピテンシーとは、次の 3 つの能力を土台とし、本学の理想とする「他者のため、他者とともに生きる」という理念を国際的な舞台で実践しうる能力をさす。

1. 日英両言語の高度な運用能力を含む語学力。
2. 多文化環境に適応し、意思疎通や活動に参加する多文化対応発信能力。
3. 専門的な知見と広い視野からさまざまな問題への解決策を編み出す柔軟な思考力。

カリキュラム・ポリシー

学部で開講するすべての科目を英語で教授し、すべての学生に高度な英語運用能力を身につけさせると同時に、 日本語能力が不十分な学生には日本語履修を奨励し、日英両国語の能力を向上させます。

1 年次の基礎プログラムでは、少人数に分かれ、英語文献を読破、分析する能力、英語で発表・討論する能力、英語での文章表現能力を集中的に訓練し、批判的・論理的思考能力を身につけます。
2 年次以降は「比較文化」「国際経営・経済学」「社会科学」からひとつの専門分野を選択し、専門分野の知見を深めさせるとともに、隣接領域についても広く学ぶことで広い視野と柔軟な思考力を養います。さらに、多様な言語・文化背景をもつ学生・教員との接触の中で、自文化と異文化の双方を相対化する視点を獲得し、同時にあらゆる文化に共通する普遍的人間性についても理解を深めることで、多文化環境に積極的に参与する能力を身につけます。

アドミッション・ポリシー

「日本と世界を結ぶ国際的教養人」となる資質を備えた意欲的な学生を選抜し受け入れます。複数の入学者選抜方法を組み合わせ、多様な文化的背景をもった学生を積極的に受け入れます。また、交換留学生など質の高い外国人留学生を多数受け入れることにより、学部内における多文化環境を維持・発展させます。定員と受け入れ学生数の関係を適正な水準に保つことで、柔軟な思考力の鍛錬に欠かせない、双方向教育を実施しうる環境を維持します。

（6）大谷大学（文学部）

ディプロマ・ポリシー

文学部は、卒業時に学生が身につけるべき下記の 6 つの能力（教育研究上の目的）を定め、これらの能力を身につけることを到達目標とするカリキュラムを編成する。本学は、所定の期間在学し、所定単位の修得をもって教育目標を達成したものとみなし、学士の学位を授与する。
卒業時に身につけておくべき能力（教育研究上の目的）
(DP1) 外国語を使用して、基礎レベルでの読解、会話、表現ができる。〔技能・表現〕
(DP2) 日本語を使用して、正確に読解し、論理的に表現し、的確に議論することができる。〔技能・表現〕
(DP3) 人間・社会・自然環境について、幅広い知識・知見を身につけている。〔知識・理解〕
(DP4) 人間・社会・自然環境に関して問題を見いだし、課題を設定しようとする意欲をもつ。〔関心・意欲〕
(DP5) 人文諸科学の幅広い知識を用いて、人間・社会・自然環境の諸相を分析することができる。〔思考・判断〕
(DP6) 自己と他者への理解を深めながら、主体的にさまざまな問題解決に取り組むことができる。〔態度〕

カリキュラム・ポリシー

文学部では、「学位授与方針」に定められた６つの能力を身につけるために、下記の図表に示された３つの科目群（共通基礎、学科専門、現代総合）を基盤とした教育課程をもうけ、各科目群のねらいに応じて重点箇所を◎および〇で示す。（◎：特に重点を置いている、〇：重点を置いている）教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目および自由科目に分け、これを各年次に配当し、講義、演習等適切な方法により実施する。（自由科目は、現代総合科目および自己選択科目をいう。）

共通基礎科目
教育目標を達成するための根幹をなす科目を各専門共通の基礎科目として開講し、ブッダと親鸞の基本思想を通して人間について考える「人間学」、高校までの学びから大学の学びへの転換と専門への接続をはかる「導入科目」、およびグローバル化時代の共通言語である英語をはじめ、様々な言語を学びながら文化の多様性に触れる「外国語」を置く。

学科専門科目
各学科、コースごとの専門的な学びを修得するための科目を学科専門科目として開講し、専門の体系的理解を促す講義や、知的探究心を呼び起こす実践研究等の科目を置くとともに、自らの課題を専門分野の視点から問い直し、発表と議論を通して研究を深める演習の科目を置き、これらの学びをふまえて卒業論文の作成を目指す。

現代総合科目
専門分野の補完や幅広い現代教養（コミュニケーション・キャリア形成・自然生命・歴史文化）のための科目を現代総合科目として開講し、各自の興味や関心にあわせ、４つの系ごとに自由に科目を選択して学習する。

大谷大学　学士課程の教育方針（2015 年 9 月 16 日一部改正）

科目群		履修単位	学年配当	(DP1)	(DP2)	(DP3)	(DP4)	(DP5)	(DP6)	各科目群のねらい
共通基礎科目	人間学Ⅰ	4	1			○	○		◎	仏教思想を通じて、「人間」に関する考察を進め、他者と共に生きる社会への問題意識を養う。
	人間学Ⅱ	4	2～4			○	○		◎	さまざまな学問分野が示す多様な人間観にふれるなかで、自己を見つめ直し、現代の諸問題への関心を喚起する。
	学びの発見	2	1		◎		◎		○	これまでの「学習」から大学の主体的な「学修」への転換とともに、専門的な「学修」への接続を図る。
	第1外国語	4	1	◎						国際的な言語である英語について、これまでの知識を再確認し、いっそうの学力向上を図る。
	第2外国語	4	1	◎						ドイツ語、フランス語、中国語、韓国・朝鮮語といった他国語を学び、文化の多様性にふれる。
学科専門科目	専門の技法	2	1		◎		○			各自の専門における基礎的方法を学ぶ。研究対象を客観的に分析・考察し、自らの見解を表現する力を養う。
	演習Ⅰ～Ⅳ	-	1～4		◎		○	◎	◎	4年間にわたる段階的な学びにより、専門における読解、思考、表現の方法を修得し、卒業論文作成に必要な探究能力を培う。
	概論	-	1～4			◎		○		専門とする学問を概観するとともに、個別の課題をその学問全体の中に位置づけ、専門に関する体系的理解を図る。
	講義	-	1～4			◎		○		専門とする学問の講義を通じて、基本的もしくは個別的課題に関する知識を身につけ、専門における考察能力を高める。
	実践研究	-	1～4		○		◎		◎	専門に関する文献や技術とじかに接することにより、専門における問題を自らの課題として捉え、考察する訓練を行う。
	卒業論文	8	4	○	◎	○	◎	◎	○	大学の学びを通じて身につけた能力を総合的に駆使し、粘り強く研究を遂行する。
現代総合科目	コミュニケーション系	4	1～4	◎						語学力を高めるとともに、多様な文化への理解や国際的なコミュニケーション能力を養う。
	キャリア形成系	4	1～4			○	◎	○		社会的に貢献するための幅広い知見を身につける。
	自然生命系	4	1～4			◎		○		自らを取り巻く自然環境を知り、命やこころへの理解を深める。
	歴史文化系	4	1～4			◎		○		世界の歴史と文化を多角的に理解する。
自己選択科目		24	1～4	－	－	－	－	－	－	各自の興味や関心に応じて自由に科目を選択し、教養をさらに広げる。

アドミッション・ポリシー

教育目標を達成するために、文学部で求めているのは、次のような人である。

（AP1）高等学校で履修する国語、地歴・公民、数学、外国語などについて、高等学校卒業相当の知識をもつ。〔知識・理解〕

（AP2）物事をじっくり時間をかけて考察し、自分の考えをまとめることができる。〔思考・判断〕

（AP3）人間や人間をとりまく事柄について、自発的な関心から思索しようとする意欲をもつ。〔関心・意欲〕

（AP4）日本語を使用して、自分の考えを的確に表現することができる。〔技能・表現〕

大谷大学　学生の受け入れ方針

入学制度	選考方法	(AP1)	(AP2)	(AP3)	(AP4)	各入学制度のねらい
アドミッション・オフィス入試［セミナー型］	エントリーシート		○	◎	◎	本学の教育理念をよく理解し、本学で学ぶことに強い意欲をもった学生を、学科の求める人物像との適合性を重視して受け入れる。（小論文、グループ・ディスカッション（該当学科のみ）、グループワーク（該当学科のみ）、プレゼンテーション、面接等による試験。）
	小論文		○	◎	◎	
	グループディスカッション、グループワーク（該当学科のみ）			◎	◎	
	プレゼンテーション	○		◎	◎	
	面　接			◎	◎	
アドミッション・オフィス入試［学科論文型］	エントリーシート		○	◎	◎	本学の教育理念をよく理解し、本学で学ぶことに強い意欲をもった学生を、学科の求める人物像との適合性を重視して受け入れる。（小論文、面接等による試験。）
	学科論文	○	◎	◎	◎	
	面　接			◎	◎	
自己推薦入試	自己推薦書		○	◎	◎	本学の教育理念をよく理解し、本学で学ぶことに強い意欲をもった学生を、自己推薦に基づいて広く受け入れる。
	面　接			◎	◎	
公募制推薦入試Ａ方式（小論文型）	小論文	○	◎	◎	◎	本学の教育理念をよく理解し、内発的な関心から思索しようとする個性豊かな学生を、出身学校長の推薦に基づいて広く受け入れる。（小論文型：小論文による試験。２教科型：マークシート方式の教科試験。）
公募制推薦入試Ｂ方式（２教科型）	教　科	◎	○	○		
指定校制推薦入学制度	小論文	○	◎	◎	◎	本学の教育理念をよく理解し、内発的な関心から思索しようとする個性豊かな学生を、本学から依頼した高等学校または中等教育学校の学校長の推薦に基づいて受け入れる。
	面　接			◎	◎	
一般入試［第１期］［第２期］［第３期］	教　科	◎				高等学校で履修する科目について、高等学校卒業相当の知識をもつ学生を受け入れる。（一般入試［第１期］［第２期］［第３期］：マークシート方式の教科試験。一般入試[大学入試センター試験利用入試]：大学入試センター試験を利用したマークシート方式の教科試験。）
一般入試［大学入試センター試験利用入試］前期・中期・後期	教　科					

（7）順天堂大学（医学部）

ディプロマ・ポリシー

教育目標に沿って設定された各年次のカリキュラムを履修し、人材養成目的を踏まえた知識・技能が各年次の試験（総合試験等）及び実習等の判定試験と 6 年次の卒業総合試験により、修得できたかを厳密な判定基準に基づき判断し、合格することを卒業（学士認定）要件としている。医学部では、以下の到達目標に達した者に学士（医学）を授与する。

1. 科学的根拠に基づいた医学・医療を行うための体系的な知識と確実な技術が身についている。
2. 不断前進する医学・医療を生涯にわたってアクティブに自学自習する態度・習慣を身につけている。
3. 常に相手の立場に立って物事を考え、高い倫理観を持ち、人間として、医師・医学者として他を慮り、慈しむ心（学是「仁」）が涵養されている。
4. チーム医療・研究を円滑に遂行できる能力と習慣が身についている。
5. グローバル化する国際社会における諸問題に多面的な視点から対処し、解決できる能力と未来を切り開く人間性溢れる豊かな教養が身についている。

カリキュラム・ポリシー

医学部の人材養成目的「人類の健康・福祉に寄与できる専門的な知識、技術を身につけ、「科学者」の視点をもちつつ、感性豊かな教養人としての医師・医学者を養成することを目的とする。」の下で、卒前卒後一貫教育を目指し、以下のカリキュラムを編成する。

1. 科学的根拠に基づいた医学・医療・研究を行うための体系的な知識と確実な技術を身につけるため、1 年次に少人数による特定の課題を議論と思考で進める PBL（Problem based learning）を行い、全学生のモチベーションおよび課題探求力・分析的評価能力の向上を図っている。2 年次以降の専門科目においては、生命科学、基礎医学、臨床医学を関連づけ、体系的に学び、医学への探求心を養うため、臓器別・病態別の統合型カリキュラムを採用している。知的好奇心や知的な感動を与える授業を重視しており、学生による授業評価により教員の教育力向上を図っている.
2. 3 年次には、科学的思考能力を高め、生涯にわたってアクティブに自学自習する態度・習慣を涵養する小グループ制の基礎ゼミナールを設定している。この課程で、将来研究者を目指す者は、研究医養成コースが設けられている。
3. 常に相手の立場に立って物事を考え、人間として、医療人として他を慮り、慈しむ心、即ち学是「仁」の心を涵養するため、1 年生全員を学生寮に 1 年間入寮させ、集団の中での個の確立と、学是「仁」の涵養を寮生として実践実習する。さらに、入学後の早い時期から病院実習、外来案内実習、看護実習、小児科実習、施設実習、診察技法実習等の体験自習を行っている。医療職の一員として医療に参画することによって、多様な職種の専門家との連携や共同作業を行えるパートナーシップ能力の涵養を目指している。とくに、4 年次後半からの本格的な臨床実習では、それぞれ特徴的な機能をもつ医学部附属 6 病院で、患者を受け持ち、実際に医療サービスに加わることによって、臨床能力を身につけることをもとめている。
4. 国際社会に役立ち、豊かな教養を養うため、教養教育を重視するとともに、TOEFL（IELTS）など実践英語を高学年まで課している。6 年次の臨床実習では、海外でも（2～8 週間、留学先は自ら選べる）行うことができる。

アドミッション・ポリシー

■求める学生像

医学部は、自らの夢を本学での学習と学生生活を通して医学・医療の知識・技能のみならず豊かな感性と教養を自ら進んでアクティブに学び、国際社会に役立つ未来を拓く人間性溢れる医師を養成するため、本学は次の学生を求めます。

1. 一人の人間として，人間と自然を愛し、相手の立場に立つ思いやりと高い倫理観を有する人
2. 幅広い人間性、柔軟性と協調性を備えた高いコミュニケーション能力を有する人
3. 自ら問題を発見し、知的好奇心をもって、自主的に課題に取り組むことができる人
4. 国際的な視点から医学・医療の進歩に貢献しようとする熱意有る人
5. 入学後も、自己啓発・自己学習・自己の健康増進を継続する意欲を有する人

■大学入学までに身に付けておくべき教科・科目等

医学部では、大学入学までに高等学校等において、次の教科・科目等を身に付けておくことが望まれます。

1. 理科：物理、化学、生物についての十分な知識と科学的な思考力・探究心
2. 数学：数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学Ⅲ、数学 A、数学 B についての十分な知識と論理的思考力
3. 英語：国際社会において活躍できるための基礎的なコミュニケーション能力、十分な読解力、表現力、思考力、会話能力
   ※TOEFL-iBT 68 点程度／TOEFL-PBT 520 点程度／IELTS 6.0 程度、もしくは同等水準の英語力を習得していることが望ましい。
4. 国語：十分な文章読解力、文章構成力、論理的表現力
5. 地理歴史・公民：世界史 B、日本史 B、地理 B、現代社会、倫理、政治・経済についての基礎的な知識
6. 特別活動および課外活動等を通じた主体性、協調性、思いやり、奉仕の心

■入学者選抜基本方針

医学部は、人材養成の目的を達するため、医師になろうと努力する学生に対し、6 年間で卒業し、ストレートで医師国家試験に合格させるよう教育しますが、単に医師国家試験合格だけを目指すのではなく、国家試験をものともしない、知性と教養と感性溢れる医師を育成するため、入学者選抜方法として、学力試験のみならず、受験生の感性や医師となるべき人物・識見・教養を見極めるために、小論文試験・面接試験を課し、また、小中高に至る活動を知る資料の提出により、総合的な判定に基づき、入学者を選抜します。

（8）国際基督教大学（教養学部）

ディプロマ・ポリシー

国際基督教大学（ICU）は、キリスト教の精神にもとづき、世界人権宣言のもと、平和を構築する地球市民としての教養と責任を身につけ、神と人とに奉仕する有為の人材を育成することを目的としています。その実現のため、3 つの使命、すなわち学問への使命、キリスト教への使命、国際性への使命を掲げ、文理を超えた幅広い分野で所定の教育課程を修め、以下のような能力を身につけた者に対して学位を授与します。

1. 学問の基礎を固め、自発的学修者として主体的に計画を立てつつ、創造的に学んでいく能力
2. 日英両語で学び、世界の人々と対話できる言語運用能力
3. 自他に対する批判的思考力を基礎に、問題を発見し解決していく能力
4. 文理を問わず多様な知識を統合し、実践の場で活用する能力
5. 効果的な文章記述力とコミュニケーション力に基づく説明能力

カリキュラム・ポリシー

リベラルアーツ教育のもつ"Later Specialization"（専門化を急がず、自分にあった専門を見きわめるべく幅広く学ぶための時間を重視する）という考え方に立ち、少人数教育により学生 1 人ひとりが主体的に科目を選択できるよう適切なアドヴァイジングを行います。

全体のカリキュラムは、大きく「全学共通科目」と「専門科目」に分かれ、横糸と縦糸を構成します。すべての学問に通じる知的営みの基礎を築いた上で、2 年次の終わりまでに、人文科学・社会科学・自然科学の諸分野からメジャー（専修分野）を決定し、中級以上のコースでは少人数による演習や実験の授業で専門を深めます。

学際的なメジャーの存在に加え、ダブルメジャー、メジャー・マイナーを選択して複数の専門を同時に深めることも可能です。多様な学問領域での学びをとおして知識の有機的な統合をはかり、4 年次には学業の集大成として、全員が 1 年間 3 学期かけて「卒業研究」を行います。その過程では、4 年間をとおして学んだ知識や思考力を特定のテーマに収れんさせ、卒業論文という具体的な形にまとめることで、知的な成果を発信することを学びます。

アドミッション・ポリシー

ICU は、世界人権宣言の原則に立ち「責任ある地球市民」として世界の平和と 多様な価値観を持つ人々との共生を実現するためリベラルアーツ教育を実践 しています。献学以来、国際性への使命、キリスト教への使命、学問への使命を掲げて、「行動するリベラルアーツ」の伝統を築いてきました。グローバル化する現代の社会でこの理念を実現してゆくために ICU では日本全国および世界各地からの次のような資質を持つ学生を求めています。

- 文系・理系にとらわれない広い領域への知的好奇心と創造力
- 的確な判断力と論理的で批判的な思考力
- 多様な文化との対話ができるグローバルなコミュニケーション能力
- 主体的に問題を発見し、果敢に問題を解決してゆく強靭な精神力と実行力

日本あるいは世界各国の教育制度で、文系・理系にとらわれず幅広く学び、各教科・科目の基礎知識を関連づけて行動する知性へと変革する能力や外国語によるコミュニケーション能力を備えていることを重視します。

自己と世界の変革に挑戦する様々な可能性に満ちた学生を受け入れるため、多様な選抜方法と多元的な評価尺度による入学者選抜を実施しています。

（9）皇學館大学（教育学部）

ディプロマ・ポリシー

皇學館大学教育学部は、建学の精神に基づき、次のような人材を育成する。

1.教育に関する確かな知識やそれを伝える豊かな表現力を持ち、激しく変化していく社会の教育課題に的確に対応できる高い技術を身につける。

2.子供の心身の成長を支え、さまざまな課題を発見し、その問題を主体的・積極的に工夫し、解決する能力を身につける。

3.我が国の歴史と伝統そして文化に深い関心を持ち、それを基盤として、異なる歴史と伝統そして文化を持つさまざまな世界を尊重し、適切な対応をしていくことのできる能力を身につける。

4.教師としての使命感や責任感を持ち、他と協働しながら、社会の一員として適切な行動ができる。

5.公正な態度、広い視野、柔軟な思考等、教師としてふさわしい人格を身につけ、子供に知育・徳育・体育の指導を適切に行うことができる。

6.以上の目標に加え、各コースにおける具体的な目標は以下の通りである。

・学校教育コースでは、小学校教育に即応した学習内容の追究と各教科の指導法を修得し、教科別に授業が展開できるとともに、個々の発育発達に応じた対応ができる。

・幼児教育コースでは、保育・教育の理論と実践的な保育技術を修得し、適切な乳幼児理解の下、感受性豊かな好奇心に富んだ子供を育てる保育指導ができる。

・スポーツ健康科学コースでは、体育やスポーツ、健康に関する科学的理論と実践を融合させ、個々に応じた保健体育の授業や一般人を対象としたスポーツ・健康指導ができる。

・特別支援教育コースでは、特別な教育的ニーズに応じた教育の理論と実践を修得し、子供たちの実情や能力に応じた適切な教育支援ができる。

カリキュラム・ポリシー

本学部は、ディプロマ・ポリシーに定める人材を育成するために、次のような教育課程を編成する。

1.カリキュラムは、共通科目と専門科目とからなる。

2.共通科目は 10 分野から成る。すなわち、「建学の精神」「総合基礎」「伊勢志摩定住自立圏共生学」「人生と仕事」「職業人実務基礎」「外国語」「人間と文化」「現代と生活」「自然と科学」「伝統の心と技」の 10 分野である。これらの学習を通じて、本学における学習に必要な基礎学力の養成、幅広い教養の修得、さらに、学生個々の内面の充実をめざす。

3.専門科目については、教育学、教育方法学、教科教育学、教科研究、伝統教育論、実技、演習の分野別に４つのコースに必要な科目をそれぞれ設置する。

4.１・２セメスターでは主に教育学に関する概論を、３～６セメスターでは教育学の本質や方法論、各教科の研究と実践または実技を、各コースの違いに応じて系統的に習得できるようにする。７・８セメスターではさらに、それぞれの関心に従って、専門的な学力を身につける。

5.当該セメスターにおいて、各種の教育実習を経験することによって、実際の学校現場の取り組みを知るとともに、将来教師になるためのモチベーションや実践力、対応力を高める。

6.７・８セメスターでは、６セメスターまでの勉学の集大成としての卒業研究を課し、自らの関心に従って課題を設定し、問題を客観的に解決することができるよう、個別的に徹底指導する。

アドミッション・ポリシー

本学部のディプロマ・ポリシーにふさわしい入学者として、以下のような人物を求める。

1.子供を愛し、１人１人の子供が持つ個性を育てていくことに喜びを感じ、それに対する強い使命感を有している。

2.日本の歴史と伝統そして文化を尊重し、それを子供に継承していくとともに、新しい知識や取り組みを柔軟に取り入れ、応用して行くことができる。

3.自分の考えを適切にまとめ、日本語でわかりやすく表現できる。

4.高等学校までに履修した、教科書レベルの基礎的な知識を有している。

Ⅲ．大学ポートレート「本学での学び」掲載状況（平成28年3月30日時点、私大連加盟大学分）

大学ポートレートでは、１）大学の多様な教育活動の状況を、国内外の様々な者にわかりやすく発信することにより、大学のアカウンタビリティの強化、進学希望者の適切な進路選択支援、我が国の高等教育機関の国際的信頼性の向上を図る、２）大学が自らの活動状況を把握・分析するために教育情報を活用することにより、エビデンスに基づく学内のＰＤＣＡサイクルの強化による大学教育の質的転換の加速、外部評価による質保証システムの強化を図る、３）基礎的な情報について共通的な公表の仕組みを構築し、各種調査等への対応に係る大学の負担軽減することにより、大学運営の効率性の向上を図る、ことを目的として、平成26年10月に私学版が運用開始されました。

各大学が、学部・研究科ごとに教育研究上の３つの方針、特色、教育課程、入試、教員、学生、キャンパス、費用・経済支援、進路などの情報を掲載しています。

ここでは、私大連加盟大学のポートレートにおける「本学の学び」掲載状況を一覧化しました（大学ポートレート上で記述がなされている、あるいは“詳細リンク”が貼られているものに〇を付しています)。カリキュラム、教育方法、学びの支援、学修についての評価に関して、各大学の公表状況の把握や教育情報収集時にご参考いただければ幸いです。

大学ポートレート「本学での学び」　掲載状況　（平成28年3月30日時点、私大連事務局取りまとめ）

		カリキュラム		教育方法				学びの支援														学修についての評価						
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
No.	大　学　名	教育内容の体系化とその充実	教養リベラルアーツ教育	アクティブラーニング	課題解決型学習（ＰＢＬ）	サービスラーニング	少人数教育	学びの組織的な支援	学修成果のフィードバック	学修ポートフォリオ	初年次教育	卒後調査の活用	中途退学防止	ＴＡＲＡＳＡメンターの活用	入学前教育	特色ある教育施設設備の整備	ラーニングコモンズ	学生アンケートの活用	インターンシップ	キャリア教育	資格取得（国家資格受験資格）	アセスメントポリシー	外部テストの活用	学修ルーブリック	ＧＰＡの活用	成績評価の厳格な運用	学修成果のフィードバック	学修ポートフォリオ
1	愛知大学	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○
2	亜細亜大学	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○		○
3	青山学院大学	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○	
4	跡見学園女子大学	○	○	○	○						○		○		○		○	○	○	○	○		○			○		
5	梅花女子大学	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○			○
6	文教大学		○	○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○		○
7	筑紫女学園大学							○											○	○								
8	中京大学	○	○					○	○		○		○	○		○		○	○	○	○				○	○		
9	中央大学	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	
10	獨協大学																		○		○							
11	獨協医科大学	○	○		○						○		○	○	○	○	○	○			○		○					
12	同志社大学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	○	○	○
13	同志社女子大学	○	○	○			○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○	
14	フェリス女学院大学																											
15	福岡大学	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○		○	○		○	○	○	○		○		○	○	○	
16	福岡女学院大学						○							○				○	○	○	○				○			
17	福岡女学院看護大学	○	○				○	○	○		○	○	○		○	○					○		○		○	○	○	
18	学習院大学		○	○		○	○				○							○	○	○								
19	学習院女子大学	○	○	○		○	○	○			○			○	○	○									○	○		
20	白鴎大学	○		○	○		○	○			○		○	○	○	○		○	○	○	○		○		○	○		
21	阪南大学	○	○		○										○	○	○	○	○	○	○							
22	姫路獨協大学																				○							
23	広島女学院大学		○					○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○		○
24	広島修道大学	○	○		○	○	○			○	○		○		○	○	○		○	○			○					○
25	法政大学	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○		○	○
26	兵庫医科大学				○						○				○	○			○									
27	兵庫医療大学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
28	石巻専修大学			○	○	○	○									○	○				○				○	○		
29	実践女子大学	○	○	○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○			○
30	上智大学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○		○		○	○	○	○

		カリキュラム		教育方法				学びの支援														学修についての評価						
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
No.	大　学　名	教育内容の体系化とその充実	教養リベラルアーツ教育	アクティブラーニング	課題解決型学習（ＰＢＬ）	サービスラーニング	少人数教育	学びの組織的な支援	学修成果のフィードバック	学修ポートフォリオ	初年次教育	卒後調査の活用	中途退学防止	ＴＡＲＡＳＡメンターの活用	入学前教育	特色ある教育施設設備の整備	ラーニングコモンズ	学生アンケートの活用	インターンシップ	キャリア教育	資格取得（国家資格受験資格）	アセスメントポリシー	外部テストの活用	学修ルーブリック	ＧＰＡの活用	成績評価の厳格な運用	学修成果のフィードバック	学修ポートフォリオ
31	城西大学	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	
32	城西国際大学																											
33	順天堂大学	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○
34	関西大学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○		○	○	○	○
35	関西学院大学	○		○	○	○				○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○
36	関東学園大学	○		○	○		○				○					○	○	○										
37	関東学院大学	○					○	○			○		○	○	○	○		○	○	○	○		○		○	○		
38	慶應義塾大学																											
39	恵泉女学園大学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
40	敬和学園大学	○	○	○			○				○		○	○	○	○		○	○	○	○		○		○	○		
41	神戸女学院大学	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○	
42	神戸海星女子学院大学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○
43	皇學館大学	○	○	○			○							○	○	○	○	○		○					○			○
44	國學院大學	○	○	○	○		○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○	
45	国際大学													○				○	○									
46	国際武道大学	○	○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○				○	○	○	○
47	国際基督教大学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
48	駒澤大学	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		
49	甲南大学	○	○	○	○		○	○	○		○			○	○	○	○	○	○	○					○		○	
50	久留米大学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		○		○	○		○
51	共立女子大学	○	○	○	○		○	○			○		○		○	○	○	○	○	○	○		○		○	○		
52	京都産業大学	○	○		○		○	○				○	○	○	○	○	○		○	○	○				○	○		
53	京都精華大学	○	○	○			○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
54	京都橘大学			○	○	○	○						○	○	○			○	○	○	○				○			
55	松山大学	○	○				○				○	○	○	○	○			○	○	○	○		○		○	○		
56	松山東雲女子大学	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○		○				○	○
57	明治大学	○	○	○			○	○		○	○		○	○	○		○	○	○	○	○				○			
58	明治学院大学	○	○					○			○	○	○	○				○			○				○	○		
59	宮城学院女子大学	○	○	○			○				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○			○		
60	桃山学院大学	○		○		○	○	○		○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○					○		○
61	武蔵大学																											

		カリキュラム		教育方法				学びの支援														学修についての評価						
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
No.	大　学　名	教育内容の体系化とその充実	教養リベラルアーツ教育	アクティブラーニング	課題解決型学習（ＰＢＬ）	サービスラーニング	少人数教育	学びの組織的な支援	学修成果のフィードバック	学修ポートフォリオ	初年次教育	卒後調査の活用	中途退学防止	ＴＡＲＡＳＡメンターの活用	入学前教育	特色ある教育施設設備の整備	ラーニングコモンズ	学生アンケートの活用	インターンシップ	キャリア教育	資格取得（国家資格受験資格）	アセスメントポリシー	外部テストの活用	学修ルーブリック	ＧＰＡの活用	成績評価の厳格な運用	学修成果のフィードバック	学修ポートフォリオ
62	武蔵野美術大学	○	○	○			○		○		○			○	○			○	○	○	○							
63	武蔵野大学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○				○			
64	名古屋学院大学	○	○		○			○					○		○	○	○		○	○	○				○			
65	南山大学																	○	○	○	○				○			
66	日本大学			○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○					○
67	日本女子大学	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○				○	○	○	
68	ノートルダム清心女子大学		○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○		○			○	○	○
69	大阪学院大学																											
70	大阪医科大学		○		○			○						○							○				○	○		
71	大阪女学院大学																											
72	大谷大学	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	
73	追手門学院大学		○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○			
74	立教大学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
75	立正大学	○	○			○	○		○		○		○	○		○	○	○	○	○	○				○		○	
76	立命館大学																											
77	立命館アジア太平洋大学																											
78	龍谷大学	○	○	○	○		○	○		○	○		○	○	○		○	○					○	○	○	○		○
79	流通科学大学	○	○	○	○		○	○		○	○		○	○	○	○		○	○	○	○							○
80	流通経済大学	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○	○			○	○	○	○		○		○	○		
81	西武文理大学				○	○	○	○											○	○	○							
82	聖学院大学	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○		○
83	成城大学	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○				○	○	○	○		○		○	○		
84	聖カタリナ大学						○	○			○	○	○		○	○	○	○	○	○	○							
85	成蹊大学	○	○		○		○				○					○	○	○	○	○	○							
86	西南学院大学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○			○				○	○		○	○	○	○
87	清泉女子大学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○
88	聖心女子大学	○	○	○	○	○	○	○			○			○	○	○	○	○		○	○	○	○		○	○		
89	仙台白百合女子大学	○	○			○	○	○								○			○	○	○							
90	専修大学	○		○			○				○		○	○		○	○	○		○			○					
91	芝浦工業大学	○		○				○	○	○	○		○	○		○				○				○	○	○	○	
92	白百合女子大学										○										○							

		カリキュラム		教育方法				学びの支援														学修についての評価						
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
No.	大　学　名	教育内容の体系化とその充実	教養リベラルアーツ教育	アクティブラーニング	課題解決型学習（ＰＢＬ）	サービスラーニング	少人数教育	学びの組織的な支援	学修成果のフィードバック	学修ポートフォリオ	初年次教育	卒後調査の活用	中途退学防止	ＴＡＲＡＳＡメンターの活用	入学前教育	特色ある教育施設設備の整備	ラーニングコモンズ	学生アンケートの活用	インターンシップ	キャリア教育	資格取得（国家資格受験資格）	アセスメントポリシー	外部テストの活用	学修ルーブリック	ＧＰＡの活用	成績評価の厳格な運用	学修成果のフィードバック	学修ポートフォリオ
93	昭和女子大学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○			○		○	○	○	○
94	創価大学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○
95	園田学園女子大学															○												
96	大正大学	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
97	拓殖大学	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	
98	天理大学						○				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○				○			
99	東邦大学				○			○																				
100	東北学院大学	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	
101	東北公益文科大学	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○		○	○	○	○
102	東海大学	○	○					○					○	○	○			○	○	○	○	○			○			
103	常磐大学	○	○		○			○			○		○	○	○			○	○	○	○				○	○		
104	東京医療保健大学		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
105	東京情報大学				○		○	○	○		○		○	○	○	○							○					
106	東京女子大学	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○		○		○		○			○		○	○	○	○
107	東京女子医科大学																											
108	東京経済大学	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○		○	○	○	○	○		○		○	○	○	
109	東京農業大学															○												
110	東京歯科大学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○			○		○			○	○	○
111	苫小牧駒澤大学						○	○		○	○				○			○	○	○	○				○	○		○
112	東洋大学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○
113	東洋英和女学院大学	○	○				○						○		○	○	○	○		○	○		○			○		
114	東洋学園大学	○	○	○							○				○			○	○	○	○				○			
115	豊田工業大学	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○			○		○	○	○	○
116	津田塾大学	○	○	○			○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○		
117	和光大学	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○					○		
118	早稲田大学																											
119	山梨英和大学	○	○	○		○	○				○	○	○	○	○	○		○		○	○				○			
120	四日市大学	○	○	○			○	○	○		○		○	○	○	○		○	○	○		○			○	○	○	
121	四日市看護医療大学	○	○	○	○		○	○	○		○		○					○			○	○	○		○	○	○	

［付録］

・「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー），「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン［平成28年3月31日　中央教育審議会大学分科会大学教育部会］

・現行の大学のアドミッション・ポリシー（入学者受入方針）に関する資料［平成27年3月、文部科学省高等教育局大学振興課大学入試室］

「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー），「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン

平成２８年３月３１日

中央教育審議会大学分科会大学教育部会

≪目次≫

はじめに～本ガイドラインの位置付け～ 1

１　三つのポリシーの一体的な策定の意義 2

２　三つのポリシーの策定に当たり留意すべき事項..... 4

（１）三つのポリシーの策定単位.....4

（２）三つのポリシー相互の関係.....5

（３）三つのポリシーの策定に当たっての個別留意事項 5

３　三つのポリシーの運用に当たり留意すべき事項..... 7

（１）三つのポリシーに基づく大学教育のＰＤＣＡサイクル 7

（２）三つのポリシーに基づく，入学者選抜及び体系的で組織的な教育の実施.....7

（３）三つのポリシーに基づく大学の取組の自己点検・評価と改善，情報の積極的な発信 8

はじめに～本ガイドラインの位置付け～

○　先行きの予測が困難な複雑で変化の激しい現在の社会において，個人の充実した人生と社会の持続的発展を実現するためには，一人一人がこれまで以上に自らの能力を磨き，高めていくことが不可欠である。そのための鍵として特に重要なのは大学教育である。大学には，学術研究を通じて新たな知を創造するとともに，自らの教育理念に基づく充実した教育活動を展開することにより，生涯学び続け，主体的に考える力を持ち，未来を切り拓（ひら）いていく人材を育成することが求められる。

○　このような大学教育への質的転換を図るため，各大学において「卒業認定・学位授与の方針[1]」（以下「ディプロマ・ポリシー」という。），「教育課程編成・実施の方針」（以下「カリキュラム・ポリシー」という。）及び「入学者受入れの方針」（以下「アドミッション・ポリシー」という。）の三つのポリシーを策定することの重要性については，これまでも中央教育審議会における累次の答申等において指摘されてきた。

○　このことを踏まえ，各大学においても積極的な取組がなされ，近年多くの大学で三つのポリシーが策定されるようになっている[2]が，その内容については，抽象的で形式的な記述にとどまるもの，相互の関連性が意識されていないものも多いことなどが指摘されている。

○　他方，高等学校においては平成 25 年度入学者から現行学習指導要領が順次適用され，平成 28 年度には，その下で教育を受けた学生が大学へ入学することになる。現行学習指導要領では，知識・技能の習得に加えて，思考力・判断力・表現力等の能力や，主体的に学習に取り組む態度の育成が目指されている。さらに，次期学習指導要領の策定に向けて，高等学校を含む初等中等教育について「アクティブ・ラーニング」の視点からの学習・指導方法の改善に関する議論が行われている。

○　こうした高等学校教育の変容を受けて，大学教育にもその一層の改革が求められており，特に，各大学の教育理念にふさわしい入学者を受け入れるための大学入学者選抜の在り方をより適切なものに改善すること，単なる授業改善にとどまらず，大学として体系的で組織的な教育活動を展開することや学生の能動的・主体的な学修を促す取組を充実すること，学修成果の可視化やＰＤＣＡサイクルによるカリキュラム・マネジメントの確立等に取り組むことが急務となっている。これらは，高等学校教育・大学教育・大学入学者選抜の一体的な改革の観点からも不可欠の課題である。

○　三つのポリシーは，各大学におけるこのような改革を実現する上での指針として極めて重要な役割を担うものであり，今般，学校教育法施行規則（昭和 22 年文部省令第 11 号）が改正され，全ての大学は，三つのポリシーを一貫性あるものとして策定し，公表するものとされた。

○　本ガイドラインは，今後の各大学における三つのポリシーの策定と運用の指針となるよう，これまでの中央教育審議会答申等の提言も踏まえつつ，各大学に留意いただきたい事項を整理したものである。当然ながら，本ガイドラインに例示されている事項の全てを各大学に求める趣旨のものではない。各大学において，教学を担う学長のリーダーシップの下で，本ガイドラインを積極的に活用しながら，個々の建学の精神や強み・特色等を踏まえ，三つのポリシーが適切に策定され，それらに沿った充実した大学教育が自主的・自律的に展開されることを期待する。

[1] 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 104 条では，「大学（…）は，（…）大学を卒業した者に対し学士の学位を（…）授与するものとする。」とされており，卒業認定と学士の学位授与とは実質的に一体のものとなっている。

[2] 文部科学省の調査によれば，平成 25 年度時点で，ディプロマ・ポリシーについては 684 大学（93%），カリキュラム・ポリシーについては 684 大学（93%），アドミッション・ポリシーについては 709 大学（96%）において策定済みとなっている（いずれも，全ての学部において定めている大学数。（ ）内は，回答数を母数とした割合。）。

1　三つのポリシーの一体的な策定の意義

○　三つのポリシーの策定の重要性について，例えば，「学士課程教育の構築に向けて」（平成 20 年 12 月 24 日中央教育審議会答申。以下「学士課程答申」という。）では以下のように指摘している。

> 改革の実行に当たり，もっとも重要なのは，各大学が，教学経営において，「学位授与の方針」，「教育課程編成・実施の方針」，そして「入学者受入れの方針」の三つの方針を明確にして示すことである。これらは，将来像答申で言及した「ディプロマ・ポリシー」，「カリキュラム・ポリシー」，「アドミッション・ポリシー」にそれぞれ対応する。大学の個性・特色とは，そうした方針において具体的に反映されるのである。

○　また，「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」（平成 24 年８月 28 日中央教育審議会答申）においては，我が国の学士課程教育をめぐる問題の背景・原因として考えられる第一の点は，学士課程答申が期待した学位を与える課程（プログラム）としての「学士課程教育」という概念が未定着であることと指摘した上で，以下のように提言している。

> 成熟社会において学生に求められる能力をどのようなプログラムで育成するか（学位授与の方針）を明示し，その方針に従ったプログラム全体の中で個々の授業科目は能力育成のどの部分を担うかを担当教員が認識し，他の授業科目と連携し関連し合いながら組織的に教育を展開すること，その成果をプログラム共通の考え方や尺度（「アセスメント・ポリシー」）に則って評価し，その結果をプログラムの改善・進化につなげるという改革サイクルが回る構造を定着させることが必要である。

○　このように，三つのポリシーは，各大学が自らの理念を常に確認しながら，各大学における教育の不断の改革・改善に向けたサイクルを回す起点となるものである。

○　過去の答申におけるこのような考え方を踏まえると，三つのポリシーを構成する各ポリ

シーについての基本的な考え方は，一般的に以下のように整理することができる。

ディプロマ・ポリシー	各大学，学部・学科等の教育理念に基づき，どのような力を身に付けた者に卒業を認定し，学位を授与するのかを定める基本的な方針であり，学生の学修成果の目標ともなるもの。
カリキュラム・ポリシー	ディプロマ・ポリシーの達成のために，どのような教育課程を編成し，どのような教育内容・方法を実施し，学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針。
アドミッション・ポリシー	各大学，学部・学科等の教育理念，ディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容等を踏まえ，どのように入学者を受け入れるかを定める基本的な方針であり，受け入れる学生に求める学習成果（「学力の３要素」※についてどのような成果を求めるか）を示すもの。 ※（１）知識・技能，（２）思考力・判断力・表現力等の能力，（３）主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

○　大学教育の質的転換に向け，各大学には，それぞれの教育理念を踏まえて三つのポリシーを策定し，それらに基づき，「自らの教育理念の実現に向け，どのような学生を受け入れ，求める能力をどのようなプログラムを通じて育成するか」という観点から，大学教育の「入り口」（入学者選抜）から「出口」（卒業認定・学位授与）までの教育の諸活動を一貫したものとして再構築し，その効果的な実施に努めることにより，学生に対する教育をより密度の濃い，充実したものにすることが期待される。

○　同時に，各大学には，三つのポリシーに基づく体系的で組織的な大学教育を，点検・評価を通じた不断の改善に取り組みつつ実施することにより，学生の学修成果を向上させ，学位授与にふさわしい人材を育成し，社会へと送り出すことが求められる。

○　三つのポリシーを一体的に策定し，公表することは，例えば以下に示すように，大学自身はもとより，入学希望者，学生，保護者，高等学校関係者，さらには社会にとっても大きな意義があると考えられる。

<u>◇大学にとっての意義</u>

・　大学が，自らの定める目標に照らし，自大学における諸活動について点検・評価を行い，その結果に基づいて改革・改善を行い，その質を自ら保証する営み（内部質保証）を教育活動において確立するための指針となる。

・　体系的で組織的な大学教育の実現に向け，これに関わる全ての教職員が，どのような教育を行い，どのような人材を輩出するのかを共通理解し，連携して取り組むことを可能とする。

・　大学の持つ資源の戦略的・重点的な配分の企画立案，実施に効果的に活用できる。

・　高等学校卒業生だけでなく，留学生や社会人を含め，これまで以上に多様な学生を受け入れるに当たり，大学がどのような個性・特色，魅力を持ち，どのような有為な人材を育成できるかということを対外的に示すことができる。

<u>◇入学希望者・学生及びその保護者，高等学校関係者にとっての意義</u>

・　大学への入学希望者や学生，保護者，高等学校関係者等にとって，三つのポリシーは相互のコミュニケーションを改善し，接続を円滑化する上での大学からの重要なメッセージとなる。

・　具体的には，例えば，入学希望者にとっては，当該大学でどのような教育研究が行われているのかをあらかじめ認識し，入学後の学修方法・学修過程や卒業までに求められる学修成果についてあらかじめ見通しを持ち，学びたい内容に照らして大学を選ぶことが可能となるとともに，大学が初等中等教育段階におけるどのような学習成果を求めているのか，入学までに何を身に付けなければならないのかが明確になる。

・学生にとっては，自らの学ぶ教育課程の目標や構造などを十分に理解した上で，個々の学修活動に自覚的に取り組むことで，学問に主体的に向き合い，より密度の濃い学修成果を得ることが可能となる。

・　また，高等学校等において，個々の大学の強みや特色等を踏まえ，生徒一人一人の将来目標を実現するという観点からの進路指導が促進される。

<u>◇社会にとっての意義</u>

・　大学がどのような教育を行っているかが可視化されることにより，社会（地域社会，国際社会，産業界等）と大学との間で育成すべき人材像の共有や相互に連携した取組が可能になり，大学と社会との接続や相互の協働が改善される。

○　このような三つのポリシーの意義が十全に発揮されるよう，各大学においては，以下に示すような事項に留意しながらその効果的な策定・運用（各ポリシーに基づく教育活動の評価・改善を含む。）に取り組むことが求められる。

２　三つのポリシーの策定に当たり留意すべき事項

（１）三つのポリシーの策定単位

○　三つのポリシーの策定単位については，具体的には各大学で適切に判断すべきものであるが，「我が国の高等教育の将来像」（平成 17 年 1 月 28 日中央教育審議会答申）等において，今後の大学教育については，学位の取得を目指す学生の視点に立って，学位取得のために求められる知識・能力をあらかじめ明示し，学生が当該知識・能力を身に付けるための教育課程を体系的に整備することが提言されていることなどを踏まえれば，三つのポリシーは，そのような教育課程（授与される学位の専攻分野ごとの入学から卒業までの課程（以下「学位プログラム」という。））ごとに策定することを基本とすることが望ましいと考えられる。

○　一方，各大学の実情に応じて，例えば，学位プログラムごとのポリシーとは別に，全学や学部・学科等を策定単位として各ポリシーを策定することも考えられる。この場合，全

学としてのポリシーから教育課程ごとのポリシーまでが一貫性のあるものとして策定されるよう留意することが重要である。

○　なお，いずれの場合においても，三つのポリシーの策定に当たっては，学長を中心に全学的なポリシーの基本方針や策定単位等について検討した上で検討を進めることが必要と考えられる。教育，研究，財務等に関する大学の活動についてのデータを収集・分析し，大学の意思決定を支援するための調査研究[3]の充実など，より実効性のあるポリシーの策定に向けた体制の整備も有意義である。

○　また，当然のことながら，必ずしも三つのポリシー全てを同一の単位で策定する必要はなく，例えば，入学者が幅広い分野の知見に触れながら自らの適性や関心等に基づき専攻分野を決めることができるようアドミッション・ポリシーにおいて入学者の募集単位を学位プログラムを超えて大くくり化している場合などにおいては，複数のディプロマ・ポリシーに対して一つのアドミッション・ポリシーが対応するなど，ポリシー間で策定単位が異なることとなることも考えられるところである。ただし，このような場合においても，三つのポリシーが全体として一貫性のあるものとして策定されるように設計を行うことが求められる。

（２）三つのポリシー相互の関係

○　三つのポリシーの中でも，ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの二つは，卒業までに学生が身に付けるべき資質・能力と，それを達成するための具体的な教育課程の編成・実施，学修成果の評価の在り方等を示すものであり，その一体性・整合性が強く求められる。

○　アドミッション・ポリシーについても，入学希望者に対し，卒業認定の要件や入学後の学修に要する資質・能力等に照らして，入学に際して求められる基礎的な知識の水準や専攻分野への関心，意欲，態度などを示すという意味では，ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーと一貫性あるものであることが求められる。

○　他方，大学教育においては，多様な学生が，主体的に，また他者と協働して学修に取り組む中で，様々な立場やものの見方についての相互理解を深めたり，切磋琢磨（せっさたくま）したりすることが重要である。このため，アドミッション・ポリシーについては，ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの整合性を図りつつも，三者の間の一体性を過度に強調することで，その内容が狭い範囲に限定された硬直的なものとなり，受け入れる学生の多様性を損なったり，大学教育の意義を減じたりすることのないよう，各大学において十分に配慮することが求められる。

（３）三つのポリシーの策定に当たっての個別留意事項

○　三つのポリシーの策定に当たっては，例えば以下のような点に留意することが重要と考えられる。

[3] インスティトゥーショナル・リサーチ（ＩＲ）と呼ばれる。

（総論）

・　各大学における教育研究の特性を踏まえ，ディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーを一貫性・整合性あるものとして策定するとともに，三者の関係を分かりやすく示し，大学内外に積極的に発信すること。

・　当該大学に関心を持つ様々な関係者（多様な入学希望者，学生，保護者，高等学校関係者，地域社会，国際社会，産業界等）が十分に理解できるような内容と表現とすること。

（ディプロマ・ポリシーについて）

・　各大学の教育に関する内部質保証のためのＰＤＣＡサイクルの起点として機能するよう，学生が身に付けるべき資質・能力の目標を明確化すること。

・　「何ができるようになるか」に力点を置き，どのような学修成果を上げれば卒業を認定し，学位を授与するのかという方針をできる限り具体的に示すこと。その際，学士課程答申で示された「各専攻分野を通じて培う学士力～学士課程共通の学習成果に関する参考指針～」を踏まえるとともに，日本学術会議の「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」等も参考とすることが考えられること。

・　学生の進路先等社会における顕在・潜在ニーズも十分に踏まえた上で策定すること。

（カリキュラム・ポリシーについて）

・　ディプロマ・ポリシーを踏まえた教育課程編成，当該教育課程における学修方法・学修過程，学修成果の評価の在り方等を具体的に示すこと。その際，能動的学修の充実等，大学教育の質的転換に向けた取組の充実を重視すること。

・　卒業認定・学位授与に求められる体系的な教育課程の構築に向けて，初年次教育，教養教育，専門教育，キャリア教育等の様々な観点から検討を行うこと。特に，初年次教育については，多様な入学者が自ら学修計画を立て，主体的な学びを実践できるようにする観点から充実を図ること。

（アドミッション・ポリシーについて）

・　ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえるとともに，「学力の３要素」を念頭に置き，入学前にどのような多様な能力をどのようにして身に付けてきた学生を求めているか，入学後にどのような能力をどのようにして身に付けられる学生を求めているかなど，多様な学生を評価できるような入学者選抜の在り方について，できる限り具体的に示すこと。また，必要に応じ，入学前に学習しておくことが期待される内容についても示すこと。

・　入学者選抜において，アドミッション・ポリシーを具現化するためにどのような評価方法を多角的に活用するのか，それぞれの評価方法をどの程度の比重で扱うのか等を具体的に示すこと。

３　三つのポリシーの運用に当たり留意すべき事項

（１）三つのポリシーに基づく大学教育のＰＤＣＡサイクル

○　大学教育を充実させるためには，三つのポリシーを起点とするＰＤＣＡサイクルをポリシーの策定単位ごとに確立し，教育に関する内部質保証を確立することが必要である。例えば，三つのポリシーの策定単位が学位プログラムであったならば，当該学位プログラムの教学マネジメントを担う者において，三つのポリシーの策定を通じて具体化された入学者選抜，教育の実施及び卒業認定・学位授与の各段階における目標（「Ｐ」）が，各ポリシーに基づいて実施される入学者選抜及び体系的で組織的な教育（「Ｄ」）を通じて達成されたかどうかを自己点検・評価（「Ｃ」）し，学位プログラムについて必要な改善・改革（「Ａ」）を行っていくサイクルを回していくことが求められる。

○　また，大学教育の充実のためには，こうしたポリシーの策定単位レベルだけでなく，例えば，各授業科目のレベルにおいても，各教員がディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーを踏まえながら，授業改善に向けたＰＤＣＡサイクルを機能させることが重要である。

○　さらに，各大学において，三つのポリシーの策定単位ごとの取組全体を俯瞰（ふかん）した全学的な規模での教学マネジメントを構築することも求められる。

（２）三つのポリシーに基づく，入学者選抜及び体系的で組織的な教育の実施

○　各大学においては，三つのポリシーに基づき，適切な方法で入学者選抜を行うとともに体系的で組織的な教育を展開し，学生の能動的な学修の充実を図ることが求められる。そのために，例えば以下のような点に留意して取り組むことが考えられる。

- アドミッション・ポリシーを具現化し，学力の３要素を多面的・総合的に評価するための適切な評価方法の活用
- 多様な背景を持つ学生の受入れに向けた多角的な選抜方法の工夫
- 地域社会，国際社会，産業界等の社会との接続，大学院教育との接続等を見通したカリキュラム編成
- カリキュラムを構成する授業科目の目標，内容，教育方法，評価方法等を記載したシラバスの作成と組織的なチェックによる，各科目間の関係や内容の整合性，評価基準や評価方法等の確認，及び教員間や教員と学生間での共有化
- カリキュラム・ポリシーを具体化し，可視化して共有するためのカリキュラム・マップや履修系統図の活用

- ナンバリングの活用等によるカリキュラムの体系性や国際通用性の担保
- 開設授業科目数の精選，履修科目の登録上限（ＣＡＰ制）の設定など，教員の授業内容の充実や学生の学修時間の増加による単位制度の実質化のための取組の充実
- 学生の能動的な学修の充実に向けた少人数のグループワーク，集団討論，反転授業等の学修方法の充実，事前事後の学修課題の充実
- 学生の主体的な学修を促すための教材の開発，学修支援の充実
- ＧＰＡ[4]の進級判定・卒業認定及び学修支援への活用
- ラーニング・コモンズや図書館など，学生の能動的学修を可能とする環境の整備
- 留学，インターンシップ，フィールドワーク等のプログラムの充実

○　各大学においては，大学教育を通じて「学生が何を身に付けたか」という観点を重視して個々の学生の学修成果の把握・評価を行い，どのような評価の基準や方法に基づき大学として卒業を認定し，学位を授与したかについての説明責任を果たせるようにすることが求められる。そのために，例えば以下のような点に留意して取り組むことが考えられる。

- 学修成果の具体的な把握・評価方法（ルーブリック，アセスメント・テストのような直接的な方法，学修行動調査のような間接的な方法等），より効果的な公示方法等の開発・実践
- 学修ポートフォリオの活用など個々の学生による学修履歴の記録，振り返り，学修デザインの支援

○　学生の教育に関わる全ての教職員が三つのポリシーを共通理解し，連携して質の高い教育に取り組むことができるようにすることが重要であり，そのために，例えば以下のような点に留意して取り組むことが考えられる。

- ファカルティ・ディベロップメント（ＦＤ），スタッフ・ディベロップメント（ＳＤ）の充実
- 教員の教育活動に関する評価の充実とその結果の処遇等への反映
- 教学マネジメントに関わる専門的職員の職務の確立・育成・配置
- ティーチング・アシスタント（ＴＡ）等の教育支援スタッフの充実

（３）三つのポリシーに基づく大学の取組の自己点検・評価と改善，情報の積極的な発信

○　各大学においては，三つのポリシーを踏まえ，自らの取組についての点検・評価に取り組む必要がある。

○　自己点検・評価については，まず，三つのポリシーの策定単位ごとに，大学入学者選抜，カリキュラムの内容・学修方法・学修支援，学修成果，教員組織，施設・設備，社会との

[4] Grade Point Average の略。授業科目ごとの成績について，例えば５段階（A,B,C,D,E）のレター・グレードで評価した上で，それぞれに対して４・３・２・１・０のようにグレード・ポイント（GP）を付与し，その平均を算出して評価を行う制度。

接続などに関して，ポリシーに照らした取組の適切性について行うことが考えられる。その際，例えば，地域社会や産業界など学外の参画を得て客観的な視点を取り入れるなどの工夫を講じることも有効と考えられる。

また，全学的な方針や複数の学位プログラムを横断するような取組事項がある場合は，それらの成果の把握や大学レベルでの点検・評価にも取り組むことが求められる。

さらに，学生の卒業後の追跡調査等を行うことなども考えられる。

○　自己点検・評価に当たっては，教育活動に関しては定量的な評価のみならず定性的な評価も重視することが重要であることに留意しつつ，可能なものについては可視化に努めることが求められる。

○　以上のような自己点検・評価の結果や，定期的な第三者評価（認証評価等）における指摘を踏まえ，改革・改善に取り組むことが求められる。

その際，必要があれば三つのポリシー自体についての見直しを行うことも含め，ＰＤＣＡサイクルを実効性を持って機能させるための不断の取組が必要である。

○　さらに，大学に対する関係者の適切な理解を得るとともに，社会との協働を一層推進して大学教育の充実を図るためには，三つのポリシーに基づく教育の実績に関しての積極的な情報の公開が不可欠である。各大学においては，様々な手段を活用しながら，自らの教育理念やそれを踏まえた教育活動，教育環境等の実情，学生の学修状況等について，より分かりやすく積極的な情報発信に努めることが求められる。

参考資料１

〇学校教育法施行規則（昭和 22 年文部省令第 11 号）（抄）

第百六十五条の二　大学は、当該大学、学部又は学科若しくは課程（大学院にあつては、当該大学院、研究科又は専攻）ごとに、その教育上の目的を踏まえて、次に掲げる方針（大学院にあつては、第三号に掲げるものに限る。）を定めるものとする。

一　卒業の認定に関する方針

二　教育課程の編成及び実施に関する方針

三　入学者の受入れに関する方針

２　前項第二号に掲げる方針を定めるに当たつては、同項第一号に掲げる方針との一貫性の確保に特に意を用いなければならない。

第百七十二条の二　大学は、次に掲げる教育研究活動等の状況についての情報を公表するものとする。

一　大学の教育研究上の目的及び第百六十五条の二第一項の規定により定める方針に関すること

二～三　（略）

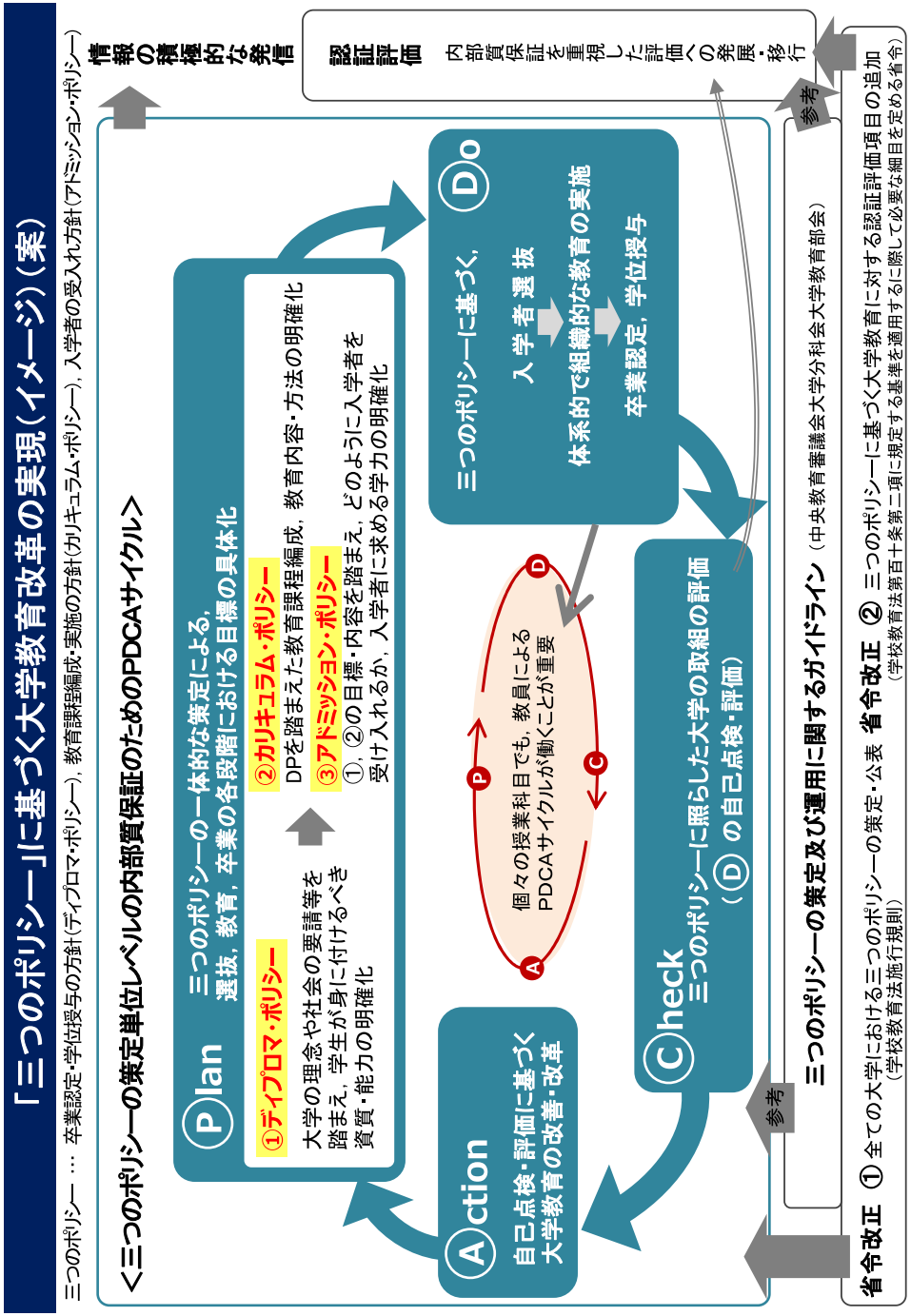
四　入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

五～九　（略）

２・３　（略）

※　下線部は、平成 29 年４月１日施行分。

参考資料２　（審議の過程で参考としたもの）



参考資料３

これまでの答申等における関連記述

「我が国の高等教育の将来像」（平成 17 年 1 月 28 日中央教育審議会答申）（抄）

○　各機関は，入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を明確にし，入学志願者や社会に対して明示するとともに，選抜方法の多様化や評価尺度の多元化の観点を踏まえ，実際の選抜方法や出題内容等に適切に反映していく必要がある。

○　入学者受入方針に加えて，教育の実施や卒業認定・学位授与に関する基本的な方針（カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシー）についても，各高等教育機関が（必要に応じて分野ごとに）明確にすることで，教育課程の改善やいわゆる「出口管理」の強化を図っていくことが求められる。

「学士課程教育の構築に向けて」（平成 20 年 12 月 24 日中央教育審議会答申）（概要）

1. 基本的な認識

○　グローバル化する知識基盤社会において，学士レベルの資質能力を備える人材養成は重要な課題である。

○　他方，目先の学生確保が優先される傾向がある中，大学や学位の水準が曖昧になったり，学位の国際的通用性が失われたりしてはならない。

○　各大学の自主的な改革を通じ，学士課程教育における３つの方針の明確化等を進める必要がある。

2. 主な内容

【現状・課題】　　【改善方策の例】

(1)　**学位授与の方針について**

- 他の先進国では「何を教えるか」より「何ができるようになるか」を重視した取組が進展
- 一方，我が国の大学が掲げる教育研究の目的等は総じて抽象的
- 学位授与の方針が，教育課程の編成や学修評価の在り方を律するものとなっていない
- 大学の多様化は進んだが，学士課程を通じた最低限の共通性が重視されていない

⇒

- 大学は，卒業に当たっての学位授与の方針を具体化・明確化し積極的に公開
- 国は学士力に関し，参考指針を提示

〔学士力に関する主な内容〕

1．知識・理解（文化，社会，自然　等）
2．汎用的技能（コミュニケーションスキル，数量的スキル，問題解決能力　等）
3．態度・志向性（自己管理力，チームワーク，倫理観，社会的責任　等）
4．総合的な学習経験と創造的思考力

(2) 教育課程編成・実施の方針について

・学修の系統性・順次性が配慮されていないとの指摘 ・学生の学習時間が短く，授業時間外の学修を含めて45時間で１単位とする考え方が徹底されていない ・成績評価が教員の裁量に依存しており，組織的な取組が弱いとの指摘	・順次性のある体系的な教育課程を編成 ・国は分野別のコア・カリキュラム作成を支援 ・学生の学習時間の実態を把握した上で，単位制度を実質化 ・成績評価基準を策定し，ＧＰＡ等の客観的な評価基準を適用

(3) 入学者受入れの方針について

・大学全入時代を迎え，入試によって高校の質保証や大学の入口管理を行うことが困難 ・特定の大学をめぐる過度の競争 ・総じて，学生の学習意欲の低下や目的意識が希薄化	・大学は，大学と受験生のマッチングの観点から入学者受入れ方針を明確化 ・入試方法を点検し，適切な見直し ・初年次教育の充実や高大連携を推進

(4) その他

・ファカルティ・ディベロップメント（ＦＤ）は普及したが，教育力向上に十分つながっていない ・設置認可は弾力化されたが，質保証の観点から懸念すべき状況も見られる ・これらの活動に係る財政支援が不可欠	・教員，大学職員への研修の活性化と，教員業績評価での教育面の重視 ・自己点検・評価の確実な実施，分野別質保証の枠組みづくりのため日本学術会議への審議依頼等の質保証の仕組みを強化 ・財政支援の強化と説明責任の徹底

「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」（平成24年８月28日中央教育審議会答申）（抄）

○　成熟社会において学生に求められる能力をどのようなプログラムで育成するか（学位授与の方針）を明示し，その方針に従ったプログラム全体の中で個々の授業科目は能力育成のどの部分を担うかを担当教員が認識し，他の授業科目と連携し関連し合いながら組織的に教育を展開すること，その成果をプログラム共通の考え方や尺度（「アセスメント・ポリシー」）に則って評価し，その結果をプログラムの改善・進化につなげるという改革サイクルが回る構造を定着させることが必要である

○　学位授与の方針に基づいて，個々の学生の学修成果とともに，教員が組織的な教育に参画しこれに貢献することや，プログラム自体の評価を行うという一貫性・体系性の確立が重要である。

「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育，大学教育，大学入学者選抜の一体的改革について」（平成26年12月22日中央教育審議会答申）（抄）

○　アドミッション・ポリシー等の策定を法令上位置付けるとともに，大学入学者選抜実施要項を見直す。

○　各大学は，求める学生像のみならず，各大学の入学者選抜の設計図として必要な事項をアドミッション・ポリシーにおいて明確化することが必要であり，高等学校及び大学において育成すべき「生きる力」「確かな学力」の本質を踏まえつつ，入学者に求める能力は何か，また，それをどのような基準・方法によって評価するのかを，アドミッション・ポリシーにおいて明確に示すことが求められる。

○　アドミッション・ポリシーの策定に当たっては，各大学の強み，特色や社会的役割を踏まえつつ，大学教育を通じてどのような力を発展・向上させるのかを明らかにした上で，個別選抜において，様々な能力や得意分野，異なる背景を持った多様な生徒が，高等学校までに培ってきたどのような力を，どのように評価するのかを明示する必要がある。

○　各大学においては，大学教育で身に付ける力等を明確にした上で，ナンバリングの導入等も含め，個々の授業科目等を越えた大学教育全体としてのカリキュラム・マネジメントを確立し，教育課程の体系化・構造化を行うことが求められる。このような各大学の取組を推進するためには，（…）アドミッション・ポリシーと併せて，学位授与の方針，教育課程編成・実施の方針の一体的な策定を法令上位置付けることが必要である。

「高大接続改革実行プラン」（平成27年１月16日文部科学大臣決定）（抄）

○　アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針），ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針），カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）の一体的な策定を義務付ける等により各大学の取組を推進する。【中央教育審議会での議論を経て平成27年度中を目途に改正】

○　専門家による検討も踏まえながら，アドミッション・ポリシーに盛り込むことが求められる事項に関するガイドラインを作成し，各大学に提供する。【平成27年度中にガイドラインを作成】

高大接続システム改革会議「中間まとめ」（平成27年９月15日）（抄）

ア　三つのポリシーの重要性

○　各大学が教育を行う上で基本とすべきは，ディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，アドミッション・ポリシーの三つのポリシーとそれらの間の緊密な関係である。特に，各大学のアドミッション・ポリシーは，ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーと一体的であると同時に，当該大学の入学者選抜方法に具体化されるものでなければならない。各大学では，これらのポリシーを，全学的なものとして，さらには個々の学部や学科等において，一体的に，かつ明確な内容を持つものとして策定するとともに，三つのポリシーに基づく充実した大学教育の実現に取り組み，責任を持って卒業生を社会に送り出す必要がある。

○　あわせて，個々の大学において，どのような力を持つ学生を受け入れ，彼らが大学においてどのように学び，どのような力を身に付けて社会に巣立つこととなるのかを，入学希望者や学生はもとより，保護者や高等学校関係者，さらには社会に対する明確なメッセージとして可視化し，各大学が発信する必要がある。

○　各大学において三つのポリシーを策定するに当たっては，当該大学の持つ様々な資源をどのように重点的に配分すべきかについて，十分な戦略を持つことが重要である。また，大学教育と，高等学校教育，卒業後の人生の舞台となる社会，すなわち地域社会，国際社会，産業界等との関係を一貫した視点で捉え，それらとの関わりを重視する必要がある。

イ　三つのポリシーの策定に関する位置付けの強化

○　各大学に対し，上記の三つのポリシーを一体的に，かつ明確な内容を持つものとして策定するこ

とを求めるに当たって，その法令上の位置付けについて明確化する。

○　この点について，現行法制上，「入学者に関する受入方針」の公表が各大学に義務付けられているが，本「中間まとめ」で述べているアドミッション・ポリシーを法令上位置付けるに当たっては，高大接続システム改革の背景と目的を念頭に置き，従来の「入学者に関する受入方針」に関する規定は削除した上で，新たな規定を設ける必要がある。また，本「中間まとめ」で述べているディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーについても，これまで規定は設けられていない。「授業科目，授業の方法及び内容」，「学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準」を公表することとされているが，これらはディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの概念と一致するものではない。

○　今後，ディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，アドミッション・ポリシーの三つのポリシーを各大学が一体的に策定し公表することを法令上義務付けることについて，中央教育審議会において具体的な検討を進め，平成 27 年度中を目途に法令改正を行うべきである。あわせて，三つのポリシーは学生の入学から学位の授与に至るまでの一貫した方針を具現化するものであり，これらを策定するに当たっては，各方針の関連性や一貫性が確保されるよう，三つのポリシーを一体的に策定し公表することの趣旨を各大学が十分理解する必要がある。

ウ　三つのポリシーに関するガイドラインの策定

○　三つのポリシーについては，既にその策定に取り組んでいる大学も多い一方で，その内容については，抽象的な文言にとどまるものや，相互の関連性が意識されていないものなども多く，全体として，大学教育の指針として十分な役割を果たしているとは言い難い。また，三つのポリシー，さらにはアドミッション・ポリシーと入学者選抜方法との関係が不明である大学が多く見られる。

○　大学教育の充実のためには，各大学における三つのポリシー，及び入学者選抜方法を一体的に，充実したものとして策定することが重要であり，そのためには，三つのポリシーについて，その策定を法令上義務付けることとあわせて，国において三つのポリシーの策定と運用に関するガイドラインを策定することが効果的と考える。

○　当該ガイドラインについては，平成 27 年度中を目途に策定に取り組むべきである。その内容については，中央教育審議会において具体的な検討がなされるべきであるが，例えば次のような方向性を示すことが考えられる。

＜総論＞

・　当該大学におけるディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，アドミッション・ポリシー，及び入学者選抜方法の間の緊密な関係が外部者に理解できるように表現すること

・　当該大学に関心を持つ人，入学希望者，社会人，外国人等，三つのポリシーを理解しようとする多様な人々が十分理解できるような内容と表現であること

＜ディプロマ・ポリシー＞

・　当該大学が卒業生を社会に送り出す上で，どのような能力を身に付ければ学位を授与するのかという方針を具体的に示すこと

・　大学教育の質を担保し，授与される学位の信頼性を高めるため，当該大学における学修成果の可視化を図るとともに，在学の水準に合わない学生の退学の基準等，具体的な基準を示し，それに基づく厳格な成績評価・卒業認定を行うこと

・　カリキュラム・ポリシー，アドミッション・ポリシーとの関係を具体的に示すこと

＜カリキュラム・ポリシー＞

・　当該大学におけるディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーを踏まえたカリキュラム編成，そのカリキュラムによる学生の学修方法・学修過程の在り方等を具体的に示すこと

・　上記において特に，主体性を持つ多様な学生に対して，個々の学生が「自分がどうすれば何を身に付けられるのか」を理解することのできる，カリキュラム編成，学生の学修方法・学修過程の在り方等を具体的に示すこと

・　主体性を持つ多様な学生の入学・在学を前提として，ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとも関係し合う教育を，カリキュラム編成，学生の学修方法・学修過程の在り方等に具体的に位置付けること

・　多様な入学者のそれぞれが自ら学修計画を立て，学修の実践に入っていくための初年次教育を具体化すること

＜アドミッション・ポリシー＞

・　ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえるとともに，「学力の３要素」を念頭に置き，入学前にどのような多様な能力をどのようにして身に付けてきた学生を求めているか，入学後にどのような能力をどのようにして身に付けられる学生を求めているか等を，具体的に示すこと

・　入学者選抜において，多様な入学希望者に対してアドミッション・ポリシーに明示された様々な能力や入学者に求めていること等の水準を判定するために，どのような評価方法を多角的に活用するのか，それぞれの評価方法をどの程度の比重で扱うのか等を具体的に示すこと

○　今後，各大学の入学者選抜方法を，「学力の３要素」を多面的・総合的に評価するものへと転換することが必要であり，その出発点として，現状においてはいまだ抽象的なものにとどまっていることが多い各大学のアドミッション・ポリシーを明確化するとともに，そのアドミッション・ポリシーを実現するための入学者選抜方法を具現化することが不可欠である。各大学における取組を促進するため，２．（２）でも述べたとおり，国においてアドミッション・ポリシーに関するガイドラインを策定し，アドミッション・ポリシーに具体的に盛り込むことが考えられる内容を各大学に示す必要がある。

○　三つのポリシーに関するガイドラインに盛り込むべき内容については２．（２）でも述べたが，その中でも特にアドミッション・ポリシーに関しては以下の点について重視する必要がある。

・　高大接続改革答申において提言された以下の「学力の３要素」について，具体的にどのような能力をどのレベルで求めるのか。

(ｱ)　知識・技能

(ｲ)　思考力・判断力・表現力

(ｳ)　主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

・　上記の三つの要素を大学入学者選抜において適切に評価するため，入学者選抜においてどのような多様な評価方法を組み合わせ，それらの方法についてそれぞれどのような水準を要求し，どのような比重を置いて評価するか。評価方法としては，例えば次のようなものが考えられる。

1.「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の結果
2.自らの考えに基づき論を立てて記述させる評価方法
3.調査書
4.活動報告書（個人の多様な活動・ボランティア･部活動・各種団体活動等）
5.各種大会や顕彰等の記録，資格・検定試験の結果
6.推薦書等
7.エッセイ，大学入学希望理由書，学修計画書
8.面接，ディベート，集団討論，プレゼンテーション
9.その他

○　このような内容とそれらの間の関係や比重等を各大学がアドミッション・ポリシーに明示し，「学力の３要素」の多面的・総合的な評価方法を提示する。これを通して，個別の大学がディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシーに合うと考えられる多様な入学者を選抜できるようにするとともに，入学希望者にとっては，大学入学者選抜を，人生の最終目的に見立てるのではなく，卒業後の自分の人生を開くに値する大学かどうかを見極める有意義な手段にできるようにする。

参考資料４

第８期中央教育審議会大学分科会
大学教育部会

委　　員：平成 27 年２月 15 日発令
臨時委員：平成 27 年４月 21 日発令

（委　　員）　５名

亀　山　郁　夫	名古屋外国語大学長
羽　入　佐和子	お茶の水女子大学前学長， 国立研究開発法人理化学研究所理事
坂　東　眞理子	昭和女子大学学長
日比谷　潤　子	国際基督教大学学長
牧　野　正　幸	株式会社ﾜｰｸｽｱﾌﾟﾘｹｰｼｮﾝｽﾞ代表取締役最高経営責任者

（臨時委員）　14 名

安　部　恵美子	長崎短期大学長
勝　　悦　子	明治大学副学長
金　子　元　久	筑波大学特命教授
川　嶋　太津夫	大阪大学未来戦略機構教授
黒　田　壽　二	金沢工業大学学園長・総長
小　畑　秀　文	独立行政法人国立高等専門学校機構理事長
小　林　雅　之	東京大学大学総合教育研究センター教授
篠　田　道　夫	桜美林大学教授
鈴　木　典比古	国際教養大学学長
二　宮　　皓	比治山大学・短期大学学長
長谷山　　彰	慶應義塾大学文学部教授，慶應義塾常任理事
濱　名　　篤	関西国際大学長，学校法人濱名学院理事長
前　田　早　苗	千葉大学普遍教育センター教授
美　馬　のゆり	公立はこだて未来大学システム情報科学部教授

計　19 名

※安部，勝，金子，小畑，鈴木，美馬各委員の発令日は平成 27 年３月 24 日
※川嶋委員の発令日は平成 27 年４月　６日

現行の大学のアドミッション・ポリシー（入学者受入方針）に関する資料

平成２７年３月

高等教育局大学振興課
大学入試室

文部科学省
MEXT
MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

目　次

１．アドミッション・ポリシーに関する資料作成のねらいについて　・・・

アドミッション・ポリシーに関する資料作成のねらいについて

現在、ほぼすべての大学・学部において、アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）の策定が行われているところですが、求める学生像だけでなく高等学校段階で習得しておくべき内容・水準を具体的に定めている大学は約4割にとどまるなど、具体的な内容については一層の改善が求められる状況にあります。

中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」（平成26年12月）においては、新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けて、各大学は、求める学生像のみならず、各大学の入学者選抜の設計図として必要な事項をアドミッション・ポリシーにおいて明確に示すことが必要であることが提言されました。

あわせて、アドミッション・ポリシーに明示すべき点として、以下のようなポイントが示されています。

アドミッション・ポリシーに盛り込むべきポイント

① 各大学の強み、特色や社会的な役割を踏まえつつ、大学教育を通じてどのような力を発展・向上させるのか。

② 入学者に求める能力は何か。

③ 入学者選抜において、高等学校までに培ってきたどのような力を、どのように評価するのか。（どのような要素に比重を置くのか、どのような評価方法を活用するのかなど）

今回の資料は、現行の各大学のアドミッション・ポリシーのうち、上記のポイントを踏まえてサンプルとして事例を示すものです。

各事例においては、上記のポイントのうち以下の観点を含む内容と考えられる部分について、それぞれに下線を付し色分けして示しています。（文部科学省においてあくまで便宜的に示したものであることに御留意ください。）

① 大学教育を通じてどのような力を発展・向上させるのか
② 入学者に求める能力は何か
③ 高等学校段階までに培ってきたどのような能力をどのように評価するのか

文部科学省では今後、アドミッション・ポリシーの改善に向け、平成27年1月の「高大接続改革実行プラン」に基づき、高大接続システム改革会議において更に検討を行い、平成27年度中にガイドラインを作成し、各大学に提供するなどの取組を進めることとしています。

事例１

【A大学】

A大学のアドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）

A大学は、理系から文系までの全分野において大学院での研究や教育に重点を置く、日本を代表する基幹総合大学の一つです。その起源は、1876 年に設立されたA'に遡ることができます。その伝統から、本学は、帝国大学を経て新制大学に至る長い歴史の中で、「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」及び「実学の重視」という教育研究に関わる基本理念が生まれ、今日まで学問の自主、自由を培ってきました。

この理念の下に、本学は今、新世紀における知の創成、伝承、実証の拠点として発展することを目指し、教育研究を通じて、人類の福祉、科学、文化及び社会の発展に寄与することを使命としています。 そのため、学士課程においては、世界における市民としての自覚をもって社会に参加できること、専門の基礎となる学問やコミュニケーションの方法を身につけること、専門分野を広い視野の下に学ぶことを目指した教育を進めています。それを通じて、国際的に通用する高度な学問的素養をもち、健全な市民として的確な判断力とリーダーシップを発揮できる人材の育成を目指しています。同時に、専門的職業人として指導的立場にたつ人材の育成、学術創造に進んで向かう人材の育成も目指しています。

これらを実現するため、A大学は、創設以来、歴史と伝統を継承しながら広く世界に優秀な人材を求め、学士課程教育を受けるにふさわしい学力、すなわち基礎知識・基礎技能・数理能力・語学力・理解力・読解力を備えた学生、また、大学入学以降の学びで必要な問題解決能力・創造力・倫理性・思考の柔軟性・コミュニケーション能力・論理的思考力・リーダーシップ、人間性や学ぶ意欲などを備えた学生を、多様な選抜制度により受け入れています。

文系総合入試のアドミッション・ポリシー

文系への進学を決めたが，まだどの学部が自分に合っているのか決めかねている，あるいは興味がたくさんあり何でもやってみたい，そんな思いをもっている人に受けて欲しいのが文系の総合入試です。総合入試の文系では，入学後1年間で文系・理系を問わない幅広い分野を学び，２年次進級時に自ら進路を選ぶことができます。

例えば，人の心について学びたい人がいたとしましょう。人の信頼感や思いやりといった心を学びたいのなら，文学部が良いかもしれません。

また，子どもたちが発達段階で見せる様々な心の揺らぎを学びたければ教育学部，人の消費行動の視点から学びたければ経済学部，罪を犯す心理に迫りたければ法学部や文学部が良いかもしれません。同じ心理学でも様々な切り口があり，外からではなかなかわかりません。

また，新しい独創性に富んだ研究は，文学部や教育学部といった学部ごとの学問領域を超えた接点からも生まれてきています。政治や環境問題を見てもわかるように，一つの観点や分野だけではなく，複雑に関連する様々な課題を広い視野から考え，判断する力が求められています。総合入試の文系では，幅広い力を身につけながら，自分に合った道を探したい学生を求めています。

事例１（つづき）

【Ａ大学（つづき）】

【理系総合入試のアドミッション・ポリシー】

数学や理科は好きだが，自分が学びたい分野がどの学部にあるのか，まだはっきりしない皆さんは多いのではないでしょうか。また，理系学部に進学したいが，大学で詳しく学んだ上で学部を決めたいと考えている人もいるのではないでしょうか。そのような人にチャレンジして欲しいのが総合入試の理系です。

総合入試の理系では，入学後1年間で理系・文系から幅広い分野を学び，２年次進級時に自ら進路を選ぶことができます。

例えば，高等学校の化学が得意なら，結合や結晶構造といった基礎が学べる理学部が良いかもしれません。自動車や電池といった生活に使われる“ものつくり”なら，応用化学が学べる工学部，農作物の病害虫の防除であれば農学部，また人の体を治したいのであれば薬理化学が学べる薬学部，医学部や歯学部，その対象が動物や魚であれば，獣医学部や水産学部でも薬理化学は学ぶことが出来ます。

また，私たちは環境問題やエネルギー問題といった様々な要因が複雑に絡み合った問題にこれから立ち向かわなければなりません。そのためには様々な学問の結びつきを理解し，広い視点から解決策を創造していく力も必要です。総合入試の理系は，理系科目を中心にした幅広い学びを通じて，自分の研究分野を探したい学生を求めています。

事例２

【Ｂ大学】

（入学者選抜の基本方針）

Ｂ大学は，複数の受験機会と多様な入試を提供しています。本学の教育理念・目標に見合う学生を選抜するため，一般入試の他に特別入試として，ＡＯ入試，推薦入試，理数大好き学生選抜，社会人入試，３年次編入学，私費外国人留学生入試，帰国子女入試，さらに先進科学プログラム（飛び入学）学生選抜を実施しています。本学の入試では，大学入試センター試験，個別学力検査，調査書，面接及び小論文などを組み合わせて志願者の能力や資質を総合的に評価します。

【理学部】

（アドミッション・ポリシー）

理学とは、宇宙、地球、生命、物質など、私たちをとりまく自然の謎を解き明かし、人類の英知を高めると同時に、広く社会の進歩に貢献することを目指す学問です。

そのためにＢ大学理学部は次のような人の入学を求めています。

- 自然界の不思議に関心を持ち、それらを解明したいと思っている人
- 理科や数学に魅力を感じ、もっと学びたいと思っている人
- 自然科学を勉強し、社会の様々な分野で貢献したいと思っている人

さらに学問を究めるため大学院を目指すことも期待します。

（生物学科の求める入学者）

生物学科では、さまざまな生命現象や生物の多様性に強い興味をもつ創造性豊かな人を求めています。そして生物学科で得た知識と技術を基にして、社会に貢献できる専門性の高い職業人や研究者をめざす人を希望します。

（生物学科での入学までに身に付けて欲しいこと）

入学後、分子生物学、生理学、細胞生物学、発生生物学、生態学、系統学などの、生物学の様々な専門分野の教育を受けることになります。したがって、高校では、「生物基礎」および「生物」の科目のすべての範囲を学んでおくことが必要です。また、理系の教科の基礎学力だけでなく、論理的な文章を書くための国語力、および自然科学の世界での共有言語である英語の素養を、十分に身に付けることが重要です。

事例３

【C大学】
○C大学アドミッション・ポリシー
【使命と教育理念（抜粋）】
本学が目指すのは，自国の歴史や文化に深い理解を示すとともに，国際的な広い視野を持ち，高度な専門知識を基盤に，問題を発見し，解決する意欲と能力を備え，市民としての公共的な責任を引き受けながら，強靭な開拓者精神を発揮して，自ら考え，行動できる人材の育成です。
そのため，C大学に入学する学生は，健全な倫理観と責任感，主体性と行動力を持っていることが期待され，前期課程における教養教育（リベラル・アーツ教育）から可能な限り多くを学び，広範で深い教養とさらに豊かな人間性を培うことが要求されます。この教養教育において，どの専門分野でも必要とされる基礎的な知識と学術的な方法が身につくとともに，自分の進むべき専門分野が何であるのかを見極める力が養われるはずです。本学のカリキュラムは，このように幅広く分厚い教養教育を基盤とし，その基盤と有機的に結びついた各学部・学科での多様な専門教育へと展開されており，そのいずれもが大学院や研究所などで行われている世界最先端の研究へとつながっています。

【期待する学生像（抜粋）】
入学試験の得点だけを意識した，視野の狭い受験勉強のみに意を注ぐ人よりも，学校の授業の内外で，自らの興味・関心を生かして幅広く学び，その過程で見出されるに違いない諸問題を関連づける広い視野，あるいは自らの問題意識を掘り下げて追究するための深い洞察力を真剣に獲得しようとする人をC大学は歓迎します。

【入学試験の基本方針（抜粋）】
したがって，C大学の入試問題は，どの問題であれ，高等学校できちんと学び，身につけた力をもってすれば，決してハードルの高いものではありません。期待する学生を選抜するために実施される本学の学部入学試験は，以下の三つの基本方針に支えられています。
第一に，試験問題の内容は，高等学校教育段階において達成を目指すものと軌を一にしています。
第二に，入学後の教養教育に十分に対応できる資質として，文系・理系にとらわれず幅広く学習し，国際的な広い視野と外国語によるコミュニケーション能力を備えていることを重視します。そのため，文科各類の受験者にも理系の基礎知識や能力を求め，理科各類の受験者にも文系の基礎知識や能力を求めるほか，いずれの科類の受験者についても，外国語の基礎的な能力を要求します。
第三に，知識を詰めこむことよりも，持っている知識を関連づけて解を導く能力の高さを重視します。

事例３（つづき）

【C大学（つづき）】
○高等学校段階までの学習で身につけてほしいこと
C大学を志望する皆さんには，アドミッション・ポリシーにも明示されているように，本学に入学するまでに，できるだけ多くのことを，できるだけ深く学んでほしいと思います。以下，本学を受験しようと考えている皆さんに向けて，高等学校段階までの学習において，特に留意してほしいことを教科別に掲げます。
（注）数学のほか、国語、地理歴史・公民、理科、外国語について掲げられている。

【数学】
数学は，自然科学の基底的一分野として，人間文化の様々な領域で活用される学問であり，科学技術の発展に貢献するだけでなく，社会事象を客観的に表現し予測するための手段ともなっています。そのため，C大学の学部前期課程(1，２年生)では，理科各類の全学生が解析・代数を必修科目として履修し，文科各類の学生も高度な数学の授業科目を履修できるカリキュラムが用意されています。
本学に入学しようとする皆さんは，入学前に，高等学校学習指導要領に基づく基本的な数学の知識と技法を習得しておくことはもちろんのことですが，将来，数学を十分に活用できる能力を身につけるために，次に述べるような総合的な数学力を養うための学習を心掛けてください。

１）数学的に思考する力
様々な問題を数学で扱うには，問題の本質を数学的な考え方で把握・整理し，それらを数学の概念を用いて定式化する力が必要となります。このような「数学的に問題を捉える能力」は，単に定理・公式について多くの知識を持っていることや，それを用いて問題を解く技法に習熟していることとは違います。そこで求められている力は，目の前の問題から見かけ上の枝葉を取り払って数理としての本質を抽出する力，すなわち数学的な読解力です。本学の入学試験においては，高等学校学習指導要領の範囲を超えた数学の知識や技術が要求されることはありません。そのような知識・技術よりも，「数学的に考える」ことに重点が置かれています。

２）数学的に表現する力
数学的に問題を解くことは，単に数式を用い，計算をして解答にたどり着くことではありません。どのような考え方に沿って問題を解決したかを，数学的に正しい表現を用いて論理的に説明することです。入学試験においても，自分の考えた道筋を他者が明確に理解できるように「数学的に表現する力」が重要視されます。普段の学習では，解答を導くだけでなく，解答に至る道筋を論理的かつ簡潔に表現する訓練を十分に積んでください。

３）総合的な数学力
数学を用いて様々な課題を解決するためには，数学を「言葉」や「道具」として自在に活用できる能力が要求されますが，同時に，幅広い分野の知識・技術を統合して「総合的に問題を捉える力」が不可欠です。入学試験では，数学的な思考力・表現力・総合力がバランスよく身についているかどうかを判断します。

事例４

【D大学】
１．D大学のアドミッション・ポリシー
　D大学は、学ぶ意欲のあるすべての女性の真摯な夢の実現の場であることを使命とし、幅広い教養と高度な専門性を身につけた女性リーダーの育成を目指しています。そのため不断に教育改革を進め、文理融合２１世紀型リベラルアーツ教育の導入（平成20年度）に引き続き、平成23年度に複数プログラム選択履修制度を導入して新たな専門教育課程をスタートさせました。D大学では、すべての女性が年齢・国籍などにかかわりなく自立した女性として、生涯にわたって多様に活躍できるキャリア形成の場を提供しています。知的好奇心と探究心を抱き、勉学意欲に富んだ学生の入学を期待しています。

２．学部のアドミッション・ポリシー
【理学部】
　理学部とは、基礎科学の分野を研究対象として、主に自然界の原理や法則の追究を行うところです。本理学部は、数学、物理学、化学、生物学、情報科学の５学科からなり、少人数ゆえのきめ細かな指導により、高水準の教育・研究を行ってきており、数少ない女子大学の理学部として多くの有為な人材を養成してきました。最近はさらに大学院に進む者も多く平均進学率は6割を超えています。このような教育・研究の場に知的好奇心溢れる女性を受け入れ、次世代のリーダーあるいは中核となる人材を育成し、社会に輩出することを目指しています。
　本学部志望者には、高校において、理系科目（数学、理科〔物理、化学、生物〕）を学び、論理的思考力を身につけるようにすること、および、自然科学の基礎知識を習得しておくことはもちろんのこと、文系科目（国語、社会、英語）も幅広く履修し、筋道の立った文章が書けることなどが望まれます。「推薦入試」、「帰国子女・外国学校出身者特別入試」においては、志望学科に関係する各種コンテストなどで活躍した実績も評価します。

３．学科のアドミッション・ポリシー
【生物学科】
　生物学では、微生物からヒトまで、多種・多様な“生き物”の複雑で多様な生命現象を研究します。そのためには、いろいろな視点から考える柔軟な思考力とそれを支える幅広い基礎知識が必要です。したがって、高校生時代を通して、理系、文系を問わず、教科科目を幅広く学び、論理的思考や知的好奇心をはぐくんでいることを希望します。また、“生き物”の複雑で多様な生命現象を観察し、“生き物”と忍耐強く対話し、自ら考え、自ら問題を見つけ、試行錯誤しながらこれを解決する意欲とパワーをもつ学生を希望します。“生き物”に関する理解と関心を深め、人間社会により豊かな知の財産を築ける人に育つことを期待しています。

○前期日程
　前期日程では、生物の基礎知識や考え方を判定しますが、それだけでなく、データや図形を理解する能力、それらを組み合わせて考える能力も判定します。さらに、数学、物理学、化学の論理と知識も重要と考えています。したがって、数学と物理・化学（選択）の試験を課しています。また、学年が上がるにつれて外国語の文献や本を読んだり、外国語で研究成果を発表する機会が多くなります。そのため、外国語試験を課しています。合格判定は、出願書類を参考にし、大学入試センター試験と本学の個別学力検査の合計点で行っています。合計点が同点の場合には、本学の生物の点数を重視します。

○後期日程
　大学入試センター試験及び本学の個別学力検査（小論文及び面接）を課しています。大学入試センター試験では、科学に関する幅広い知識と考え方を身につけているかを判断するために、理科に重点を置きます。小論文では、生命現象をさまざまな視点から解析する柔軟かつ論理的な思考力、問題提示及び問題解決能力を備えているかどうかを見ます。面接では、面接担当教員との質疑応答を通して総合的な思考力を判断します。それと同時に生物学を学ぶ意欲も重視します。

事例５

【E大学　情報理工学部】

アドミッション・ポリシー
　人類の持続的発展のためには、２０世紀型物質文明から脱却し、人々が心豊かに生き甲斐を持って暮らせる社会とする必要があります。そのためには「人と人」、「人と自然」、「人と社会」、「人と人工物」のコミュニケーションを基軸とする新たな文明の創造が必須です。
　E大学は、そのような新しい社会を「高度コミュニケーション科学」と名付け、それを支え牽引する総合科学技術の分野として「総合コミュニケーション科学」を創造し発展させることにより、２１世紀の社会と世界に貢献します。
　「総合コミュニケーション科学」の基盤となる理工学分野、特に情報、通信、エレクトロニクス、メカトロニクス等を基軸とする科学技術分野において、国際基準の基礎学力と学士力を身に付け、国際性と実践力を伴う確かな専門基礎力と継続的学習能力を持ち、社会との関わりの中で大きく発展していくことのできる人材を育成します。そのために、以下のような資質・能力・意欲を持った学生を広く国内外から受け入れます。

（求める学生像）
　「総合コミュニケーション科学」とその基盤となる自然科学に強い興味と探究心を持ち、その学習のために必要な基礎学力を有し、修得した知識と技術を活用して広い視野から社会の発展に貢献したいという意欲に溢れる人

（高校段階での修得が望ましい教科内容と水準）
１．数学は、基本的な概念や原理・法則を理解し、事象を論理的に考察し数学的に処理する能力を有していること、特に、数学Ⅲまでの履修が望ましく、数学Ⅲまでの微積分の基礎知識を使って、様々な関数のグラフを描いたり、速度・加速度や簡単な図形の面積や体積を求められること。さらに、複素数平面の基礎知識を理解していること
２．理科は、出来るだけ多くの科目に興味を持ち、正しい自然観・宇宙観が育まれていること、特に、物理基礎、化学基礎に加えて物理、化学の履修が望ましく、物理の分野では、力学、電磁気学、熱、波動などに関連する現象を論理的かつ数理的に捉えてそれを説明でき、化学の分野では、化学結合の概念や物質の構造及び性質を理解し、化学の成果が日常生活の様々なところで役立っていることを認識し説明できること
３．英語は、基本的な読解力・コミュニケーション能力に加え、平易な英文を辞書なしで読み進んでいくことのできる語彙力・文法力や、あるトピックを一つのパラグラフ程度にまとめることのできる英作文能力を有していること
４．国語は、自分の考え方を相手に伝えられる基本的な文章力と口頭表現力を有すること
５．他の教科・科目については基礎レベルの知識・理解を有すること

注：水準はあくまでも高校における学習の目安であり、履修の有無でもって合否判定するものではありません。

事例６

【Ｆ大学】
【大学（学部）のアドミッション・ポリシー】
（養成したい教員像）

Ｆ大学は，教育者としての使命感と教育愛に支えられた豊かな教養，深い学識及び優れた教育技術を備えた教育の専門家を養成したいと考えています。

教員という職業は，豊かな人間性に支えられた専門職です。その専門性には，子どもたちの学習と生活を支援でき，そして人類の築き上げた文化を全体として理解・把握する，つまり様々な学問分野の考え方を整理・統合し，人間の文化的営みを理解できる総合的な資質・能力が求められています。

Ｆ大学は，教科・領域等の多様な授業科目を配置した実践的なカリキュラムを編成し，人間的な視野と総合的な視野を持った専門性の高い教員を養成します。

（求める学生像）

Ｆ大学は，教員を目指す強い意志を持ち，協調性や人間性に優れ，積極的に学習を進めていくことのできる学生を求めています。

Ｆ大学は，一般入試（前期日程），一般入試（後期日程），推薦入試の3つの方法で入学者の選抜を行います。高等学校等における教科・科目の学習を通し，教員を目指すために十分な幅広い基礎学力を修得した学生を求めるため，3つの入試方法とも，大学入試センター試験を課しています。

それに加え，一般入試（前期日程）では，小論文と実技検査を課し，課題探求能力と表現能力に優れ，音楽・美術・体育のいずれかの実技について基礎的な適性を有する学生を求めます。

また，一般入試（後期日程）では，個別面接試験を課し，教職への強い関心・意欲と個人的魅力を持ち，高い基礎学力を有した学生を求めます。

さらに，推薦入試では，集団面接試験を課し，教員を目指すための明確なビジョンを持ち，社会全体への幅広い視野を有し，協調性や人間性に優れた学生を求めます。

事例７

【G大学　工学部地球総合工学科】
（工学部）

Ｇ大学のアドミッション・ポリシーのもとに、工学部では、人類社会の現状と将来について深い関心を持ち、その課題発見と解決に貢献しようとする意欲に溢れ、次のような資質を持つ人を求めています。

（１）高等学校等における各種の学習内容を幅広く理解している。
（２）工学の基礎学問である高等学校における数学、理科を深く論理的に理解している。
（３）自分の考えを的確に伝えるための表現力を身につけている。
（４）広い観点から主体的に問題に取り組み、論理的に考察することができる。
（５）基本的なコミュニケーション力を身につけている。

本学部の入学試験では上記の人材を多元的な評価尺度で選抜するために、（１）に対しては、大学入試センター試験において、国語、地理歴史・公民、理科、数学、外国語を課す一方で、（２）を特に重視した理科、数学、外国語を対象とした配点を採用するとともに、個別学力検査においては、数学・理科・英語の記述形式により（２）－（４）に優れた能力を有している人を選抜するという二段階選抜によって見出します。

さらに、国際科学オリンピックAO入試、帰国生徒特別入試、私費外国人留学生特別入試、化学・生物学複合メジャーコース特別入試等の特別入試や、高等専門学校から本学部３年次への編入学試験では各個人の能力及び（３）－（５）を重視し、多様な選抜試験によって優れた人材を見出します。

（地球総合工学科）

地球という有限な環境の中で生活する人類は、多様な自然や生物と共存しながら豊かな人間社会を持続させて行くために、それを構成する各種の高性能人工物を構築・建造するとともに、その中でどのように生活すれば地球や地域への環境負荷や人間へのリスクを軽減・抑制できるかを工夫しなければなりません。そのためには、人間社会に含まれる多くの現象を分析するとともに再びそれを総合化し、さらに創造していくという高度な能力が要求されます。

地球総合工学科の教育・研究は、このような自然と調和する人間社会を実現するために、自然、人間文化と工学の融合、快適性の追求と有限な資源との調和、 最先端技術の創造といったシステムや技術に関する高度な専門知識の継承と発展をめざして行い、地球の持続可能な未来に配慮しつつ魅力的な人間社会を創造できる、高い倫理観を有する人材を養成することを目標にしています。以上のような考えにたち、地球総合工学科は次のような人を求めます。

1. 持続可能な地球環境、自然環境の保全、都市や地域の創造と保全、循環型社会の形成、および船舶・建物・交通・防災関連施設など人間生活の場に現れる人工物について深い関心を持っている人
2. 数学、英語、理科、社会、国語などの高い基礎学力を有している人
3. 「自ら考え、行動できる意欲と能力」、「異文化を理解しコミュニケーションを図り他者と協働できる能力」を持った向上心あふれる人
4. 「柔軟な思考力」、「豊かな感性」、「人間や自然界に対する探求心」などの素養を持っている人

事例８

【H大学　経済学部】

（教育目標）

経済や経営に関する専門知識を活かし、多様な価値や文化に対する深い理解を背景として、国内外で活躍できる人材を育成します。

１．専門分野に対する優れた能力
課題を発見し、探求するための専門的知識を学びます。さらに知識を活かすには実務的な処理能力をかねそなえている必要があります。理論と応用が有機的に結合した実行力のある人を育てます。

２．経済人としての幅広い視野
現在社会が求める経済人は、柔軟な視野にたち、コミュニケーション能力をそなえ、社会と積極的にかかわることのできる人材です。世界の諸文化について幅広い知識を持ち、多様な価値観を理解できるようにします。

３．情報を分析し発信する能力
今日の社会は複雑化した経済情報、国境を越えた世界中のあらゆる情報に満ちあふれています。必要な情報を迅速かつ的確に収集し、分析する能力を身につけるだけでなく、自ら情報を発信することができるようにします。

（教育内容）

経済学部学生が学ぶ授業科目は、「全学共通科目」と「学部開設科目」に大別されます。

「全学共通科目」は、主に１年次の全学学生を対象に開設する教養教育科目であり、講義形式の科目のほかに、外国語や少人数による演習形式の科目などがあります。

「学部開設科目」は、各学部学生を対象に開設する授業科目で、課題探求能力や実務処理能力を身につけるための科目です。経済学部では学部教育の根幹として、３年次履修の「演習」及び４年次履修の「卒業論文」を必須科目として位置づけています。また、プロゼミナールなど、少人数による演習形式の授業科目も開設しています。

（求める学生像）

本学部では、経済や社会に関するさまざまな現象に関心をもつだけでなく、解決を必要としている問題を発見し、自ら解決できるような知識と技能を修得したいと考えている学生を求めています。具体的には、論理的思考方法、情報の収集およびコンピュータを用いた処理技術、プレゼンテーション技術、コミュニケーション方法などを修得した上で、経済や社会の仕組みに関する専門的知識、企業の経営や戦略に関する専門的知識、会計や税務に関する専門的知識、世界各地の言語、社会、文化、歴史に関する幅広い知識などを修得したいと考えている人、そして以下のような職業に就きたいと考えている人を求めています。

・官公庁において国や地域の運営や活性化に従事したい人
・企業における経営や戦略の企画・実践に従事したい人
・海外での仕事や国際取引に従事したい人

入学を希望する人は、高等学校において、英語・数学・国語を中心とした基礎学力を身に付けておいてください。英語・数学・国語の基礎学力は、次のような理由から必要になります。英語の基礎学力は、大学において国際的なコミュニケーション能力を本格的に養うために必要です。数学の基礎学力は、数学的な推理能力や論理的な能力を必要とする専門科目の講義を受けるために必要です。国語の基礎学力は、講義やゼミナールで文献を読んだり、レポートを書いたり、自分の意見を発表するために必要です。

事例８（つづき）

【H大学　経済学部（つづき）】

（求める学生像）

入学を希望する人は、高等学校において、英語・数学・国語を中心とした基礎学力を身に付けておいてください。英語・数学・国語の基礎学力は、次のような理由から必要になります。英語の基礎学力は、大学において国際的なコミュニケーション能力を本格的に養うために必要です。数学の基礎学力は、数学的な推理能力や論理的な能力を必要とする専門科目の講義を受けるために必要です。国語の基礎学力は、講義やゼミナールで文献を読んだり、レポートを書いたり、自分の意見を発表するために必要です。

（選抜方法の趣旨）

経済学部では、一般入試（前期日程・後期日程）のほか、大学入試センター試験を課する推薦入試やこれを免除する推薦入試など、多様な入学者選抜方式を採用し、これにより多様な人材を受け入れることをめざしています。

一般入試では、高等学校において基礎的な学力を修得した学生を選抜します。推薦入試では、高等学校において一定のレベルの学力を修得したと認められる学生の推薦を求めますが、これに加えて、スポーツ・文化活動、検定資格、生徒会活動なども評価の対象としています。

〇一般入試

・前期日程
前期日程では、大学入試センター試験は５教科７科目又は６教科７科目（理科の選択科目によっては５教科８科目又は６教科８科目）とし、個別学力検査等では英語を課しています。

・後期日程
後期日程では、大学入試センター試験は５教科７科目又は６教科７科目（理科の選択科目によっては５教科８科目又は６教科８科目）とし、個別学力検査等では高い分析能力、論理的思考力等を測る小論文を課しています。

〇特別選抜

・推薦入試（推薦Ａ）
推薦Ａでは、より個性的な受験生、高等学校で多様な活動をした人を求める選抜方法が行われています。大学入試センター試験は３教科４科目とし、大学入試センター試験及び調査書（特記事項）の総合点により選抜します。

・推薦入試（推薦Ｂ）
推薦Ｂは、高等学校で、農業、水産、工業、商業、家庭、厚生、商船、美術、音楽などに関する専門科目を主とする学科を卒業又は卒業見込みの受験生で、人物的に優れた人の入学を許可する選抜方法です。大学入試センター試験は３教科４科目とし、大学入試センター試験及び調査書（特記事項）の総合点により選抜します。

・推薦入試（推薦Ｃ）
推薦Ｃは、明確な経済学部への志向と勉学意欲を持っている人に入学を許可する選抜方法で、小論文、面接及び調査書（特記事項）の総合点により選抜します。

・夜間主コース（社会人入試）
夜間主コース（社会人入試）は、職業に就きながら、夜間に勉学を志す人のための選抜方法で、小論文及び面接の総合点により選抜します。

・私費外国人留学生入試
私費外国人留学生入試は、定められた教育を外国で受けて、経済学部の授業を理解できるだけの日本語能力を身につけた外国人を対象としています。面接及び提出された書類を審査し総合的に判断して選抜します。

事例９

【Ｉ大学　医学部】

医学部の基本理念は「患者から学び，患者に還元する教育，研究，医療」です。これは，「医療人は生涯にわたって病める人の身になって病苦と取り組み，人々の健康と福祉に貢献する」という精神を含んでいます。この理念に基づき，医学部は医学・看護学の知識や技術を教育するだけでなく，人間の尊厳を重んじる豊かな人間性と幅広い教養を育み，深い洞察力と生命倫理や生命の尊厳に対する深い認識を備えた医療人の育成をめざしています。また，進歩する医学・医療を生涯にわたり学習し続ける態度を身につけるため，少人数による課題探求型の教育にも力を入れています。地域医療を含む日本の保健・医療・福祉に広く 貢献できる人材の育成を目指し，一般入試に加えて，学校推薦や自己推薦などの様々な入試方法も採用しています。

そこで，医学部は次のような資質を有する学生を求めます。

(知識・理解，思考・判断)
1．入学後の修学に必要な基礎学力を有している。
(興味・関心・意欲，態度)
1．人間が好きで，生命に対する倫理観がしっかりしている。
2．医学・医療に対する意欲や関心度が高く，この分野に貢献したいという目的意識と情熱を持っている。
3．入学後も，生涯にわたって自己啓発・自己学習・自己の健康増進を継続する意欲がある。
(技能・表現)
1．幅広い人間性，柔軟性と協調性を有し，周囲の人と良好な関係を保つことができる。
2．自分の考えや行動に責任を持ち，それを相手に明確に示すことができる。

○医学科のアドミッション・ポリシーチェックリスト
（ ◎＝大きい比重、○＝小さい比重　）

特別選抜（推薦A、推薦B）

		1）基礎学力	2）倫理観	3）目的意識	4）生涯学習	5）人間関係	6）自己表現
考査方法	センター試験	◎					
	小論文	○	○	○	○		◎
	面接		◎	◎	◎	◎	◎

一般入試（前期）

		1）基礎学力	2）倫理観	3）目的意識	4）生涯学習	5）人間関係	6）自己表現
考査方法	センター試験	◎					
	小論文	◎					
	面接		◎	◎	◎	◎	◎

一般入試（後期）

		1）基礎学力	2）倫理観	3）目的意識	4）生涯学習	5）人間関係	6）自己表現
考査方法	センター試験	◎					
	小論文	○	○				◎
	面接		◎	◎	◎	◎	◎

事例１０

【J大学　経済学部】

（求める学生像）

経済学部では以下のような考えや目的をもった学生を求めます。

経済社会における課題を発見し解決する能力を経済学部で向上させ、企業や自治体などでの活動を通じて社会に貢献したいと考える人。

高度な専門知識を身に付け、経済・経営・法律の分野で専門職業人となることを目指す人。

社会の変化に対応するために生涯にわたって学習を続けることの必要性を認識し、その基盤となる幅広い知識と学習能力を大学で得たいと考えている人。

（入学者選抜の基本方針）

○一般入試

前期日程と後期日程のいずれにおいても大学入試センター試験を課しています。このことによって、高等学校での学習の達成度をみるとともに、大学での学習に 必要な基礎学力をもっているかを判断します。また個別学力検査は、前期日程では英語、後期日程では小論文の試験をおこない、経済学部において専門知識をえるための語学力や読み書きの能力をもっているかをみます。

○推薦入試

普通科系の生徒を対象にした入試と商業系の科・情報系の科・総合学科の生徒を対象とした入試があります。推薦入試は高等学校が勉学態度と意欲の面からみて 大学で学ぶ能力を有すると認めた人物に対して行います。1次選考では、調査書によって高等学校での学習の達成度をみます。2次選考では、小論文で社会科学 を学ぶための読解力や論理的な文章を作成する能力をはかり、口頭試問によって学ぶ意欲などをみます。 商業系の科・情報系の科・総合学科の生徒を対象にした入試では簿記検定などの検定合格や資格取得といった経済学部での勉学に関連した学習実績も評価します。

○私費外国人入試

日本国籍を有しない者で「日本留学試験」を受験した人を対象に、本学部で日本語試験と日本語による口頭試問を行い、経済学部で勉学できる学力と日本語能力をもっているのかを判断する入試をおこないます。

（高等学校段階で習得すべき内容・水準）

経済システム課程と経営・法律課程に共通して以下のことを期待します。

○関心・意欲
1．社会で生起している問題に関心をもち、自分の興味の所在や考え方をまとめようとする姿勢をもつことが大切です。
○知識・理解
1．社会で生起している問題を理解するためには幅広い分野の基礎知識が必要です。したがって高等学校の主要教科科目の教科書レベルの知識を習得していることが大切です。
2．大学での勉学を有意義なものとするには、事実や意見などの情報を読み解き、考えをまとめる国語と英語の学力を身につけておくことが大切です。
3．専門高等学校から進学する方には、普通科目の勉学だけでなく商業科目の基本的な知識と技能を確実に習得し、大学の勉学においてそれらを活かす姿勢が大切です。

事例１１

【Ｋ大学経済学部】
（教育理念・目標）
経済学部は，「グローバルな視野を持って現代の経済・経営の諸問題を解決できる実践的エコノミストの養成」を教育理念として，グローバル化が進む現代経済社会の諸問題を解決し，社会の調和的発展に貢献する能力を持つ人材の育成を目指しています。このような人材は，広い教養や経済・経営に関する知識をもち，問題解決とその結果の伝達に関する知的技術を身に付け，これら知識と技術，さらに創造的思考を組み合わせて，問題を論理的に俯瞰し，主体的に解決できる能力を備えた人材であると考えています。

（求める学生像）
本学部が教育理念とする人材を育成するために重視する学生の能力および資質は，（１）学力，（２）論理的思考力と表現力，（３）英語を含むコミュニケーション力，（４）意欲，主体性や行動力，（５）志望や適性，です。学力は入学後の大学教育に対する基礎学力として重視しますが，断片的な知識の単なる蓄積や記憶力ではなく，論理的に物事を考え表現する力，マニュアル化されていない問題に取り組む意欲，問題探究・解決能力を伴うものでなければなりません。
大学入学はゴールではなく「これから大学で勉強する」といった強い学習意欲，主体性，行動力を発揮する学生にとっての出発点でなければなりません。本学部は，自分の将来像をよく考え，明確な問題意識をもって主体的に学ぼうとする学生を求めます。

（選抜方法）
【一般入試（前期日程）】
- 基礎的学力が体系的に身についている人
  大学入試センター試験，個別学力検査，調査書
- 現代社会の諸問題を理解し，それらの問題解決に関心がある人
  大学入試センター試験，個別学力検査，調査書
- コミュニケーション能力を有し，国際的な交流やビジネスの場での活躍を志す人
  大学入試センター試験，個別学力検査，調査書
- 学んだ知識や技術を活かして地域社会への貢献を志す人
  個別学力検査，調査書

【一般入試（後期日程）】
- 基礎的学力を備え，物事を論理的に考えることができる人
  大学入試センター試験，個別学力検査，調査書
- 現代社会の諸問題を理解し，それらの問題解決に関心がある人
  個別学力検査，調査書
- コミュニケーション能力を有し，国際的な交流やビジネスの場での活躍を志す人
  大学入試センター試験，調査書
- 学んだ知識や技術を活かして地域社会への貢献を志す人
  個別学力検査，調査書

事例１１（つづき）

【Ｋ大学経済学部】
（選抜方法）
【アドミッションオフィス入試（ＡＯ入試）】
- 基礎学力，論理的思考力を有している人
  自己推薦書，小論文，面接
- 経済に関する諸活動に対する強い関心をもっている人
  自己推薦書，小論文，面接
- 学習・研究に強い意欲をもっている人
  自己推薦書，小論文，面接
- 目標実現のためにねばり強く努力する資質をもっている人
  自己推薦書，小論文，面接
- 課題に柔軟に取り組むことのできる能力と資質をもっている人
  自己推薦書，小論文，面接

【推薦入試】
- 大学入学後の学習に支障のない学力を有する人
  調査書，校長推薦
- 学習に取り組む主体的，積極的な意欲・態度を持つ人
  面接，小論文
- 現代の政治経済の諸課題や文化に強い興味・関心を有する人
  面接，小論文

【外国人留学生入試】
- 明確な目標と将来計画のもとに，勤勉な態度で日本での学習を続けることができる人
  面接
- 基礎的学力を備え，物事を論理的に考えることができる人
  日本留学試験，小論文，面接
- コミュニケーション能力を有し，国際的な交流やビジネスの場での活躍を志す人
  日本留学試験，小論文，面接
- 日本の社会や文化を理解し，母国との相互理解や友好関係に関心を有する人
  日本留学試験，小論文，面接

【社会人入試】
- 大学入学後の学習に支障のない学力・修学環境を有する人
  志望理由書，推薦書，履歴書，就業証明書，調査書，小論文，面接
- 経済に関する諸活動に対し，強い関心をもっている人
  面接，志望理由書，小論文
- 学習・研究に強い意欲をもっている人
  面接，志望理由書，小論文
- 目標実現のためにねばり強く努力する資質をもっている人
  面接，志望理由書

事例１２

【Ｌ大学　国際教養学部】
（入学者選抜方針（アドミッションポリシー））
（１）Ｌ大学の理念
　国境を越えて多面的な交流が進むグローバル化の時代には、多様な価値観や世界観を互いに認め合い、諸問題の解決に努めながら、それぞれが未来を切り拓いていく力が求められます。
　こうした認識のもと、Ｌ大学は、「国際教養（International Liberal Arts）」という新しい教学理念を掲げ、英語をはじめとする外国語の卓越したコミュニケーション能力と豊かな教養、グローバルな専門知識を身につけた実践力のある人材を養成し、国際社会と地域社会貢献することを目標にしています。

（２）Ｌ大学の特徴
①教育重視の立場から、国籍・年齢・性別を問わず教育に熱意と能力のある教職員を広く世界に求め、外国人が半数を占める教授陣により、すべての授業を英語で行います。
②異文化体験を通じた国際的な視野とセンスを身に付けるため、１年間の海外留学を義務付け、併せて、全世界から留学生が集う国際色豊かな教育環境とキャンパスライフを提供します。
③異文化社会との恒常的な交流を基礎とする世界に開かれた大学として、2014年４月現在44カ国・地域160校の提携大学をはじめ、広く世界の諸大学と連携を深めます。
④学生は少数精鋭とし、入学後１年間は全員に寮生活を義務づけることなどを通じて、全人格的な教育を行います。
⑤すべての教員への任期制の適用など、教育力を最優先に掲げる挑戦的な大学です。

（３）Ｌ大学が求める学生像
本学は、その理念に共感する次のような学生を求めています。
①学習意欲が強く、鋭い問題意識をもつ学生
②国際社会を舞台に活躍できるような実践的な外国語運用能力（特に英語）と、幅広い教養の習得を志す学生
③世界の多様な文化、言語、歴史、社会、そして経済や環境などの国際関係について、強い関心と探究心をもつ学生

【ＡＯ・ＩＢ・高校留学生入試】
（出願要件）（注）要約
１．TOEFL(iBT)61点以上、TOEFL(PBT)500点以上、TOEIC700点以上、英検準1級以上、国連英検A級以上等の英語資格等を保持している者
２．海外で、日本における高等学校にあたる教育機関に1年間程度在籍し、当該教育機関での学修結果を、日本での所属高等学校における履修単位として30単位程度認められた者
３．日本国内でIB（国際バカロレア）カリキュラムのDPを修了し、最終試験6科目に合格した者又は見込みの者

事例１３

【M大学　理工学部（ＡＯ入試）】
（ＡＯ入試概要）
（AO入試制度）
　理工学部AO（アドミッションズ・オフィス）入試制度は、一定水準以上の学業成績をおさめ、明確な志望動機をもっており、M大学理工学部を第一志望とする者を対象とする入試制度です。高等学校在学時に勉学・課外活動などで優れた実績をあげ、理工学部入学後、他の学生の範となることが強く期待される者に入学を許可します。
　選考は書類選考と面接選考の二段階で行われます。書類選考によって優れた学業成績・活動実績を有すると認められた志願者に対し、面接選考が行われます。面接選考では、学力の確認に加えて、旺盛な知的好奇心と探究心、豊かで柔軟な発想力、といった資質を備えているかを、十分な時間をかけて審査します。

（出願資格）
　履修科目については以下のすべての条件を満たしていること。

Ａ.高等学校全期間（卒業見込の者は、第３学年第１学期まで）に履修したすべての教科・科目の全体の評定平均値が４．１以上であること。
Ｂ.次の科目をすべて履修し、すべての評定が４以上であること。
・教科　数学（以下の５科目の合計が15単位以上）
　数学Ⅰ・数学Ⅱ・数学Ⅲ・数学Ａ・数学Ｂ
・教科　理科（以下の４科目の合計が12単位以上）
　物理基礎・物理・化学基礎・化学
Ｃ.外国語については、英語Ⅰ・英語Ⅱを含み、合計14単位以上を修得していること。
　なお、英語Ⅰ・英語Ⅱ以外の科目については、ドイツ語またはフランス語の単位で充当することができます。

事例１４

【N大学　商学部】
（求める学生像）
　日本や世界の人々が繰り広げる経済活動への幅広い興味を持つ学生を求めます。「好きこそものの上手なれ」というように、興味関心こそ意欲を持って学ぶ上での必要条件です。企業や産業で起きている経済的な出来事（それを伝えるニュース）、組織の中の人々のさまざまな活動や人々の意欲・リーダーシップ、世界経済の現状など、商学部の学問内容につながる経済社会のさまざまな現象に対して、日頃から関心と興味をもつ学生を求めています。
　物事を判断・主張・批判する際に、常に明確な根拠（理由）を立てて説明することができ、また複雑な状況を整理し順序立てて記述（発言）することのできる論理的能力（説得力があり、分かりやすい文章が書ける能力）に優れている学生を求めています。
　目的意識の明確な学生を求めます。明確な目的意識とそれを実現しようとする強い意欲があれば、多少の能力不足があっても学習に邁進することができ、大きく成長することができます。逆に、意欲に欠ければ学習成果は上がりません。したがって、何のために商学部に入学するのか、入学目的が明確であり、その目的に向かって困難を乗り越え努力しようとする強い意思をもつ人物こそが求める人物像です。たとえば、「経営者・ビジネスリーダーになる」「将来、起業する」「公認会計士、税理士になる」「経営コンサルタントになる」「専門的なビジネス知識を身につけた社会人になる」「大学院に進学して産業・企業活動の研究者になる」「経済人としてグローバルに活躍できる能力を身につける」など、一人一人目的は違っても明確であることが望まれます。

（習得が望ましい教科と水準）
（英語）
　経済活動はますます国境を越えて相互に浸透し、グローバル化が今後いっそう進むことは間違いありません。日本企業も欧米にとどまらずアジア、南米、アフリカへと活動領域を急速に拡大しています。また、インターネットによる情報通信手段のグローバル化は、日本国内の経済活動においても、世界各地との緊密な国際的コミュニケーションを行う能力をますます必要とするようになっています。企業と産業の経済諸活動に関わる学問を学び、それに関わる人材を養成して社会に送り出すことを目的とする商学部においては、高い英語能力を習得した人物をつよく求めています。望ましい1つの水準としては、実用英語技能検定（英検）2級（あるいはTOEFLテスト、TOEICテストなどの同等水準）以上を挙げることができます。入学までに可能な限り英語力の向上に努力してください。

（数学）
　商学部での専門科目の習得と卒業に数学が必須ということはありません。しかし、統計学的能力を身につける上では数学の基礎的能力が必要です。統計学は企業・産業活動を分析し解決策をみずから考える上で必要となります。また、金融、マーケティング、会計など、商学部が開設する一定の専門科目を深く理解し、専門的能力を身につける上でも、数学・統計学の基礎的知識は必要になります。さらに、数学は論理的思考力を育てる上でも非常に大切な科目です。高校生のうちに数学の基本的知識を身につけるように努力してください。

（参考資料）

１．現　状

○入学者受入方針の策定の状況

区分		入学者受入方針を定めている大学数	学部ごとの入学者受入方針を定めている大学・学部数	
			大学数	学部数
大学	国立	82 (100.0)	81 (98.8)	375 (98.4)
	公立	80 (100.0)	80 (100.0)	173 (100.0)
	私立	579 (100.0)	577 (99.7)	1,618 (99.0)
	計	741 (100.0)	738 (99.6)	2,166 (99.0)

○入学者受入方針の明確化の状況

区分		求める学生像だけでなく、高等学校段階で習得しておくべき内容・水準を具体的に定めている大学数
大学	国立	58 (70.7)
	公立	27 (33.8)
	私立	231 (39.9)
	計	316 (42.6)

文部科学省大学入試室調べ（平成24年度入試）

２．中教審答申（抜粋）

２．新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた改革の方向性
（１）各大学のアドミッション・ポリシーに基づく、大学入学希望者の多様性を踏まえた「公正」な選抜の観点に立った大学入学者選抜の確立
　何よりも重要なことは、個別選抜を、画一的な一斉試験で正答に関する知識の再生を問う評価に偏ったものとしたり、入学者の数の確保のための手段に陥らせたりすることなく、「人が人を選ぶ」個別選抜を確立していくことである。「人が人を選ぶ」個別選抜の確立とは、高等学校教育で身に付けた「生きる力」「確かな学力」をいかに大学教育で発展･向上させ、社会へと送り出していくかという観点から、大学の入り口段階で求められる力を多面的･総合的に評価するという、個別選抜本来の役割が果たせるものにすることである。

①　各大学の個別選抜改革
（アドミッション･ポリシーに基づく個別選抜の確立）
　各大学は、求める学生像のみならず、各大学の入学者選抜の設計図として必要な事項をアドミッション・ポリシーにおいて明確化することが必要であり、高等学校及び大学において育成すべき「生きる力」「確かな学力」の本質を踏まえつつ、入学者に求める能力は何か、また、それをどのような基準・方法によって評価するのかを、アドミッション・ポリシーにおいて明確に示すことが求められる。
　アドミッション・ポリシーの策定に当たっては、各大学の強み、特色や社会的役割を踏まえつつ、大学教育を通じてどのような力を発展・向上させるのかを明らかにした上で、個別選抜において、様々な能力や得意分野、異なる背景を持った多様な生徒が、高等学校までに培ってきたどのような力を、どのように評価するのかを明示する必要がある。
　また、「確かな学力」として求められる三要素を総合的に評価する視点を担保するため、どのような評価方法を活用するのか、学力の三要素全てを評価の対象としつつ、特にどういった要素に比重を置くのかを、大学入学希望者に対して明確に示していくことが求められる。

【新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について（平成26年12月22日中央教育審議会答申）】

（参考資料）

２．中教審答申（抜粋）

３．改革を実現するための具体策（「高大接続改革実行プラン（仮称）」の策定）

①　各大学における個別選抜改革と教育の質的転換を実現するための、実効的な政策手段（支援策）

前述のアドミッション・ポリシーの法令上の位置付けと合わせて、各大学のアドミッション・ポリシーの内容を充実するための取組を支援することが求められる。

このため、各大学の特色等に応じ、どのような力をどのように評価するのかを明確にした具体的なアドミッション･ポリシーの在り方について、平成２６年度中に先進的な事例を取りまとめた事例集を作成すること

３．高大接続改革実行プラン（平成２７年１月１６日）【抜粋】

１　各大学の個別選抜の改革

【改革の方向性】

多様な背景を持った学生の大学への受け入れが促進されるよう、大学入学希望者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価する大学入学者選抜の改革を行う。

特に、各大学の個別選抜において、それぞれの大学の教育カリキュラムや教育改革と連動した入試改革を進めるため、各大学の教育理念やアドミッション・ポリシーに基づき、学力の三要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」）を踏まえた多面的・総合的な選抜方法をとることを促進する。このため、新たな大学入学者選抜のルールを構築するとともに、各大学の入試改革に対する評価の推進や支援の充実を図る。

（３）アドミッション・ポリシーの明確化

○アドミッション・ポリシーに関する先行する多様な取組事例を収集した事例集を作成し、各大学に提供する。【平成２６年度中に事例集を作成】

教育研究委員会

担当理事　國　枝　マ　リ
（津田塾大学　大学長）

委員長	松　本　亮　三	東　海　大　学	観光学部長
副委員長	天　野　史　郎	明　治　学　院	国際学部教授
委　　員	圓　月　勝　博	同　　志　　社	文学部教授
	川　上　忠　重	法　政　大　学	FD推進ｾﾝﾀｰFDﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ･ﾘｰﾀﾞｰ、理工学部教授
	藤　村　正　之	上　智　学　院	学務担当副学長、総合人間科学部教授
	巳　波　弘　佳	関　西　学　院	学長補佐、理工学部教授
	松　浦　良　充	慶　應　義　塾	文学部長
	大　塚　美智子	日本女子大学	家政学部教授
	矢田部　順　二	修　道　学　園	副学長、教学センター長、法学部教授
	種　田　行　男	梅　村　学　園	副学長、工学部教授
	沖　　清　豪	早稲田大学	入試開発オフィス長、文学学術院教授

（平成２８年３月現在）

一般社団法人日本私立大学連盟加盟大学一覧

（大学名ＡＢＣ順）

（121大学 平成28年3月現在）

愛知大学
亜細亜大学
青山学院大学
跡見学園女子大学
梅花女子大学
文教大学
筑紫女学園大学
中京大学
中央大学
獨協大学
獨協医科大学
同志社大学
同志社女子大学
フェリス女学院大学
福岡大学
福岡女学院大学
福岡女学院看護大学
学習院大学
学習院女子大学
白鴎大学
阪南大学
姫路獨協大学
広島女学院大学
広島修道大学
法政大学
兵庫医科大学
兵庫医療大学
石巻専修大学
実践女子大学
上智大学
城西大学
城西国際大学
順天堂大学
関西大学
関西学院大学
関東学園大学
関東学院大学
慶應義塾大学
恵泉女学園大学
敬和学園大学
神戸女学院大学
神戸海星女子学院大学
國學院大学
国際大学
国際武道大学
国際基督教大学
駒澤大学
皇學館大学
甲南大学
久留米大学
共立女子大学
京都産業大学
京都精華大学
京都橘大学
松山大学
松山東雲女子大学
明治大学
明治学院大学
宮城学院女子大学
桃山学院大学
武蔵大学
武蔵野大学
武蔵野美術大学
名古屋学院大学
南山大学
日本大学
日本女子大学
ﾉｰﾄﾙﾀﾞﾑ清心女子大学
大阪学院大学
大阪医科大学
大阪女学院大学
追手門学院大学
大谷大学
立教大学
立正大学
立命館大学
立命館ｱｼﾞｱ太平洋大学
龍谷大学
流通科学大学
流通経済大学
西武文理大学
聖学院大学
成城大学
聖カタリナ大学
成蹊大学
西南学院大学
清泉女子大学
聖心女子大学
仙台白百合女子大学
専修大学
芝浦工業大学
白百合女子大学
昭和女子大学
園田学園女子大学
創価大学
大正大学
拓殖大学
天理大学
東邦大学
東北学院大学
東北公益文科大学
東海大学
常磐大学
東京医療保健大学
東京情報大学
東京女子大学
東京女子医科大学
東京経済大学
東京農業大学
東京歯科大学
苫小牧駒澤大学
東洋大学
東洋英和女学院大学
東洋学園大学
豊田工業大学
津田塾大学
和光大学
早稲田大学
山梨英和大学
四日市大学
四日市看護医療大学

３つのポリシーの一体的な策定・公表に向けて
— 指針と事例 —

平成２８年３月　発行

発行者　教育研究委員会
担 当 理 事　國 枝 マ リ
委　員　長 松 本 亮 三
発行所　一般社団法人日本私立大学連盟
〒102-0073 東京都千代田区九段北4－2－25 私学会館別館
電話 03－3262－4362　FAX 03－3262－4363
印刷所　株式会社双葉レイアウト
〒106-0041 東京都港区麻布台2-2-12　三貴ビル
電話 03－3586－9422　FAX 03－3584－3798

© The Japan Association of Private Universities and Colleges, 2016
＊無断転載を禁じます。

THE JAPAN ASSOCIATION OF PRIVATE UNIVERSITIES AND COLLEGES

日本私立大学連盟